

平成30年度

おいらせ町決算報告書

－ 主要施策の成果 －

青森県おいらせ町

地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度おいらせ町一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和元年 9 月 5 日

おいらせ町長 成 田 隆



## ま え が き

福祉、学校教育、消防、道路等の社会基盤の整備を始めとした住民生活に密接に関連する行政は、その多くが地方公共団体の手で実施しており、地方財政は国の財政と並ぶ車の両輪として、極めて重要な地位を占めている。

現在の地方財政の状況は、依然として地方債への依存が高く、平成30年度末の借入金残高は192兆円程度（前年度195兆円程度）と見込まれ、歳入合計に占める地方債依存度は約10.6%（前年度10.6%）と高い水準にある。このため自主財源に乏しい地方自治体にとって、これら借入金の償還や少子高齢化による社会保障関係費等の義務的経費の増加により、極めて厳しい財政状況にある。

おいらせ町の財政状況については、平成30年度決算において財政の健全化を示す各種指標は好転したものの、多くの財源を国・県に依存しているため、国の制度に左右されるうえ、急激に悪化する場合も考えられる。

中でも普通交付税は、平成17年度の合併後10年間は合併算定替えによる上乗せ措置がなされていたが、平成28年度からは段階的に縮減され、令和3年度には上乗せ措置が終了し、歳入の減が見込まれている。

また、歳出においては、これまで整備してきた公共施設等の維持補修や更新経費、少子高齢化に起因する社会保障費など、将来のさらなる負担増は避けて通れないものである。

しかしこうした厳しい財政環境や経済情勢下にあっても、将来に夢と希望を持って安心して暮らすことができる町を築き上げるため、施策の重要度・優先度に十分に配慮し、地域経営の視点をもって経費の節減と限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努め、町民の福祉の向上、豊かで住みよい町づくりに取り組んでいかなければならない。

このことを踏まえ、この一年間の財政運営においては、歳入では町税等の徴収率向上や財源の掘り起しに努め、歳出では最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫と経費節減に努めてきた。

また、予算の単年度「使い切り」ではなく、可能な限り特定目的基金への積み増しを行うなど、将来に向けて持続可能な財政運営に意を用いてきたところである。

ここに、平成30年度の財政運営を一冊にまとめ、主要施策の成果として決算報告書とするものである。

# 目 次

まえがき

## 第1 一般会計

I	決算規模	1
II	歳入	2
1	歳入決算額	2
2	歳入の内訳	6
III	歳出	18
1	目的別歳出	18
2	性質別歳出	19
IV	施策の概要	
1	議会費	23
2	総務費	24
3	民生費	53
4	衛生費	63
5	労働費	78
6	農林水産業費	79
7	商工費	85
8	土木費	89
9	消防費	95
10	教育費	100
11	公債費	121
12	予備費	122
	【資料】地方消費税交付金充当経費	123
	【資料】東日本大震災復興事業関係経費	124

## 第2 特別会計

1	国民健康保険特別会計	125
2	奨学資金貸付事業特別会計	129
3	公共下水道事業特別会計	131
4	農業集落排水事業特別会計	135
5	介護保険特別会計	139
6	後期高齢者医療特別会計	144
7	病院事業会計	147

## 第3 健全化判断比率・資金不足比率等

1	健全化判断比率の推移	149
2	資金不足比率の推移	149
3	健全化判断比率算定の説明	150
4	資金不足比率算定の説明	152
5	町財政状況の概要	153

# 一般会計



# 第1 一般会計

## I 決算規模

平成30年度の一般会計歳入歳出決算額は、

歳入 104億9,855万5千円（前年度117億3,237万4千円）

歳出 103億1,197万6千円（前年度115億6,963万5千円）

となり、前年度と比較すると、歳入で12億3,381万9千円（増減率△10.5%）の減、歳出で12億5,765万9千円（同△10.9%）の減となった。

主な内容は、歳入では町債6億7,260万円（増減率△41.9%）、県支出金3億6,212万5千円（同△27.2%）、地方交付税1億531万9千円（同△3.0%）の減に対し、地方消費税交付金2,969万3千円（同7.4%）の増となった。

一方歳出では、目的別には教育費9億3,876万2千円（増減率△34.9%）、消防費2億2,925万8千円（同△34.0%）、総務費5,195万円（同△3.7%）の減に対し、土木費5,062万9千円（同3.8%）の増となった。性質別には、普通建設事業費13億721万9千円（増減率△50.1%）、補助費等7,710万7千円（同△5.5%）の減に対し、物件費1億5,237万3千円（同11.3%）、繰出金5,303万4千円（同3.9%）の増となった。

### 第1表 決算規模及び収支の推移

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	10,606,968	10,793,547	11,138,156	11,732,374	10,498,555
(A) 増減率	3.1	1.8	3.2	5.3	△10.5
歳出決算額	10,247,958	10,453,676	10,938,028	11,569,635	10,311,976
(B) 増減率	1.7	2.0	4.6	5.8	△10.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	359,010	339,871	200,128	162,739	186,579
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	187,006	119,599	50,040	26,938	2,413
実質収支 (C)-(D)	172,004	220,272	150,088	135,801	184,166

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## Ⅱ 歳 入

### 1 歳入決算額

歳入の決算額の状況は、第2表から第6表のとおりである。決算額は、104億9,855万5千円となり、12億3,381万9千円の減となった。

前年度と比較すると、町債が学校給食センター建設事業債などの減により6億7,260万円（増減率△41.9%）、県支出金が電源立地地域対策交付金などの減により3億6,212万5千円（同△27.2%）、地方交付税が合併算定替の縮減などにより1億531万9千円（同△3.0%）の減となった。

第2表 歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 町 税	2,581,484	24.6	2,646,076	22.6	△ 64,592	△ 2.4	4.1
2 地 方 譲 与 税	127,783	1.2	126,582	1.1	1,201	0.9	△ 0.5
3 利 子 割 交 付 金	3,969	0.0	4,559	0.0	△ 590	△ 12.9	57.4
4 配 当 割 交 付 金	3,772	0.0	4,912	0.0	△ 1,140	△ 23.2	34.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,049	0.0	4,405	0.0	△ 1,356	△ 30.8	137.3
6 地 方 消 費 税 金 交 付	431,429	4.1	401,736	3.4	29,693	7.4	4.0
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	31,430	0.3	33,935	0.3	△ 2,505	△ 7.4	38.7
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	905	0.0	1,006	0.0	△ 101	△ 10.0	△ 10.0
9 地 方 特 例 金 交 付	18,135	0.2	15,360	0.1	2,775	18.1	10.8
10 地 方 交 付 税	3,406,213	32.4	3,511,532	29.9	△ 105,319	△ 3.0	△ 7.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,788	0.0	2,858	0.0	△ 70	△ 2.4	5.5
12 分 担 金 担 び 金	108,710	1.0	101,074	0.9	7,636	7.6	△ 38.1
13 使 用 料 及 び 料 手 数	89,585	0.9	88,594	0.8	991	1.1	2.7
14 国 庫 支 出 金	1,290,499	12.3	1,354,834	11.6	△ 64,335	△ 4.7	△ 14.2
15 県 支 出 金	967,010	9.2	1,329,135	11.3	△ 362,125	△ 27.2	35.7
16 財 産 収 入	20,724	0.2	9,248	0.1	11,476	124.1	△ 14.3
17 寄 附 金	15,276	0.1	8,080	0.1	7,196	89.1	△ 33.9
18 繰 入 金	297,742	2.8	296,827	2.5	915	0.3	57.1
19 繰 越 金	92,739	0.9	120,128	1.0	△ 27,389	△ 22.8	△ 45.4
20 諸 収 入	72,113	0.7	65,692	0.6	6,421	9.8	0.9
21 町 債	933,200	8.9	1,605,800	13.7	△ 672,600	△ 41.9	70.4
歳 入 合 計	10,498,555	100.0	11,732,374	100.0	△ 1,233,819	△ 10.5	5.3

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳入決算額の財源区分

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	財源区分及び構成比率			
		特 定 財 源	歳入合計に 対する比率	一 般 財 源	歳入合計に 対する比率
1 町 税	2,581,484	0	0.0	2,581,484	24.6
2 地 方 譲 与 税	127,783	0	0.0	127,783	1.2
3 利 子 割 交 付 金	3,969	0	0.0	3,969	0.0
4 配 当 割 交 付 金	3,772	0	0.0	3,772	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,049	0	0.0	3,049	0.0
6 地方消費税交付金	431,429	0	0.0	431,429	4.1
7 自動車取得税交付金	31,430	0	0.0	31,430	0.3
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	905	0	0.0	905	0.0
9 地方特例交付金	18,135	0	0.0	18,135	0.2
10 地方交付税	3,406,213	0	0.0	3,406,213	32.4
11 交通安全対策特別交付金	2,788	0	0.0	2,788	0.0
12 分担金及び負担金	108,710	108,710	1.0	0	0.0
13 使用料及び手数料	89,585	85,032	0.8	4,553	0.1
14 国庫支出金	1,290,499	1,288,150	12.3	2,349	0.0
15 県 支 出 金	967,010	836,621	8.0	130,389	1.2
16 財 産 収 入	20,724	9,402	0.1	11,322	0.1
17 寄 附 金	15,276	15,276	0.1	0	0.0
18 繰 入 金	297,742	77,778	0.7	219,964	2.1
19 繰 越 金	92,739	26,938	0.3	65,801	0.6
20 諸 収 入	72,113	34,681	0.3	37,432	0.4
21 町 債	933,200	613,200	5.8	320,000	3.1
歳 入 合 計	10,498,555	3,095,788	29.5	7,402,767	70.5

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 人口1人あたりの歳入決算額の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 町 税	97,182	95,236	100,122	104,588	102,383
2 地 方 譲 与 税	4,878	5,082	5,010	5,003	5,068
3 利 子 割 交 付 金	175	148	114	180	157
4 配 当 割 交 付 金	395	280	144	194	150
5 株式等譲渡所得割交付金	164	196	73	174	121
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,465	16,807	15,222	15,879	17,111
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	630	867	964	1,341	1,247
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	55	49	44	40	36
9 地 方 特 例 交 付 金	508	501	546	607	719
10 地 方 交 付 税	146,889	148,927	149,192	138,796	135,092
11 交通安全対策特別交付金	109	110	107	113	111
12 分 担 金 及 び 負 担 金	8,734	7,910	6,437	3,995	4,312
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,543	3,371	3,398	3,502	3,553
14 国 庫 支 出 金	48,505	53,143	62,192	53,551	51,182
15 県 支 出 金	45,062	41,385	38,598	52,535	38,352
16 財 産 収 入	425	617	425	366	822
17 寄 附 金	37	560	481	319	606
18 繰 入 金	18,837	14,101	7,444	11,732	11,809
19 繰 越 金	4,781	10,652	8,663	4,748	3,678
20 諸 収 入	2,695	5,305	2,565	2,597	2,860
21 町 債	26,278	22,151	37,130	63,470	37,011
歳 入 合 計	420,344	427,399	438,873	463,730	416,378
住民基本台帳人口	人 25,234	人 25,254	人 25,379	人 25,300	人 25,214

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 一般財源と特定財源の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比								
一 般 財 源	7,524	70.9	7,624	70.6	7,526	67.6	7,827	66.7	7,403	70.5
うち町 税	2,452	23.1	2,405	22.3	2,541	22.8	2,646	22.6	2,581	24.6
" 地方交付税	3,707	34.9	3,761	34.8	3,786	34.0	3,512	29.9	3,406	32.4
特 定 財 源	3,083	29.1	3,169	29.4	3,612	32.4	3,905	33.3	3,096	29.5
うち国庫支出金	1,218	11.5	1,244	11.5	1,571	14.1	1,354	11.5	1,288	12.3
" 県支出金	1,003	9.5	909	8.4	849	7.6	855	7.3	837	8.0
" 町 債	293	2.8	239	2.2	622	5.6	1,286	11.0	613	5.8
合 計	10,607	100.0	10,794	100.0	11,138	100.0	11,732	100.0	10,499	100.0

第6表 自主財源と依存財源の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比								
自 主 財 源	3,438	32.4	3,479	32.2	3,288	29.5	3,336	28.4	3,278	31.2
町 税	2,452	23.1	2,405	22.3	2,541	22.8	2,646	22.6	2,581	24.6
分担金及び負担金	220	2.1	200	1.9	163	1.5	101	0.9	109	1.0
使用料及び手数料	89	0.8	85	0.8	86	0.8	89	0.8	90	0.9
財産収入	11	0.1	16	0.1	11	0.1	9	0.1	21	0.2
寄附金	1	0.0	14	0.1	12	0.1	8	0.1	15	0.1
繰入金	475	4.5	356	3.3	189	1.7	297	2.5	298	2.8
繰越金	121	1.1	269	2.5	220	2.0	120	1.0	93	0.9
諸収入	68	0.6	134	1.2	65	0.6	66	0.6	72	0.7
依 存 財 源	7,169	67.6	7,315	67.8	7,851	70.5	8,397	71.6	7,220	68.8
地方譲与税	123	1.2	128	1.2	127	1.1	127	1.1	128	1.2
利子割交付金	4	0.0	4	0.0	3	0.0	5	0.0	4	0.0
配当割交付金	10	0.1	7	0.1	4	0.0	5	0.0	4	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4	0.0	5	0.0	2	0.0	4	0.0	3	0.0
地方消費税交付金	264	2.5	424	3.9	386	3.5	402	3.4	431	4.1
自動車取得税交付金	16	0.1	22	0.2	24	0.2	34	0.3	31	0.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
地方特例交付金	13	0.1	13	0.1	14	0.1	15	0.1	18	0.2
地方交付税	3,707	34.9	3,761	34.8	3,786	34.0	3,512	29.9	3,406	32.4
交通安全対策特別 交付金	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
国庫支出金	1,224	11.5	1,342	12.4	1,578	14.2	1,355	11.5	1,290	12.3
県支出金	1,137	10.7	1,045	9.7	980	8.8	1,329	11.3	967	9.2
町 債	663	6.3	559	5.2	942	8.5	1,606	13.7	933	8.9
合 計	10,607	100.0	10,794	100.0	11,138	100.0	11,732	100.0	10,499	100.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 2 歳入の内訳

### 1 款 町税

収入額は、25億8,148万4千円で前年度と比較すると、6,459万2千円（増減率△2.4%）の減収となった。

町民税は、給与及び農業所得額の減などにより、前年度に対し2,775万2千円（同△2.4%）の減収、固定資産税は3年に1度の評価替えにより、3,515万9千円（同△2.9%）の減収となった。

軽自動車税は312万7千円（同4.1%）の増収、町たばこ税は480万8千円（同△2.4%）の減収となった。

#### ○科目別収入状況

（単位：千円、%）

科目	予算現額	調定額	収入済額			収入割合		
			平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	対予算	対調定
1 町民税	1,117,076	1,195,977	1,141,098	1,168,850	△ 27,752	△ 2.4	102.2	95.4
2 固定資産税	1,160,941	1,297,045	1,165,302	1,200,461	△ 35,159	△ 2.9	100.4	89.8
3 軽自動車税	78,426	83,581	78,738	75,611	3,127	4.1	100.4	94.2
4 町たばこ税	196,137	196,346	196,346	201,154	△ 4,808	△ 2.4	100.1	100.0
合計	2,552,580	2,772,949	2,581,484	2,646,076	△ 64,592	△ 2.4	101.1	93.1

### 2 款 地方譲与税

（単位：千円）

科目	予算現額	譲与額			交付基準
		平成30年度	平成29年度	増減額	
1 地方揮発油譲与税	36,892	36,892	36,678	214	地方揮発油税のうち42/100が、町道の延長及び面積で按分して譲与される。（年3回）
2 自動車重量譲与税	90,891	90,891	89,904	987	自動車重量税の1/3相当額が町道の延長及び面積で按分して譲与される。（年3回）
合計	127,783	127,783	126,582	1,201	

### 3 款 利子割交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	平成30年度	平成29年度	増減額	
3,969	3,969	4,559	△ 590	個人にかかる利子相当分の3/5相当額が、市町村に係る個人県民税の収入決算額の割合に応じて交付される。（年3回）

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

#### 4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	平成30年度	平成29年度	増減額	
3,772	3,772	4,912	△ 1,140	株式などの配当に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。(年3回)

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	平成30年度	平成29年度	増減額	
3,049	3,049	4,405	△ 1,356	株式などの譲渡所得金額に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。(年1回)

#### 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	平成30年度	平成29年度	増減額	
431,429	431,429	401,736	29,693	地方消費税収入額の1/2相当額が、人口及び従業者数により按分して交付される。(年4回)

#### 7 款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	平成30年度	平成29年度	増減額	
31,430	31,430	33,935	△ 2,505	自動車取得税額の95/100の70%相当額が、町道の延長及び面積により按分して交付される。(年3回)

#### 8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	平成30年度	平成29年度	増減額	
905	905	1,006	△ 101	国及び米軍の資産が税の免除をされていることから、当該固定資産の価格等を考慮し交付される。当町ではパイプラインが対象となっている。(年1回)

#### 9 款 地方特例交付金

(単位：千円)

科 目	予算現額	交付額			交付基準
		平成30年度	平成29年度	増減額	
減収補てん特例交付金	18,135	18,135	15,360	2,775	住宅ローン控除に伴う個人町民税の減収見込額に伴う減収の一部が交付される。(年2回)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 10款 地方交付税

交付額は、34億621万3千円で、前年度と比較すると1億531万9千円（増減率△3.0%）の減となった。内訳は普通交付税が29億5,377万5千円で、9,038万6千円（同△3.0%）の減となり、特別交付税が3億9,091万3千円で、1,298万7千円（同3.4%）の増、震災復興特別交付税が6,152万5千円で、2,792万円（同△31.2%）の減となった。

なお、普通交付税は年4回、特別交付税及び震災復興特別交付税は年2回の交付である。

### ○地方交付税の状況

（単位：千円、%）

区 分			平成30年度	平成29年度	比 較	
					増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額	(A)	5,419,450	5,363,072	56,378	1.1
	基準財政収入額	(B)	2,561,701	2,502,113	59,588	2.4
	交付基準額 (A) - (B)	(C)	2,857,749	2,860,959	△ 3,210	△ 0.1
	調整額（錯誤額含）	(D)	0	4,379	△ 4,379	皆減
	合併算定替需要額	(E)	96,026	187,581	△ 91,555	△ 48.8
	交付決定額 (C)-(D)+(E)	(F)	2,953,775	3,044,161	△ 90,386	△ 3.0
特別交付税		(G)	390,913	377,926	12,987	3.4
震災復興特別交付税		(H)	61,525	89,445	△ 27,920	△ 31.2
合 計 (F) + (G) + (H)			3,406,213	3,511,532	△ 105,319	△ 3.0
財政力指数			0.461	0.453	—	—

## 11款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	平成30年度	平成29年度	増減額	
2,710	2,788	2,858	△ 70	交通安全施設整備のための充当財源で、交通反則金が原資となり、交通事故発生件数等の比率が算定基準となる。（年2回）

## 12款 分担金及び負担金

収入額は1億871万円で、前年度と比較すると763万6千円（増減率7.6%）の増となった。

### ○分担金及び負担金の内訳

（単位：千円、%）

区 分			予算現額	収 入 済 額			
				平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
分 担 金	民生費 分担金	おいらせ広域シルバー人材 センター分担金	5,550	5,550	5,550	0	0.0
	小 計		5,550	5,550	5,550	0	0.0
負 担 金	民生費 負担金	老人ホーム入所措置費負 担金	52	52	41	11	26.8
		保育料	9,414	9,495	54,211	△ 44,716	△ 82.5
		放課後児童健全育成事業 負担金	208	217	177	40	22.6
		保育料滞納繰越分	417	418	1,440	△ 1,022	△ 71.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分		予算現額	収 入 済 額				
			平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
負担金	教育費負担金	日本スポーツ振興センター保護者負担金	856	855	860	△ 5	△ 0.6
		放課後子ども教室推進事業負担金	19	17	43	△ 26	△ 60.5
		給食費負担金	91,254	91,575	37,766	53,809	142.5
		給食費負担金滞納繰越分	419	439	846	△ 407	△ 48.1
	衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	195	92	140	△ 48	△ 34.3
小 計		102,834	103,160	95,524	7,636	8.0	
合 計		108,384	108,710	101,074	7,636	7.6	

### 13款 使用料及び手数料

収入額は8,958万5千円で、前年度と比較すると99万1千円（増減率1.1%）の増となった。

#### ○使用料及び手数料の内訳

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	収 入 済 額				
			平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
使用料	総務使用料	町有地使用料	1,094	1,096	1,081	15	1.4
		電気自動車急速充電器使用料	14	5	11	△ 6	△ 54.5
		コミュニティーセンター等使用料	20	22	34	△ 12	△ 35.3
	民生使用料	保健福祉センター使用料	3	3	3	0	0.0
	衛生使用料	霊園使用料	2,570	2,570	1,650	920	55.8
		霊園管理料	1,006	1,007	976	31	3.2
		霊園管理料滞納繰越分	6	6	3	3	100.0
	労働使用料	勤労者研修センター使用料	201	201	173	28	16.2
	農林水産業使用料	農村環境改善センター使用料	276	307	255	52	20.4
	商工使用料	バーベキューハウス等使用料	49	49	66	△ 17	△ 25.8
		白鳥の家使用料	1	2	0	2	皆増
	土木使用料	道路占用料	3,454	3,455	3,042	413	13.6
		公園等使用料	158	289	242	47	19.4
		町営住宅使用料	54,810	56,146	55,566	580	1.0
		町営住宅使用料滞納繰越分	3,300	3,399	3,633	△ 234	△ 6.4
	教育使用料	公民館等使用料	576	657	569	88	15.5
		みなくる館使用料	456	659	772	△ 113	△ 14.6
		大山将棋記念館入場料	0	0	33	△ 33	皆減
		おいらせ阿光坊古墳館入館料	200	279	420	△ 141	△ 33.6

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分		予算現額	収 入 済 額				
			平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
使用料	保健体育 使用料	町民交流センター使用料	996	1,627	1,745	△ 118	△ 6.8
		いちょう公園体育館使用料	852	1,052	1,091	△ 39	△ 3.6
		いちょう公園交流館使用料	28	34	7	27	385.7
		テニスコート使用料	382	383	436	△ 53	△ 12.2
		多目的グラウンド使用料	45	46	73	△ 27	△ 37.0
		野球場使用料	195	195	228	△ 33	△ 14.5
	小 計	70,695	73,488	72,110	1,378	1.9	
手数料	総 務 手数料	戸籍手数料	3,033	3,166	3,364	△ 198	△ 5.9
		住民手数料	3,930	4,159	4,326	△ 167	△ 3.9
		諸証明手数料	5,042	5,268	5,651	△ 383	△ 6.8
		個人番号通知カード再発行手数料	70	74	105	△ 31	△ 29.5
		個人番号カード再発行手数料	4	4	5	△ 1	△ 20.0
		町税督促手数料	1,250	1,308	1,416	△ 108	△ 7.6
	民 生 手数料	保育料督促手数料	9	10	30	△ 20	△ 66.7
	衛 生 手数料	犬鑑札再交付手数料	0	0	5	△ 5	皆減
		犬登録手数料	363	369	384	△ 15	△ 3.9
		狂犬病予防注射事務手数料	809	852	876	△ 24	△ 2.7
		死亡獣畜取扱場所許可申請手数料	16	0	0	0	0.0
		動物の飼養又は収容の許可申請手数料	8	0	8	△ 8	皆減
	土 木 手数料	屋外広告物許可手数料	100	106	132	△ 26	△ 19.7
		開発許可手数料	775	775	177	598	337.9
		町営住宅使用料督促手数料	6	6	7	△ 1	△ 14.3
	小 計	15,417	16,097	16,484	△ 387	△ 2.3	
合 計	86,112	89,585	88,594	991	1.1		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 14款 国庫支出金

収入額は12億9,049万9千円で、前年度と比較すると6,433万5千円(増減率△4.7%)の減となった。減額となった主な要因は、防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金の減によるものである。

### ○国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区	分	予算現額	収 入 済 額				主な内容	
			平成30年度	平成29年度	増減額	増減率		
国庫負担金	民生費負担金	社会福祉費	27,496	27,497	28,400	△ 903	△ 3.2	国民健康保険基盤安定負担金
		障害者福祉費	255,822	255,823	235,704	20,119	8.5	障害者福祉サービス給付費負担金等
		高齢者福祉費	2,399	2,400	2,486	△ 86	△ 3.5	介護保険第1号被保険者保険料軽減強化費負担金
		児童福祉費	462,995	462,996	441,896	21,100	4.8	子どものための教育・保育給付費
		児童手当	254,481	254,482	260,505	△ 6,023	△ 2.3	児童手当負担金
	衛生費負担金	母子保健対策費	704	460	377	83	22.0	養育医療費負担金
	教育費負担金	中学校費	48,952	47,723	0	47,723	皆増	百石中学校講堂改築事業費負担金
	小計	1,052,849	1,051,381	969,367	82,014	8.5		
国庫補助金	総務費補助金	戸籍住民登録費	1,917	1,917	0	1,917	皆増	個人番号カード交付事業費補助金等
		企画費	3,213	3,213	4,024	△ 811	△ 20.2	社会保障・税番号システム整備費補助金
	民生費補助金	障害者福祉費	2,756	2,756	3,357	△ 601	△ 17.9	地域生活支援事業費補助金
		児童福祉費	28,703	28,703	29,393	△ 690	△ 2.3	子ども・子育て支援交付金等
		高齢者福祉費	7,119	7,119	0	7,119	皆増	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金等
	衛生費補助金	成人保健対策費	516	516	64	452	706.3	がん検診総合支援事業費補助金
		予防費	242	242	0	242	皆増	特定感染症検査等事業費補助金
	土木費補助金	道路橋りょう費	53,639	53,639	31,773	21,866	68.8	町道舗装補修事業費補助金
	消防費補助金	消防費	0	0	110,553	△ 110,553	皆減	
	教育費補助金	教育総務費	4,417	4,417	4,374	43	1.0	幼稚園就園奨励費補助金等
		社会教育費	2,280	2,280	13,818	△ 11,538	△ 83.5	国宝重要文化財等保存整備費補助金
		小学校費	24,896	23,472	9,871	13,601	137.8	小学校防災機能強化事業費補助金
		中学校費	122,700	105,965	0	105,965	皆増	百石中学校講堂改築事業費補助金
		保健体育費	0	0	172,700	△ 172,700	皆減	
	小計	252,398	234,239	379,927	△ 145,688	△ 38.3		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分		予算現額	収 入 済 額				主な内容	
			平成30年度	平成29年度	増減額	増減率		
国庫委託金	総務費委託金	総務管理費	21	21	18	3	16.7	自衛官募集事務委託金
		戸籍住民登録費	211	211	184	27	14.7	中長期在留者住居地届出等事務委託金
	民生費委託金	社会福祉費	4,567	4,568	5,220	△ 652	△ 12.5	基礎年金等事務費交付金
		児童福祉費	79	80	118	△ 38	△ 32.2	児童福祉事務委託金
	小 計	4,878	4,879	5,540	△ 661	△ 11.9		
合 計	1,310,125	1,290,499	1,354,834	△ 64,335	△ 4.7			

## 15款 県支出金

収入額は9億6,701万円で、前年度と比較すると3億6,212万5千円(増減率△27.2%)の減となった。減額となった主な要因は、電源立地地域対策交付金の減によるものである。

### ○県支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	収 入 済 額				主な内容	
			平成30年度	平成29年度	増減額	増減率		
県負担金	民生費負担金	社会福祉費	95,892	95,892	96,602	△ 710	△ 0.7	国民健康保険基盤安定負担金
	民生費負担金	障害者福祉費	127,682	128,888	120,319	8,569	7.1	障害者福祉サービス給付費負担金等
		高齢者福祉費	44,701	44,702	43,603	1,099	2.5	後期高齢者医療保険基盤安定負担金等
		児童福祉費	234,637	234,637	232,222	2,415	1.0	子どものための教育・保育給付費等負担金
		児童手当	55,315	55,315	56,670	△ 1,355	△ 2.4	児童手当負担金
	衛生費負担金	母子保健対策費	285	133	256	△ 123	△ 48.0	養育医療費負担金
	小 計	558,512	559,567	549,672	9,895	1.8		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区	分	予算現額	収 入 済 額				主な内容	
			平成30年度	平成29年度	増減額	増減率		
県補助金	総務費補助金	企画費	255,750	255,749	607,168	△ 351,419	△ 57.9	電源立地地域対策交付金等
	民生費補助金	社会福祉費	2,868	2,869	2,781	88	3.2	民生委員児童委員協議会運営費補助金
		障害者福祉費	12,678	12,762	14,374	△ 1,612	△ 11.2	重度心身障害者医療費補助金等
		高齢者福祉費	1,146	1,118	1,123	△ 5	△ 0.4	老人クラブ補助金等
		児童福祉費	50,215	49,689	51,790	△ 2,101	△ 4.1	地域子ども・子育て支援事業費補助金等
		災害救助費	10	0	11	△ 11	皆減	
	衛生費補助金	予防費	396	236	130	106	81.5	風しん抗体検査事業費補助金
		成人保健対策費	3,316	2,894	2,221	673	30.3	健康増進事業費補助金等
		母子保健対策費	100	25	0	25	皆増	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助金
	農林水産業費補助金	農業費	32,391	32,391	42,184	△ 9,793	△ 23.2	農業次世代人材投資事業費補助金等
		林業費	1,211	1,211	0	1,211	皆増	森林所有者情報活用推進事業費補助金
	商工費補助金	商工費	347	347	658	△ 311	△ 47.3	消費者行政推進事業費補助金
	消防費補助金	消防費	1,175	1,175	1,402	△ 227	△ 16.2	石油貯蔵施設立地対策等交付金
	教育費補助金	教育総務費	134	135	74	61	82.4	被災児童生徒就学援助事業費補助金
社会教育費		3,210	3,210	4,054	△ 844	△ 20.8	放課後子ども教室推進事業費補助金等	
小 計		364,947	363,809	727,969	△ 364,160	△ 50.0		
県委託金	総務費委託金	総務管理費	1,487	1,488	1,400	88	6.3	移譲事務交付金等
		徴税费	37,314	37,564	36,854	710	1.9	県民税徴収事務取扱委託金
		戸籍住民登録費	63	64	54	10	18.5	人口動態調査事務委託金等
		統計調査費	1,618	1,589	915	674	73.7	住宅・土地統計調査委託金等
		選挙費	2,924	2,925	10,845	△ 7,920	△ 73.0	県議会議員一般選挙事務委託金
	土木費委託金	都市計画費	0	0	1,420	△ 1,420	皆減	
	民生費委託金	児童福祉費	5	6	6	0	0.0	地域児童福祉事業委託金
	小 計		43,411	43,634	51,494	△ 7,860	△ 15.3	
合 計		966,870	967,010	1,329,135	△ 362,125	△ 27.2		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 16款 財産収入

収入額は2,072万4千円で、前年度と比較すると1,147万6千円（増減率124.1%）の増となった。増額となった主な要因は、土地建物売払収入などの増によるものである。

### ○財産収入の内訳

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	収 入 済 額				
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
財産運用収入	町有地貸付収入	1,461	1,461	1,462	△ 1	△ 0.1
	教職員住宅貸付収入	132	132	228	△ 96	△ 42.1
	光ファイバーケーブル貸付収入	4,538	4,539	0	4,539	皆増
	財政調整基金運用利子	243	243	383	△ 140	△ 36.6
	減債基金運用利子	138	138	129	9	7.0
	その他特定目的基金運用利子	623	618	1,075	△ 457	△ 42.5
	債権配当金	4,342	4,341	4,334	7	0.2
	出資配当金	341	341	0	341	皆増
財産売払収入	土地建物売払収入	8,714	8,714	958	7,756	809.6
	立木等売払収入	1	0	0	0	0.0
	物品売払収入	1	0	676	△ 676	皆減
	有価証券処分収入	195	196	3	193	6,433.3
合 計	20,729	20,724	9,248	11,476	124.1	

## 17款 寄附金

収入額は1,527万6千円で、前年度と比較すると719万6千円（増減率89.1%）の増となった。

### ○寄附金の内訳

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	収 入 済 額			
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般寄附金	1	0	1,000	△ 1,000	皆減
ふるさと応援寄附金	15,276	15,276	6,580	8,696	132.2
土木費寄附金	0	0	500	△ 500	皆減
合 計	15,277	15,276	8,080	7,196	89.1

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 18款 繰入金

収入額は2億9,774万2千円で、前年度と比較すると91万5千円(増減率0.3%)の増となった。増額となった主な要因は、財政調整基金繰入金などの増によるものである。

### ○繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	収 入 済 額			
			平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
特別会計 繰入金	介護保険特別会計繰入金	15,106	15,106	11,898	3,208	27.0
	後期高齢者医療特別会計繰入金	51	51	59	△ 8	△ 13.6
	小 計	15,157	15,157	11,957	3,200	26.8
基金繰入金	財政調整基金繰入金	200,023	200,023	158,785	41,238	26.0
	公共施設整備基金繰入金	47,000	47,000	51,228	△ 4,228	△ 8.3
	ふるさと応援寄附基金繰入金	7,958	7,958	8,126	△ 168	△ 2.1
	地域福祉基金繰入金	5,610	5,610	5,580	30	0.5
	地域雇用創出推進基金繰入金	13,993	13,993	14,705	△ 712	△ 4.8
	ふるさと水と土保全対策基金繰入金	300	300	300	0	0.0
	東日本大震災復興推進基金繰入金	2,321	2,318	3,206	△ 888	△ 27.7
	東日本大震災復興交付金基金繰入金	4,783	4,783	42,341	△ 37,558	△ 88.7
	学校施設耐震化基金繰入金	600	600	600	0	0.0
	小 計	282,588	282,585	284,870	△ 2,285	△ 0.8
合 計		297,745	297,742	296,827	915	0.3

## 19款 繰越金

収入額は9,273万9千円で、その内訳は前年度繰越金6,580万1千円、継続費繰越額25万3千円、繰越明許費繰越額2,668万5千円である。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 20款 諸収入

収入額は7,211万3千円で、前年度と比較すると642万1千円（増減率9.8%）の増となった。増額となった主な要因は、後期高齢者医療療養給付費負担金還付金やシンポジウム事業費助成金などの増によるものである。

### ○諸収入の内訳

（単位：千円）

区 分	予算現額	収入済額	主 な 内 容	
延滞金・加算金・過料	6,885	7,367	町税延滞金	
町預金利子	13	13	町預金利子	
貸付金元利収入	672	672	多重債務者等経済生活再生融資預託金収入等	
受託事業収入	2,534	2,535	農地中間管理事業受託収入	
雑入	61,126	61,527	原子力発電施設等周辺地域交付金	6,471
			地域づくり助成金	1,400
			一般コミュニティ助成金	1,300
			新市町村振興助成金	10,847
			町民バス運行負担金	3,348
			町村の魅力発信事業助成金	2,000
			長寿社会づくりソフト事業費交付金	1,000
			重度心身障害者医療費支給に伴う高額療養費	3,390
			後期高齢者健康診査委託金	4,850
			後期高齢者医療療養給付費負担金還付金	5,193
			検診徴収金	3,054
			旧百石町衛生関係共同処理業務脱退に伴う清算金	2,030
			地域防災組織育成助成金	2,000
			シンポジウム事業費助成金	1,800
自動販売機取扱手数料	1,303			
その他	11,541			
合 計	71,230	72,113		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 21款 町債

借入額は9億3,320万円で、前年度と比較すると6億7,260万円(増減率△41.9%)の減となった。減額となった主な要因は、学校給食センター建設事業やプール施設建設事業に係る借入れの減によるものである。

### ○町債の内訳

(単位：千円、%)

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還(据置)	備考
百石漁港改修事業債	25,400	みちのく銀行	0.100	20年(1年)	5年利率見直し
急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業	3,600	青い森信用金庫	0.125	10年(1年)	5年利率見直し
明神川改修に伴う町道橋りょう架替事業	30,200	青い森信用金庫	0.125	15年(1年)	5年利率見直し
町道舗装補修事業	20,600	みちのく銀行	0.100	15年(1年)	5年利率見直し
住吉町線整備事業	8,000	みちのく銀行	0.110	10年(1年)	5年利率見直し
町道舗装補修事業(適正管理推進事業)	19,300	地方公共団体金融機構	0.002	10年(1年)	5年利率見直し
防火水槽整備事業	6,900	青森県市町村振興協会	0.010	10年(1年)	
下田第6分団消防ポンプ自動車購入事業(緊急防災・減災事業)	24,200	地方公共団体金融機構	0.002	5年(1年)	
学校給食センター建設事業(合併特例事業)	44,800	地方公共団体金融機構	0.002	10年(1年)	5年利率見直し
多目的ドーム建設事業(合併特例事業)	10,600	地方公共団体金融機構	0.002	20年(1年)	5年利率見直し
小学校施設非構造部材耐震化事業(繰越明許分)	42,500	財政融資	0.010	10年(1年)	
百石中学校講堂改築事業(繰越明許分)	377,100	財政融資	0.300	25年(1年)	
臨時財政対策債	320,000	財政融資	0.007	20年(1年)	10年利率見直し
合計	933,200				

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

### Ⅲ 歳 出

#### 1 目的別歳出

歳出決算額の目的別状況は第7表のとおりである。内訳をみると構成比で大きいものは、民生費の32億6,392万5千円（構成比31.7%）となり、以下教育費17億5,360万2千円（同17.0%）、土木費13億8,092万円（同13.4%）、総務費13億5,670万1千円（同13.2%）、公債費10億2,734万円（同10.0%）の順となっている。

前年度と比較すると、土木費が公共下水道事業特別会計繰出金等の増により5,062万9千円（増減率3.8%）の増に対し、教育費が学校給食センター建設事業などの減より9億3,876万2千円（同△34.9）、消防費が防災行政無線放送施設整備事業などの減により2億2,925万8千円（同△34.0%）の減となった。

#### 第7表 目的別歳出決算額の推移

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 議 会 費	100,932	1.0	103,870	0.9	△ 2,938	△ 2.8	2.7
2 総 務 費	1,356,701	13.2	1,408,651	12.2	△ 51,950	△ 3.7	△ 0.4
3 民 生 費	3,263,925	31.7	3,279,511	28.3	△ 15,586	△ 0.5	△ 8.6
4 衛 生 費	607,218	5.9	606,494	5.2	724	0.1	1.5
5 労 働 費	2,938	0.0	4,066	0.0	△ 1,128	△ 27.7	△ 33.2
6 農林水産業費	265,961	2.6	302,359	2.6	△ 36,398	△ 12.0	△ 10.8
7 商 工 費	107,081	1.0	103,500	0.9	3,581	3.5	△ 0.1
8 土 木 費	1,380,920	13.4	1,330,291	11.5	50,629	3.8	△ 6.0
9 消 防 費	445,358	4.3	674,616	5.8	△ 229,258	△ 34.0	△ 19.5
10 教 育 費	1,753,602	17.0	2,692,364	23.3	△ 938,762	△ 34.9	102.9
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	1,496	0.0	△ 1,496	△ 100.0	△ 88.8
12 公 債 費	1,027,340	10.0	1,062,418	9.2	△ 35,078	△ 3.3	△ 11.1
歳 出 合 計	10,311,976	100.0	11,569,635	100.0	△ 1,257,659	△ 10.9	5.8

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 第8表 人口1人あたりの目的別歳出の推移

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 議会費	4,180	4,304	3,986	4,106	4,003
2 総務費	55,126	62,408	55,706	55,678	53,807
3 民生費	125,650	129,771	141,386	129,625	129,449
4 衛生費	23,483	22,627	23,542	23,972	24,083
5 労働費	8,183	1,482	240	161	117
6 農林水産業費	8,647	9,534	13,357	11,951	10,548
7 商工費	4,519	4,482	4,083	4,091	4,247
8 土木費	55,572	52,431	55,757	52,581	54,768
9 消防費	36,916	29,934	33,001	26,665	17,663
10 教育費	34,283	48,043	52,293	106,418	69,549
11 災害復旧費	0	47	524	59	0
12 公債費	49,558	49,207	47,113	41,993	40,745
歳出合計	406,117	414,269	430,987	457,298	408,978
	人	人	人	人	人
住民基本台帳人口	25,234	25,254	25,379	25,300	25,214

## 2 性質別歳出

歳出決算額の性質別内訳は、第9表から第11表のとおりである。

### ◎義務的経費

決算額は、43億7,786万3千円（構成比42.5%）となり、前年度と比較すると、4,238万8千円（増減率△1.0%）の減となり、構成比においては4.3ポイントの増となった。

内訳をみると、人件費は383万円（増減率△0.3%）の減、扶助費は348万4千円（同△0.2%）の減、公債費は3,507万4千円（同△3.3%）の減となった。

### ◎投資的経費

決算額は、13億314万9千円（構成比12.6%）となり、前年度と比較すると、13億871万5千円（増減率△50.1%）の減となり、構成比においては10.0ポイントの減となった。

内訳をみると、普通建設事業費の補助事業は、学校給食センター建設事業などの減により1億9,615万3千円（増減率△31.2%）の減となり、単独事業では学校給食センター建設事業（単独事業分）やプール施設建設事業などの減により10億9,211万3千円（同△58.8%）の減となった。

### ◎その他の経費

決算額は、46億3,096万4千円（構成比44.9%）となり、前年度と比較すると、9,344万4千円（増減率2.1%）の増となり、構成比においては5.7ポイントの増となった。

内訳をみると、物件費は旧学校給食センター解体事業や新学校給食センター運営に係る委託事業の増などにより、1億5,237万3千円（増減率11.3%）の増となり、補助費等は学校給食運営協議会補助金の減などにより7,710万7千円（同△5.5%）の減となった。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
義務的経費	4,377,863	42.5	4,420,251	38.2	△ 42,388	△ 1.0	△ 3.7
人件費	1,206,439	11.7	1,210,269	10.5	△ 3,830	△ 0.3	4.0
扶助費	2,144,112	20.8	2,147,596	18.6	△ 3,484	△ 0.2	△ 3.8
公債費	1,027,312	10.0	1,062,386	9.2	△ 35,074	△ 3.3	△ 11.1
投資的経費	1,303,149	12.6	2,611,864	22.6	△ 1,308,715	△ 50.1	47.0
普通建設事業費	1,303,149	12.6	2,610,368	22.6	△ 1,307,219	△ 50.1	48.0
補助事業	431,930	4.2	628,083	5.4	△ 196,153	△ 31.2	△ 20.1
単独事業	763,950	7.4	1,856,063	16.0	△ 1,092,113	△ 58.8	119.3
その他	107,269	1.0	126,222	1.1	△ 18,953	△ 15.0	△ 3.6
災害復旧事業費	0	0.0	1,496	0.0	△ 1,496	△ 100.0	△ 88.8
その他の経費	4,630,964	44.9	4,537,520	39.2	93,444	2.1	△ 0.7
物件費	1,505,056	14.6	1,352,683	11.7	152,373	11.3	△ 3.6
維持補修費	252,390	2.4	225,781	2.0	26,609	11.8	△ 14.9
補助費等	1,320,823	12.8	1,397,930	12.1	△ 77,107	△ 5.5	3.2
積立金	135,434	1.3	188,857	1.6	△ 53,423	△ 28.3	10.1
投資及び出資金	13,848	0.1	21,540	0.2	△ 7,692	△ 35.7	△ 8.1
貸付金	550	0.0	900	0.0	△ 350	△ 38.9	△ 44.9
繰出金	1,402,863	13.6	1,349,829	11.7	53,034	3.9	△ 0.1
歳出合計	10,311,976	100.0	11,569,635	100.0	△ 1,257,659	△ 10.9	5.8

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 第10表 人口1人あたりの性質別歳出の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義務的経費	175,459	180,825	180,873	174,713	173,628
人件費	46,851	47,928	45,840	47,837	47,848
扶助費	79,051	83,730	87,921	84,885	85,037
公債費	49,557	49,167	47,113	41,992	40,744
投資的経費	33,741	54,933	70,016	103,236	51,684
普通建設事業費	33,741	54,886	69,492	103,177	51,684
補助事業	4,633	28,674	30,981	24,825	17,131
単独事業	25,942	24,256	33,352	73,362	30,299
その他	3,166	1,956	5,159	4,989	4,254
災害復旧事業費	0	47	524	59	0
その他の経費	196,917	178,184	180,098	179,349	183,666
物件費	59,173	53,377	55,297	53,466	59,691
維持補修費	9,758	8,959	10,456	8,924	10,010
補助費等	59,625	53,448	53,365	55,254	52,385
積立金	15,015	7,897	6,759	7,465	5,371
投資及び出資金	798	821	923	851	549
貸付金	75	59	64	36	22
繰出金	52,472	53,621	53,234	53,353	55,638
歳出合計	406,117	413,941	430,987	457,298	408,978
住民基本台帳人口	人 25,234	人 25,254	人 25,379	人 25,300	人 25,214

## 第11表 一般財源充当額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	一般財源 充当額	構成比	増減額								
義務的経費	2,859,937	39.9	2,963,440	40.7	2,865,248	39.1	2,833,032	37.0	2,801,289	38.8	△ 31,743
人件費	1,121,387	15.7	1,153,593	15.8	1,112,090	15.2	1,158,236	15.1	1,155,132	16.0	△ 3,104
扶助費	527,229	7.4	606,367	8.3	599,677	8.2	657,855	8.6	662,038	9.2	4,183
公債費	1,211,321	16.9	1,203,480	16.5	1,153,481	15.7	1,016,941	13.3	984,119	13.6	△ 32,822
投資的経費	537,096	7.5	449,903	6.2	498,064	6.8	859,394	11.2	358,840	5.0	△ 500,554
普通建設事業費	537,096	7.5	448,715	6.2	484,765	6.6	857,898	11.2	358,840	5.0	△ 499,058
補助事業	24,182	0.3	53,404	0.7	17,343	0.2	16,590	0.2	8,860	0.1	△ 7,730
単独事業	488,433	6.8	368,209	5.1	382,399	5.2	764,686	10.0	301,911	4.2	△ 462,775
その他	24,481	0.3	27,102	0.4	85,023	1.2	76,622	1.0	48,069	0.7	△ 28,553
災害復旧事業費	0	0.0	1,188	0.0	13,299	0.2	1,496	0.0	0	0.0	△ 1,496
その他の経費	3,768,215	52.6	3,870,948	53.1	3,962,453	54.1	3,971,984	51.8	4,056,058	56.2	84,074
物件費	1,026,248	14.3	1,082,121	14.9	1,143,059	15.6	1,144,701	14.9	1,210,865	16.8	66,164
維持補修費	234,021	3.3	215,461	3.0	258,302	3.5	220,544	2.9	244,659	3.4	24,115
補助費等	1,213,589	16.9	1,274,664	17.5	1,257,505	17.2	1,288,694	16.8	1,249,004	17.3	△ 39,690
積立金	99,999	1.4	107,235	1.5	106,921	1.5	119,137	1.6	106,990	1.5	△ 12,147
投資及び出資金	20,143	0.3	20,736	0.3	23,431	0.3	21,540	0.3	13,848	0.2	△ 7,692
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
繰出金	1,174,215	16.4	1,170,731	16.1	1,173,235	16.0	1,177,368	15.4	1,230,692	17.1	53,324
歳出合計	7,165,248	100.0	7,284,291	100.0	7,325,765	100.0	7,664,410	100.0	7,216,187	100.0	△ 448,223

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。



# IV 施策の概要



**1款 議会費 100,932千円**

**1項 議会費 100,932千円**

**1目 議会費 100,932千円**

議会事務局

1 議会活動状況

①本会議

		定例会				臨時会
		6月	9月	12月	3月	5月
会 期 日 数		6日	5日	6日	9日	1日
本会議開催日数		3日	5日	3日	5日	1日
町長提出	条 例	1件	5件	9件	4件	
	予 算	2件	8件	6件	16件	
	決 算		8件			
	専 決 処 分		3件		3件	12件
	そ の 他	7件	4件	6件	25件	2件
計		10件	28件	21件	48件	14件
議員提出	条 例					
	意 見 書					
	決 議					
	規則・その他					
計		—	—	—	—	—
議決結果	可決・承認等	8件	24件	21件	48件	14件
	否 決					
	報 告	2件	4件			
計		10件	28件	21件	48件	14件
請 願 ・ 陳 情	受 理 件 数	—	—	—	3件	—
	処 理 件 数	—	—	—	3件	—
	採 択					
	不 採 択					
	継 続 審 査					
資 料 配 布					3件	
一 般 質 問 者 数		4人	3人	5人	4人	—
傍 聴 者 数		49人	13人	22人	23人	17人

②委員会

- |             |    |                 |    |
|-------------|----|-----------------|----|
| ・ 総務文教常任委員会 | 4回 | ・ 議会広報編集調査特別委員会 | 8回 |
| ・ 産業民生常任委員会 | 5回 | ・ 予算特別委員会       | 1回 |
| ・ 議会運営委員会   | 4回 | ・ 決算特別委員会       | 1回 |

③議員全員協議会 4回

## 2 議員派遣・委員派遣

派遣目的	派遣先	人数	派遣期間
議会運営委員会調査活動	神奈川県開成町	4人	5/25
町村議会広報研修会	青森市（青森県労働福祉会館）	6人	5/25
連携中枢都市圏の形成に関する勉強会・交流会	三戸郡階上町（はしかみハマの駅あるでい～ば、ハートフルプラザ・はしかみ）	7人	7/10
県下町村議会議員研修会	青森市（リンクモア平安閣市民ホール）	11人	7/12
市町村議会議員研修	滋賀県大津市（全国市町村国際文化研修所）	1人	8/6～7
市町村議会議員研修	滋賀県大津市（全国市町村国際文化研修所）	1人	8/8～10
連携中枢都市圏の形成に関する勉強会・交流会	三戸郡三戸町（さんのへパークゴルフ場、住谷野鴛鴦殿）	9人	9/25
町村議会広報研修会	東京都千代田区（砂防会館別館）	2人	10/10
産業民生常任委員会調査活動	新潟県長岡市、群馬県富岡市、東京都豊島区	7人	10/15～17
総務文教常任委員会調査活動	埼玉県宮代町、埼玉県滑川町、東京都豊島区	7人	10/24～26
正副議長研修	青森市（青森県労働福祉会館）	1人	10/31
上北郡町村議会議長会議員研修会・懇親会	六ヶ所村（文化交流プラザ・スワニー）	7人	11/7
連携中枢都市圏の形成に関する勉強会・交流会	おいらせ町（給食センター、阿光坊古墳館、みなくる館）	16人	12/27

**2款 総務費 1,356,701千円****1項 総務管理費 712,407千円****1目 一般管理費 554,914千円**

## 総務課

## ◆職員研修事業 1,902千円

## 研修受講状況

## 1 自己啓発研修

## (1) 自主研修支援事業

研 修 名	受講者数
第2回東北地区自治体セミナー	1人
防災スペシャリスト養成研修	1人
指定管理者協会10周年記念事業ほか	1人
平成30年度全国家庭教育支援研究協議会	1人

## 2 職場内研修

## (1) 新採用職員研修

研 修 名	受講者数
行政運営基礎研修	6人

## (2) 外部講師委託研修

回次	研 修 名	受講者数
第1回	今さら聞けない接遇マナー研修	40人
第2回	タイムマネジメント研修	40人
第3回	マイナンバー研修	43人
第4回	ファシリテーション研修	16人

## (3) 庁内講師研修

回次	研 修 名	受講者数
第1回	情報発信力向上研修	34人
第2回	認知症サポーター養成講座	35人

## (4) eラーニング研修

研 修 名	受講者数
地方公務員制度	1人
地方税財政制度	3人
社会人基礎力コース	1人
ビジュアル資料作成	2人
LGBTの基礎理解	1人
情報セキュリティ	1人
よくわかるExcel2016	2人
よくわかるWord2016	2人
よくわかるPwerPoint2016	3人
公務員倫理／コンプライアンス	1人
人事評価一次評価者向け	1人
内部統制	3人

## 3 職場外研修

## (1) 青森県自治研修所

## ① 基本研修

研 修 名	受講者数
新採用者研修（前期）	6人
新採用者研修（後期）	6人
主事・技師研修	5人
主査研修	0人
主査第2部研修	4人
主幹研修	8人
管理者入門研修	6人
課長研修	6人
再任用者研修	8人

## ② 選択研修

研 修 名	受講者数
法制執務研修	2人
ロジカルプレゼンテーション研修	2人
仕事の段取り力向上研修	1人
リスクマネジメント研修	2人
クレーム対応研修	1人
わかりやすい話し方・説明のしかた研修	1人

## ③ 部局研修

研 修 名	受講者数
市町村税務新任者研修	3人
市町村民税研修	1人
道路計画研修	1人
市町村固定資産税研修	1人
市町村税務徴収研修	1人
市町村緊急行政課題研修	2人
青森県都市計画研修	1人

## (2) 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）

研 修 名	受講者数
職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上	1人
行政と教育の連携による地域づくり	1人

## (3) 全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）

研 修 名	受講者数
持続可能な地域づくり～SDGsによる政策展開～	1人
人口減少を前提としたこれからの自治体経営	1人
自治体職員のためのデータ分析の基本	1人

## (4) 電源地域振興センター

研 修 名	受講者数
地域課題を解決する実践的な施策・事業づくり	2人

## (5) 日本下水道事業団

研 修 名	受講者数
経営コース「消費税」	1人

## (6) 八戸圏域連携中枢都市圏研修（八戸市主催研修）

研 修 名	受講者数
新採用職員後期研修	6人
主事級職員第一部研修	3人

## (7) 県・他市町村・町村会等 主催研修

研 修 名	受講者数
あおり未来創造塾 第1回県内研修	1人
あおり未来創造塾 第2回県内研修	1人
情報共有力向上研修（六ヶ所村主催）	1人
官製談合防止法等研修会（三沢市主催）	2人
地域力向上研修（上北地域県民局主催）	7人
ロジカルライティング研修（十和田市主催）	1人

## (8) その他研修

研 修 名	受講者数
法務能力向上のための特別実務セミナー	2人

## ◆町表彰事業 593千円

平成30年度 おいらせ町表彰授与式

- ・実施日 平成31年3月1日（金）
- ・場 所 みなくる館
- ・出席人数 75人（うち受賞者 27人）
- ・主な経費
 

審査会委員報酬	32千円
記念品等	296千円
食糧費	117千円
印刷製本費	40千円
筆耕料	42千円
- ・主な内容 表彰状授与  
祝賀会

・受賞者	特別功労表彰	該当者なし
	功労表彰	4人
	善行表彰	18人
	顕彰	5人
	感謝状	0人

## ◆固定資産評価審査委員会 33千円

町長から独立した行政委員会として、中立的かつ専門的な立場から固定資産税台帳に登載された事項への不服審査等を行うもの。

- ・開催日 平成30年5月25日（金）
- ・不服申立 なし
- ・主な経費 委員報酬 16千円

## ◆総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、教育行政に関し町長が町教育委員会と公の場で協議、調整するため設けるもの。

- ・開催日 平成31年2月14日（木）
- ・主な内容 町教育大綱（案）及び町学校教育の現状に関する審議、意見交換
- ・主な経費 教育委員報酬（教育費により支弁）

## ◆行政経営推進委員会 71千円

行政経営の推進に必要な事項の調査・検討を行うため、附属機関として設置するもの。

- ・委員数 10人
- ・開催日 平成30年8月8日（水）
- ・主な内容 行政経営アクションプランの評価・検証
- ・主な経費 委員報酬 63千円

## ◆情報公開・個人情報保護審査会 38千円

情報公開制度、個人情報保護制度、行政不服審査制度等に関し調査するとともに、審査請求があった際に第三者機関として審議するため附属機関として設置するもの。

- ・委員数 5人
- ・開催日 平成30年5月29日（火）
- ・審査請求 なし
- ・主な経費 委員報酬 36千円

## ◆職員メンタルヘルス対策 291千円

改正労働安全衛生法の施行により義務化されたストレスチェックは、労働者が自分のストレスの状態を知ること、「うつ」などのメンタルヘルス不調を未然に防止するための仕組みである。なお、高ストレス者には医師面談を勧め、本人の希望により受診させるもの。

- ・対象者 正職員及び臨時職員等（1年以上雇用する者） 278人
- ・主な経費 委託料 291千円

## ◆委託料

## 1 施設管理業務等委託料 27,327 千円

業務委託名	決算額	委託業者
本庁舎清掃等業務委託	12,699 千円	㈱十和田ビルサービス
本庁舎警備業務委託	8,618 千円	㈱十和田ビルサービス
本庁舎周辺緑地管理業務委託	2,797 千円	(有)西館組
本庁舎等一般廃棄物収集運搬処理業務委託	1,788 千円	(有)華コーポレーション
本庁舎ボイラー空調設備保守管理業務委託	486 千円	㈱葵工業
本庁舎自家用電気工作物保安管理業務委託	194 千円	伊藤博志電気管理事務所
本庁舎エレベーター保守業務委託	127 千円	㈱コスモジャパン
本庁舎重油タンク清掃点検及び配管内部漏洩検査業務委託	103 千円	県南環境保全センター(株)
本庁舎飲料水検査業務委託	140 千円	㈱県南環境
本庁舎真空式温水ボイラー総合点検業務委託	194 千円	㈱葵工業
その他施設管理業務委託 3 件	181 千円	㈱県南環境ほか 2 社

## 2 職員検診委託料 1,454 千円

## 職員健康診断の実施状況

種別	対象者	受診者数
特定健診	35 歳以上の職員	65 人
日帰りドック (共済組合)	30 歳以上の職員	90 人
日帰りドック (町村会)	特別職	1 人
脳検診 (共済組合)	40 歳以上の一般職	18 人
生活習慣病予防健診 (全国健康保険協会管掌健康保険)	35 歳以上の短時間勤務職員及び期限付 臨時職員	64 人
追加健診	35 歳未満の一般職及び期限付臨時職員 (日帰りドック受診者除く)	60 人
雇入時健診	新規雇い入れの職員	11 人

## 3 公用車運転業務委託料 4,582 千円 (常時 1 人、臨時 40 件)

## 4 例規集サポートシステム追録データ更新委託料 1,944 千円

・更新例規件数（年4回作業分）

条 例	42 件
規 則	47 件
告 示	37 件
訓 令	31 件
教育委員会規則	5 件
教育委員会告示	5 件
選挙管理委員会告示	2 件
教育委員会訓令	1 件
監査委員会訓令	1 件
合 計	171 件

## 5 職員採用試験委託料 178 千円

委託先：青森県町村会

試験の種類		応募者数	受験者数	最終合格者数
行政 職	大学卒業程度	29 人	22 人	3 人
	短大卒業程度	8 人	8 人	0 人
	高校卒業程度	13 人	10 人	2 人
	身体障がい者	4 人	3 人	1 人（辞退）
介護支援専門員		3 人	3 人	0 人
保健師		2 人	1 人	1 人
管理栄養士		8 人	7 人	2 人
看護師		1 人	1 人	1 人

## ◆使用料及び賃借料

- 車借上料 ・町長車リース（H27.8～H34.8） 805 千円  
・レガシィ（車両及び付属品）リース（H29.10～H31.10） 443 千円
- バス借上料（大型バス 189 台、中型バス 149 台、小型バス 253 台） 31,117 千円
- 例規集サポートシステム借上料（12 か月分） 1,749 千円

## ◆工事請負費

庁舎等修繕工事費

- ・本庁舎正面玄関スロープ改修工事 296 千円
- ・本庁舎避難器具（垂直式救助袋）取替工事 702 千円
- ・本庁舎及び分庁舎床コンセント移設等・照明増設工事【機構改革】 286 千円
- ・庁舎内カウンター移設・新設工事【機構改革】 900 千円
- ・電話交換機設備改修工事 16,081 千円

## ◆職員団体生命共済

区分	契約先	責任額(千円)	保険料(千円)
弔慰金	全国町村会	(全職員分)	642
	死亡 1名につき	1,000	

## 分庁サービス課

## ◆役場分庁舎管理費

①庁舎管理業務委託料 15,859千円

事業名	決算額(千円)	委託業者
庁舎管理業務委託(警備業務)	6,895	(株)三沢警備保障
庁舎管理業務委託(清掃)	5,530	(有)加澤商店
エレベーター保守点検業務委託	123	エレベーターコミュニケーションズ(株)
自動ドア保守点検業務委託	13	エレベーターコミュニケーションズ(株)
一般廃棄物処理委託	1,166	(有)田畑清掃社
産業廃棄物収集・運搬業務委託	129	(有)田畑清掃社
自家用電気工作物保安管理業務委託	130	伊藤博志電気管理事務所
ボイラー及び圧力容器定期整備委託	133	東北ヒート化学(株)
ボイラー性能検査	41	ボイラークレーン協会
ボイラーばい煙測定業務委託	44	(株)産業公害・医学研究所八戸分室
ボイラー操作業務委託	1,376	(有)ビルメン田中
消防設備機器点検業務委託	68	互光産業(株)
貯水槽清掃及び水質検査業務委託	78	エヌエス環境(株)
地下タンク及び埋設配管漏洩検査並びに地下タンク清掃業務委託	133	(有)共和防災

②庁舎等修繕工事費(分庁舎) 1,566千円  
 ・分庁舎消防設備修繕工事 1,566千円

**2目 文書広報費 12,502千円**

## 総務課

## ◆広報発行事業

- 1 広報おいらせ印刷 7,926千円
  - ・発行日：毎月1日(平成30年5月～平成31年4月号)
  - ・発行部数：(5～7月号)8,800部/月、(8月号～3月号)9,100部/月  
(4月号)9,200部/月
  - ・委託業者：有限会社アート印刷
- 2 広報モニター制度 16千円
  - ・モニター人数 8人(モニター謝礼として図書券2千円分を贈呈)
  - ・モニターアンケート 3回/年
  - ・モニター会議 2回/年

## ◆町勢要覧発行事業

- 1 おいらせ町勢要覧企画制作業務 1,988 千円
  - ・委託内容：町勢要覧の企画制作に係る原稿作成
  - ・委託業者：株式会社テクノス
- 2 おいらせ町勢要覧印刷製本業務 405 千円
  - ・発行日：平成31年3月29日
  - ・発行部数：500部
  - ・委託業者：株式会社テクノス

## ◆ホームページ運営事業 1,610 千円

- ・委託内容：おいらせ町ホームページシステム保守・運営支援業務
- ・委託業者：東日本電信電話株式会社
- ・保守期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日まで

## ◆広聴事業 9 千円

## 1 相談事業

- (1) 行政相談／相談件数 49 件  
行政相談委員2人による相談事業（総務省委嘱）
- (2) ホッとあんしん悩みごと相談会／相談件数 11 件  
町で実施している各種相談員による合同相談事業
  - ・実施日 平成30年11月10日 9時～12時／場所：東公民館
  - ・相談員 行政相談委員2人、人権擁護委員2人、弁護士2人、心配ごと相談委員1人

## 2 集団広聴

町民等の意見・提案等をまちづくりの参考にするための懇談会

- (1) 十五の春と語る（町長と中学生との懇談会）
  - ・実施日
 

7月3日	9時35分～10時25分／場所：木ノ下中学校／3学年生徒99人
7月12日	13時45分～15時35分／場所：百石中学校／3学年生徒54人
7月13日	10時40分～12時30分／場所：下田中学校／3学年生徒55人
- (2) 町長とふれあいトーク（町長とPTAとの懇談会）
  - ・実施日 平成31年2月13日 18時00分～19時45分／場所：東公民館
  - ・テーマ 設定しない
  - ・参加者 小中学校のPTA役員7人
- (3) 町長とフレッシュトーク（町長と高校生の懇談会）
  - ・実施日 平成31年2月6日 13時35分～14時25分／場所：百石高校
  - ・テーマ
    - ・「おいらせ町の学校の環境 ～クーラーの設置～」
    - ・「おいらせ町の交通事情 ～事故の件数～」
    - ・「おいらせ町の人口 ～老人と子供～」
  - ・参加者 高校生108人（発表者14人，観覧生徒104人）

**3目 会計管理費 2,494千円****4目 財産管理費 127,119千円**

## 総務課

## ◆総合賠償補償保険料

区分	契約先	責任額(千円)	保険料(千円)	
総合賠償 補償保険	全国町村会		2,193	
	①賠償責任保険			
	身体	1名	200,000	
	賠償	1事故	2,000,000	
	財物賠償		20,000	
	予防	1事故	100,000	
	接種	保険期間中	300,000	
	②補償保険			
	死亡		5,000	
	後遺障害		200~5,000	
	入院		10~150	
	通院		10~60	
	③公金総合保険			
	保険金額		一般会計歳入 額の20%	
④個人情報漏えい保険				
賠償 責任	年間支払限度額	200,000		
対応 費用	1事故 年間支払限度額	10,000 30,000		

## ◆自動車保険料

区分	契約先	責任額(千円)	保険料(千円)
自動車 損害 共済	(一財)全国自治協会	(81台)	2,016
	車両	時価	
	対物	無制限	
	対人	無制限	

## 企画財政課

## ◆町有建物災害共済基金分担金〔委託先(一財)全国自治協会〕

区分	物件	分担金(千円)
継続分	役場本庁舎他217物件	7,490
新規分	学校給食センター、向山ふれあい公園トイレ	160

## ◆公営住宅等火災共済委託〔委託先(公社)全国公営住宅火災共済機構〕

区分	物件	共済掛金(千円)
継続分	町営住宅 80棟(300戸)	730

**5目 財政管理費 3,914千円****企画財政課**

## ◆地方公会計財務書類作成事業

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務省通知)に基づき、複式簿記による地方公会計の財務書類作成事業を実施。

- ・地方公会計財務書類作成支援業務委託料 1,944千円

**6目 諸費 5,805千円****まちづくり防災課**

## ◆防犯対策事業 1,063千円

犯罪の起きにくいまちづくりの推進、街頭犯罪及び侵入犯罪の防止活動など、警察署及び関係団体と連携を図り地域安全運動等を実施。

- ・春の安全安心まちづくり旬間 4月21日～4月30日
- ・夏の地域安全運動 8月1日～8月10日
- ・秋の安全安心まちづくり旬間 10月11日～10月20日
- ・県下一斉特別警戒取締り 12月13日
- ・青色防犯パトロール 週1回程度実施

**町民課**

## ◆自衛隊募集事務

平成30年度末(平成31年度)入隊者数 計7名

陸上自衛隊	一般曹候補生	3名
	自衛官候補生	2名
航空自衛隊	一般曹候補生	1名
	自衛官候補生	1名

**7目 交通安全対策費 5,658千円****まちづくり防災課**

町民を悲惨な交通事故から守るため、警察署・交通安全関係機関及び関係団体と緊密な連携を図り、国及び県が実施する年4回の交通安全運動及び交通安全指導を推進し、交通安全意識の高揚と交通安全思想の普及に努めた。

- ・春の全国交通安全運動 4月6日～4月15日
- ・夏の交通安全県民運動 7月21日～7月31日
- ・秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日
- ・冬の交通安全県民運動 12月11日～12月20日
- ・交通安全施設整備工事費 4,168千円  
(道路反射鏡11基、注意看板1基、赤色回転灯1基、区画線11路線)
- ・交通安全施設整備修繕料 200千円  
(注意看板2基、赤色回転灯修繕3基)

**2項 企画費 462,219千円****1目 企画総務費 166,103千円****まちづくり防災課**

## ◆行政推進委員報酬 8,065千円

・行政推進委員 (57人)

各地区の配付世帯数(H30.10.1現在)×1,000円

## ◆行政連絡員謝金 1,971千円

・行政連絡員 (657人) 行政連絡員一人につき3,000円

## ◆行政推進委員会会議 87千円

・町行政の円滑な運営を図るため、行政推進委員に主要事業等を報告・説明。

	第1回	第2回
月日	4月17日	12月18日
場所	みなくる館ホール	中央公民館2階講堂
出席者	町長、教育長、所属長、 行政推進委員47人	町長、副町長、教育長、所属長、 行政推進委員39人
内容	・委嘱状交付 ・一般行政報告	・一般行政報告 ・各地区から寄せられた要望事項等への回答

## ◆住民活動保険事業費負担金 195千円

八戸圏域で町内会活動やボランティア活動などを行っている方々が対象となる、住民活動保険に加入。

期間：平成30年4月10日から1年間

内容：下記表のとおり

補償内容		保険金額
傷 害	死亡	500万円
	後遺障害	15～500万円
	入院	(1日につき)3,000円
	通院(90日を限度)	(1日につき)2,000円
	手術	3～12万円
損害賠償責任	対人賠償(免責5,000円)	(1名につき)1億円まで (1事故につき)2億円まで
	対物賠償(免責5,000円)	(1事故につき)1億円まで
	保管物賠償(免責5,000円)	(1事故につき)300万円まで (現金・証券・美術品は対象外)

**企画財政課**

## ◆広域負担金

事務組合	区分	決算額
八戸地域広域市町村圏事務組合	総務費	1,125千円
十和田地域広域事務組合	総務費	4,812千円
上北地方教育・福祉事務組合	総務費	3,242千円

## ◆ふるさと納税事業 20,317 千円

町ホームページ、民間事業者運営ポータルサイト、東京おいらせ会総会等の場を活用して、ふるさと納税についてPRし、計1,204名の方から総額15,276千円の寄附をいただいた。また、寄附者全員に礼状を送付するとともに、1万円以上の寄附をいただいた町外在住の方に、町ふるさと特産品を贈呈した。

- ・ふるさと特産品購入費（1,160名分） 4,244千円
- ・ふるさと応援寄付基金積立金 13,598千円（うち2千円は基金利息）  
（寄附金のうち、1,680千円は奨学資金貸付事業特別会計に繰出しし、奨学基金に積み立て）

## ◆景観形成対策事業 349 千円

①おいらせ町景観百選見直しに伴いパンフレットを作成した。

- ・パンフレット印刷業務委託 299千円 2,000部

## ◆国土利用計画事業

「第1次おいらせ町国土利用計画」が平成30年度で終了するため、第2次計画の策定作業を行った。

- ・国土利用計画検討委員会  
委員報酬等 5名 1回開催 28千円

## ◆土地利用規制等対策事業 78 千円

県からの交付金により、国土利用計画法に基づく土地取引等に関する届出の受付窓口業務及び遊休土地の利用促進に係る調査業務などを行った。

（平成30年度 届出8件）

## ◆国際交流事業 2,622 千円

国際交流活動及び国際理解教育の推進を図り、国際的感覚を持った人材の育成と多文化共生の地域づくりを推進するため、国際交流員の設置や町国際交流協会補助金の交付のほか、幼児英会話教室、文化交流事業等を行った。

- ・国際交流員 1名 2,400千円
- ・町国際交流協会補助金 162千円

## ◆公共交通確保事業 33,618 千円

- ・三沢百石バス路線維持費補助金 2,572千円
- ・八戸バス路線維持費補助金 979千円
- ・町民バス運行业務委託料 30,067千円

①運行路線 1日合計23本

下田駅～イオンモール下田線[往復路]	1日計6本
南線	1日計6本
北線	1日計6本
東線	1日計5本

## ②利用状況等

町民バス年間利用者数 66,371人（1日当たり平均 182.0人）

- ・現金乗車 49,674人
  - （大人 49,140人） ※1回 200円
  - （小学生 534人） ※1回 100円
- ・回数券（11回券） 2,510人
- ・回数券（13回券） 10,987人
- ・無料券 3,200人

無料券内訳

おいらせ病院	1,528人
いきいき館・のびのび館	1,456人
老人福祉センター	216人

## ③運行委託料等

## ・支出

委託料 1日当たり 112,266円×240日（平日）	= 26,943,840円
委託料 1日当たり 102,060円×125日（休日）	= 12,757,500円
回数券補填（11回券） 2,510人×約18.18円	= 45,634円
（13回券） 10,987人×約46.15円	= 507,093円
計	40,254,067円

## ・収入

現金乗車（大人49,140人×200円+小学生534人×100円）	= 9,881,400円
無料券（おいらせ病院負担分） 1,528人×200円	= 305,600円
計	10,187,000円

委託先業者への支払額 30,067,067円

- ・利用運賃：1回の乗車につき200円（未就学児無料）  
（おいらせ病院、のびのび館、いきいき館、老人福祉センター利用者は復路分無料）
- ・イオンモール下田負担分 279,000円×12ヶ月=3,348,000円  
※駅～イオンモール下田間のシャトル便を兼ねるため、イオンモールが負担金として納入。  
⇒実質町負担額 30,067,067円-3,348,000円=26,719,067円

## ◆町総合計画策定事業 6,342千円

まちづくりの基本となる「第1次総合計画」が平成30年度を以って終了するため第2次総合計画の策定作業を行った。（平成29年度、30年度の2カ年事業）

## ・総合計画策定支援業務委託料（平成29～30年度継続事業）

平成29年度分	3,538千円
平成30年度分	4,625千円
計	8,163千円

- ・総合計画審議会

委員報酬等 15名 6回開催 286千円

- ・地区別住民懇談会の開催

町の現状や町民ニーズを把握・共有し、協働によるまちづくり・計画づくりを推進するため地区別の懇談会を開催した。

	開催日 18:30~20:30	場 所	参加者
第 2 回	平成30年5月15日	中央公民館	13名
	平成30年5月16日	北公民館	27名
	平成30年5月17日	みなくる館	16名
第 3 回	平成30年7月11日	中央公民館	9名
	平成30年7月12日	北公民館	17名
	平成30年7月13日	みなくる館	12名
第 4 回	平成30年11月12日	中央公民館	2名
	平成30年11月13日	みなくる館	2名
	平成30年11月14日	北公民館	1名
第 5 回	平成31年2月4日	中央公民館	11名
	平成31年2月5日	北公民館	16名
	平成31年2月6日	みなくる館	22名

※第1回は平成29年度に実施

- ・第2次総合計画書印刷製本業務 907千円

第2次総合計画策定に伴い、部数 本編500部、概要版9,500部を印刷し、概要版を全世帯に配布した。

- ◆総合戦略策定事業（地方創生） 195千円

今後の人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略に則り、まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を開催し、取り組みの進捗状況を評価・検証するとともに、戦略の見直しを行った。また、総合戦略のさらなる推進に向け、町民から意見や提案を広く伺うため地方創生懇談会を開催した。

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（検証部会含む）

委員報酬等 14名 1回開催 48千円

- ・地方創生懇談会

期 日・・・平成31年2月2日 13:00~16:00

場 所・・・町民交流センター

参加者・・・50名（関係者含む）

コーディネーター、パネリスト謝金 4名 36千円

**2目 町活性化対策費 54,424千円****まちづくり防災課**

## ◆自治基本条例推進事業 2,348千円

- ・自治推進委員会の開催（5回） 159千円  
「自治基本条例」の運用状況の検証及び5年に一度の条例見直しのため、町民、自治見識者で構成する「自治推進委員会（6名）」を開催し検証作業を行った。
- ・自治基本条例施行10周年記念シンポジウムの開催  
期 日…平成30年11月11日（日）  
場 所…みなくる館  
内 容…基調講演（元宮崎県知事 東国原英夫氏）  
パネルディスカッション（土井良浩コーディネーター、パネリスト4名）  
観客数…324名
- ・自治基本条例施行10周年フォーラムの開催  
期 日…平成30年11月23日（金・祝）  
場 所…北公民館  
内 容…地域づくり協議会活動事例紹介  
自治基本条例ワールドカフェ（土井良浩コーディネーター、参加者27名）

## ◆おいらせ町まちづくり推進委員会事業 1,024千円

## ①委員会主催事業

- ・ミニ議会  
期 日…平成30年7月23日（月）  
場 所…町議会議場  
参加者…ミニ議員（町内小学校6年生16名）
- ・イルミネーション点灯事業  
期 日…平成30年12月8日（土）～平成31年1月26日（土）  
場 所…みなくる館南側
- ・新春！うそ八百・ほら吹き大会  
期 日…平成31年1月20日（日）  
場 所…みなくる館  
出場者…7名 観客数…約400名

## ②情報収集・提供事業

- ・まちづくり推進委員視察研修（情報収集）  
期 日 平成30年9月8日（土）～9月9日（日）  
場 所 青森県黒石市、つがる市、鶴田町、西目屋村ほか  
内 容 西目屋村にみる地域資源（ダム湖）を活かしたまちづくり視察、NPO法人「横町十文字まちそだて会」のまち歩き参加研修ほか  
参加者 9名（委員8名、事務局1名）

## 企画財政課

## ◆地域おこし協力隊事業 1,095 千円

町の活性化と交流人口の創出を図るため総務省が推進する地域おこし協力隊を配置した。

- ・配置先 企画財政課 1名
- ・配置期日 平成30年11月1日（年度ごとに任用更新 最長3年）
- ・活動内容 移住コーディネーター、町情報発信、移住者交流会等

## ◆地域間相互ネットワーク形成事業 229 千円

## ・東京おいらせ会補助金 180 千円

首都圏に在住する町出身者等の交流を通じて、会員相互の情報交換と親睦を図るとともに、ふるさと納税や町で実施する各種事業等のPRを行った。

（総会・役員会・新年会・交流会／会員数143名）

## ・おいらせ町ふるさと大使

おいらせ町の文化・観光・特産品等を全国に普及広報し、町のイメージアップ及び観光振興を図るためにふるさと大使を設置している。おいらせ町出身者で町外に在住している者、おいらせ町にゆかりのある者のうち、本人の同意を得た方を委嘱している。

おいらせ町ふるさと大使一覧（平成31年3月31日現在）

	氏名	所属等	関係
1	田中 昇	和太鼓奏者	本村出身
2	袴田 芳美	東京おいらせ会名誉会長	間木出身
3	朱 建栄	東洋学園大学人文学部教授	ゆかり有り
4	小田 司	日本大学法学部法律学科教授	二川目出身
5	原田 俊美	東京おいらせ会副会長	一川目出身
6	北向 由樹	プロバスケットボール選手	秋堂出身
7	鳥谷部 貴行	東京青森県人会常任理事	一川目出身
8	鄭 煥書	元桃川株式会社社長	ゆかり有り
9	袴田 茂樹	新潟県立大学教授	間木出身
10	原 哲弘	長崎国際大学准教授	ゆかり有り
11	澤井 明香	神奈川工科大学大学院准教授	ゆかり有り

## ◆新エネルギー対策事業 563 千円

電気自動車の普及のため、役場本庁舎に「電気自動車急速充電器」の設置をしているほか、公用車として電気自動車を借上導入している。

急速充電器の使用料は、1回30分の充電で300円であり、平成30年度の使用料は19回で4,600円であった。

- ・電気自動車（公用車）借上料 563 千円

## ◆百石高等学校魅力アップ推進事業 110 千円

県立百石高等学校の存続をさせ地域活力を維持させることを目的として、支援事業について検討を行った。

- ・町百石高等学校魅力アップ推進協議会（H30.7.13 設立）

委員報酬等 15名 3回開催 106 千円

## まちづくり防災課

## ◆コミュニティ推進事業 34,118 千円

## ・街灯電気料、コミュニティ施設光熱水費 13,652 千円

コミュニティ施設（洋光台地区コミュニティセンター、二川目地区生活会館、一川目地区生活会館、深沢地区生活会館、深沢地区コミュニティセンター、藤ヶ森地区生活会館、堀切川地区コミュニティセンター、川口地区コミュニティセンター、明神山コミュニティ防災センター、本町地区北コミュニティセンター、豊栄地区コミュニティセンター）

11 施設にかかる光熱水費以外の維持管理経費（修繕含む）の支出。806 千円

## ・集会施設維持管理助成金 2,272 千円

町内会（連合会含む）所有・管理の 31 集会所の光熱水費について助成金を交付。

<助成限度額>

電気	水道	下水道	浄化槽	汲み取り
基本料金の 200/100 を上限とする実支払額	基本料金	基本料金	実支払額	実支払額

## ・ハートピア助成金 3,857 千円

町に交付されるサマージャンボ、ハロウィンジャンボ宝くじの収益金をもって、町内各種まちづくり団体の事業に対し、一定割合で補助。

新敷町内会 コミュニティ活動用品整備事業等 27 事業

## ・LED街路灯借上料 13,090 千円

街路灯LED照明導入賃貸借（長期継続契約）事業により、既存街路灯をLED照明に交換し10年間借り上げる。（平成29年2月1日賃貸借開始）

## ・街灯設置費補助金 441 千円

町内会で実施した街灯設置等工事に対し1/2補助。

修繕10基 設置7基 移設2基

## ◆コミュニティ助成事業 2,931 千円

## ○一般コミュニティ助成事業

・明神下町内会 テーブル他コミュニティ活動備品の整備 1,300 千円

## ○共生の地域づくり助成事業

・洋光台地区コミュニティセンターバリアフリー化工事 1,631 千円

## ◆住民自治推進事業 1,610 千円

住民自治組織地域づくり事業費補助金（2団体） 1,576 千円

①木内々小学校区地域づくり協議会 482 千円

②古間木山連合町内会 1,094 千円

**3目 情報政策費 103,377千円**

## 企画財政課

## ◆O A化推進事業

基幹・情報系業務システム等の円滑な運用。

1	消耗品費	プリンターほか	2,949千円
2	通信運搬費	LGWAN イーサネット、グループアクセスほか	3,050千円
3	通常保守委託料	総合行政（LGWAN）ネットワーク等保守 基幹系システム等ハードウェア保守 情報系システム等ハードウェア保守 総合行政システム等ソフトウェア保守 クライアント管理サーバ等保守 統合型 GIS システム等保守	759千円 5,292千円 7,128千円 28,080千円 940千円 4,730千円
4	機器借上料	町総合行政システム等機器の賃貸借 LGWAN ルーターレンタル 裏書印字システム賃貸借 ネットワーク分離に伴う電算機器賃貸借 介護保険システム電算機器賃貸借 統合型 GIS システム賃貸借 学校給食センター端末賃貸借 プリンター機器賃貸借 職員用クライアント追加機器賃貸借	12,252千円 32千円 287千円 2,722千円 3,629千円 2,462千円 156千円 868千円 242千円
5	負担金補助及び 交付金	地方公共団体システム機構負担金 自治体中間サーバー負担金 自治体情報セキュリティクラウド共同利用負担金	45千円 2,030千円 1,367千円
6	修繕料	パソコン修繕	46千円
7	委託料	給食管理システム改修業務委託(Wizlife 連携) 個人住民税法改正に伴うシステム改修 番号法データ標準レイアウト改版対応システム改修 第四次 LGWAN 移行に伴う設定変更 滞納管理システム改修 後期高齢者医療制度改正システム改修 国民年金法改正システム改修 国民年金法改正システム改修(産前産後) 旧姓併記対応システム改修 元号改正に伴う各種ソフトウェア更新作業 LGWAN ネットワーク構築作業 機構改革に伴う設定変更作業 LGWAN 系ネットワーク仮想環境追加作業	1,205千円 2,592千円 2,333千円 63千円 86千円 1,728千円 248千円 248千円 3,213千円 1,501千円 1,796千円 3,024千円 1,577千円

## ◆二川目地区光ファイバー網管理事業

二川目、豊栄地区の光ファイバーケーブルの保守管理

1	電柱使用料	675 千円
2	光ファイバーケーブル保守委託料	1,793 千円
3	光ケーブル移設工事費	637 千円

## ◆庁舎間光ファイバー網管理事業

本庁舎～分庁舎、いきいき館、みなくる館、病院を結ぶ自営ケーブルの保守管理

1	手数料	3 千円
2	電柱使用料	219 千円
3	光ファイバーケーブル保守委託料	486 千円
4	光ケーブル他修繕工事費	864 千円

**4目 洋光台団地分譲促進費 100,683 千円**

## 企画財政課

## ◆洋光台団地分譲促進事業

1	PR のぼり等	43 千円
2	団地内環境整備（草刈）	431 千円
3	団地内環境整備（街路樹剪定）	143 千円
4	分譲PR看板設置土地借り上げ	40 千円
5	百石住宅用地造成事業一時借入金利子補給金	26 千円
6	百石住宅用地造成事業財務改善補給金（平成30年度終了）	100,000 千円

分譲状況（参考）

分譲区分	区画数	分譲面積	分譲金額
平成27年度以前分譲（販売）実績	491 区画	141,212 m <sup>2</sup>	3,817,257 千円
平成28年度分譲（販売）実績	0 区画	0 m <sup>2</sup>	0 千円
平成29年度分譲（販売）実績	0 区画	0 m <sup>2</sup>	0 千円
平成30年度分譲（販売）実績	1 区画	271.27 m <sup>2</sup>	8,103 千円
残区画数	4 区画	1,290 m <sup>2</sup>	37,756 千円

**5目 定住促進対策費 37,632 千円**

## 企画財政課

## ◆定住促進対策事業 37,632 千円

（主な事業）

- ・移住フェア参加（首都圏） 4回 139 千円  
移住フェア参加に係る旅費 4回の参加のうち2回分
- ・移住プロモーション業務委託 599 千円  
委託先 株式会社 コー・ワークス  
首都圏在住のライターによる記事作成及びSNSによる情報発信

- ・移住ポータルサイト保守委託 151 千円  
委託先 オフィスカナン株式会社  
町の移住・定住に関する情報を効果的に発信するポータルサイトの保守
- ・移住ガイドブック印刷製本業務委託 108 千円  
委託先 新光印刷株式会社 2,000 部作成
- ・定住促進助成金 29,100 千円  
助成件数 43 件  
(内訳) 下田小学区 1 件、木内々小学区 7 件、木ノ下小学区 27 件、百石小学区 8 件
- ・地域の元気再生定住促進助成金 7,120 千円  
助成件数 5 件 (甲洋小学校区 3 件、下田小学校区 2 件)
- ・婚活イベント事業実行委員会補助金 300 千円  
イベント回数 3 回 (8 月 17 日、12 月 15 日、2 月 3 日)  
延べ参加者 140 名 (男 88 名、女 52 名)、カップル成立数 20 組
- ・同窓会交流促進支援補助金 38 千円  
交付件数 1 件 (8 月 17 日実施分)  
参加者 19 名 (男 9 名、女 10 名)

### 3 項 徴税費 125,841 千円

#### 1 目 税務総務費 108,601 千円

#### 2 目 賦課徴収費 17,240 千円

#### 税務課

町税の賦課及び徴収事務については、十和田税務署、上北地域県民局県税部との協力体制をとり、各種資料の収集及び情報交換、納税者の実態調査等により賦課、徴収にあたった。

滞納整理については、各税納期の督促・催告状発送、県滞納整理機構への徴収移管、税務課職員の一斉電話催告・臨戸訪問徴収の実施や各課長との合同臨戸訪問徴収、毎月第 1 日曜日と毎週火曜日の納税相談等を実施し、分割納付、口座振替等を指導した。

#### ◆町民税

##### 1. 申告の状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	増減率
申 告 書 (確定申告書)	19,891 件 (4,704)	20,005 件 (4,396)	△114 件 (308)	△0.6% (7.0%)
給与年金支払報告書	25,242 件	25,066 件	176 件	0.7%

## 2. 個人町民税納税義務者

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
個人町民税	12,127人	11,992人	135人	1.1%
普通徴収	2,609人	2,781人	△172人	△6.2%
特別徴収	9,518人	9,211人	307人	3.3%

## 3. 法人町民税納税義務者

区 分	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
資本等の金額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	4	3	1	33.3%
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	2	1	1	100.0%
資本等の金額が10億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	57	56	1	1.8%
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	3	3	0	0.0%
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	37	39	△2	△5.1%
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	7	7	0	0.0%
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	99	101	△2	△2.0%
資本等の金額が1千万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	4	3	1	33.3%
上記以外の法人等	329	326	3	0.9%
合 計	542	539	3	0.6%

## ◆固定資産税

## 1. 納税義務者及び調定額

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較				
	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	調定増減率 (%)		
固定資産税	純・固定資産税	土地	8,479	269,754	8,480	272,878	△1	△3,124	△1.1
		家屋	8,408	583,339	8,327	603,513	81	△20,174	△3.3
		償却資産	483	310,457	457	321,738	26	△11,281	△3.5
		計	—	1,163,550	—	1,198,129	—	△34,579	△2.9
	交・納付金	2	5,241	2	5,251	0	△10	△0.2	
合 計	—	1,168,791	—	1,203,380	—	△34,589	△2.9		

## 2. 全棟調査による家屋評価補助業務委託 5, 292千円

適正な課税をするため、平成25年度から2ヶ年で実施した家屋全棟調査によって明らかになった未評価家屋のうち、重要度がAランク（住宅系であるもの、床面積が大きいもの、建築時期が最近であるもの等）の次に高いBランクとして判定した家屋について、家屋調査を実施し、再建築費案を積算するための業務委託。

## ◆軽自動車税

## 課税台数及び調定額

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	課税台数 (台)	調定額 (千円)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	調定増減率 (%)
原動機付自転車	813	1,712	842	1,764	△29	△52	△2.9
小型特殊自動車	1,997	4,466	1,996	4,464	1	2	0.0
軽二輪	235	840	229	817	6	23	2.8
小型二輪	312	1,857	303	1,808	9	49	2.7
軽四輪車	9,070	70,096	8,952	67,128	118	2,968	4.4
合 計	12,427	78,971	12,322	75,981	105	2,990	3.9

## ◆諸証明取扱状況

閲 覧	各種証明	地籍図の写	合 計	金 額
494 件	7,865 件	244 件	8,603 件	2,269,800 円

## ◆収納率向上対策状況

## 1. 休日（毎月第1日曜日）及び夜間納税相談（毎週火曜日、本庁舎と分庁舎で隔週実施）

	平成30年度		平成29年度		収納増減率
休日相談	99 件	3,292,451 円	79 件	2,408,400 円	36.7%
夜間相談	450 件	19,350,804 円	420 件	14,983,912 円	29.1%
合 計	549 件	22,643,255 円	499 件	17,392,312 円	30.2%

## 2. 臨戸訪問等徴収

- ① 5月 税務課職員による臨戸訪問
- ② 8月 各課職員と税務課職員による合同臨戸訪問
- ③ 11月 課長職と税務課職員による合同臨戸訪問

	平成30年度	平成29年度
対象滞納税額	67,348,820 円	59,832,308 円
収納額	41,137,917 円	34,188,763 円
収納率	61.1%	57.1%

## ◆滞納整理状況

## 1. 差押実績

(本税額)

区 分		件数	金 額
差 押 累 計		48 件	11,887,334 円
内 訳	前年度繰越額	12 件	6,038,556 円
	本年度差押額	36 件	5,848,778 円
本年度整理額		38 件	7,294,935 円
内 訳	完 納	10 件	1,541,081 円
	換 価	22 件	1,652,944 円
	差 押 解 除		2,452,772 円
	給 与 取 立 額	0 件	0 円
	自 主 納 付	6 件	1,648,138 円
次年度繰越額		10 件	4,592,399 円

## 2. 交付要求の状況

(本税額)

区 分		件数	金 額	
交 付 要 求 累 計		17 件	57,668,628 円	
内 訳	前年度繰越額	7 件	47,976,045 円	
	本年度要求額	10 件	9,692,583 円	
本年度終了		11 件	47,444,197 円	
内 訳	配 当	配 当 額	2 件	16,260 円
		配 当 残 額		20,140 円
	無 配 当		5 件	47,302,397 円
	完納等による解除		4 件	105,400 円
次年度繰越額		6 件	10,224,431 円	

## 3. 県滞納整理機構への移管・収納状況

(本税額)

区 分	件数	金 額	備 考
前年度繰越額	128 件	35,879,156 円	
本年度移管額	33 件	20,607,892 円	
収 納 額	112 件	21,624,236 円	
返 還 額	69 件	4,377,378 円	うち完納による返還 55 件
次年度繰越額	92 件	30,485,434 円	

## 4. 不納欠損の状況

## ア) 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

(単位：円)

	滞納繰越		現年度		合 計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	2	16,422	0	0	2	16,422
法人町民税	3	200,140	0	0	3	200,140
固定資産税	14	45,090,297	1	4,854,300	15	49,944,597
軽自動車税	14	101,500	0	0	14	101,500
合 計	33	45,408,359	1	4,854,300	34	50,262,659

イ) 地方税法第15条の7第4項(時効消滅:3年) (単位:円)

	無財産		生活困窮		所在・財産不明		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	0	0	1	43,954	0	0	1	43,954
法人町民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	10	238,300	0	0	10	238,300
軽自動車税	0	0	2	3,200	0	0	2	3,200
合計	0	0	13	285,454	0	0	13	285,454

ウ) 地方税法第18条第1項(時効消滅:5年)(単位:円)

	人数	税額
個人町民税	63	2,355,046
法人町民税	0	0
固定資産税	105	4,041,918
軽自動車税	67	406,500
合計	235	6,803,464

**4項 戸籍住民登録費 49,075千円****1目 戸籍住民基本台帳費 49,075千円**

## 町民課・分庁サービス課

◆住民基本台帳登録状況(平成24年度より外国人を含む。平成31年3月31日現在)

世帯数 10,290世帯

人口 25,107人(男12,114人、女12,993人)

うち外国人 223人(男67人、女156人)

◆戸籍登録状況(平成31年3月31日現在)

本籍数 10,208戸

本籍人口 24,894人

◆戸籍・住民基本台帳関係事務取扱状況

①戸籍関係 計 7,995件

うち 届出受理件数 806件

処理件数 1,261件

謄本・抄本証明発行 5,535件

身分証明発行 342件

届出書記載事項証明発行 51件

②住民基本台帳関係 計 16,091件

うち 転入の届出 711件

転出の届出 805件

その他の届出 513件

住民票証明書発行 12,579件

住民票閲覧		273 件
個人番号カード交付		199 件 (H30.4.1～H31.3.31)
その他証明書発行		1,011 件
③印鑑登録関係	計	8,944 件
うち 登録申請受理		1,028 件
廃止の届出		345 件
証明書発行		7,621 件
④その他	計	4,821 件
うち 犯歴		403 件
埋火葬許可等		266 件
相続税法第 58 条通知		256 件
人口動態調査		594 件
公用申請による証明書		3,302 件

**5 項 選挙費 4,588 千円****1 目 選挙管理委員会費 1,409 千円****総務課**

◆選挙管理委員会運営事業 1,409 千円

①選挙管理委員会開催回数 16 回

②選挙人名簿調製 【登録月日及び人数】 (単位：人)

種 別	登録年月日	男	女	計
定時登録	H30. 6. 1	9,966	10,886	20,852
	H30. 9. 3	9,940	10,820	20,760
	H30.12. 3	9,978	10,811	20,789
	H31. 3. 1	9,990	10,811	20,801
海区漁業調整委員会	H30.12. 5	424	398	822

**2 目 選挙啓発費 156 千円****総務課**

◆選挙啓発事業

①百石まつりパレードにおける啓発活動

②成人式における模擬投票

③県・地区等明るい選挙推進協議会研修会

④小学校選挙出前講座の開催

⑤18歳となり新たに有権者となった町民への選挙啓発はがきの送付

**3目 県議会議員選挙費 2,584千円****総務課**

- ★青森県議会議員一般選挙（平成31年4月7日執行）に伴う準備費用  
 ・ポスター掲示場設置、事務用品購入、備品購入、郵便料 等

**4目 稲生川土地改良区総代選挙費 277千円****総務課**

- ◆稲生川土地改良区総代選挙（平成30年7月29日執行）  
 第11選挙区（おいらせ町）

有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
846人	293人	553人	34.63%

届出番号	氏名	性別	年齢	職業	当落
1	竹ヶ原 均	男	68	農業	当
2	近 野 洋	男	71	農業	当
3	藤ヶ森 利昭	男	70	農業	当
4	松尾 忠志	男	66	農業	当
5	北向 隆美	男	70	農業	当
6	佐々木 明博	男	72	農業	当
7	松林 義弘	男	63	農業	当
8	松林 秀樹	男	62	農業	当
9	大川 義博	男	62	農業	当
10	澤上 明	男	60	農業	当
11	上久保 辰視	男	59	会社員	当
12	高坂 隆雄	男	58	農業	落

**5目 奥入瀬川東部土地改良区総代選挙費 162千円****総務課**

- ◆奥入瀬川東部土地改良区総代選挙（平成31年2月25日執行）  
 第1選挙区

有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
142人	無投票		

届出番号	氏名	性別	年齢	職業	当落
1	柏崎 忠美	男	61	左官	当
2	北向 勇人	男	53	農業	当
3	豊野 廣	男	64	農業	当
4	袴田 喜代美	男	59	農業	当
5	馬場 富彦	男	59	無職	当

届出番号	氏名	性別	年齢	職業	当落
6	橋本 義彦	男	71	農業	当
7	松本 武雄	男	65	大工	当
8	田中 常三郎	男	72	自営業	当
9	袴田 和壽	男	67	農業	当
10	北向 寿	男	58	農業	当
11	北向 昇一	男	60	会社員	当
12	袴田 光良	男	54	会社員	当
13	市村 博行	男	55	農業	当

## 第2選挙区

有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
261人	無投票		

届出番号	氏名	性別	年齢	職業	当落
1	橋本 進	男	64	農業	当
2	深澤 正人	男	58	農業	当
3	日ヶ久保 博満	男	70	農業	当
4	三村 千代治	男	70	農業	当
5	深沢 新吾	男	59	農業	当
6	川口 英康	男	56	農業	当
7	深澤 正男	男	68	無職	当
8	日ヶ久保 浩幸	男	46	農業	当
9	平 石男	男	62	農業	当
10	沢野 敏雄	男	65	農業	当
11	川口 晃	男	67	農業	当
12	川口 喜代治	男	67	農業	当
13	工藤 春義	男	83	無職	当
14	昆 勝彦	男	76	農業	当
15	沼端 出	男	51	農業	当
16	小向 清治	男	53	農業	当
17	沼端 豊	男	56	農業	当

**6項 統計調査費 1,589千円****1目 統計調査総務費 10千円**

## 企画財政課

## ◆統計調査員確保事業 10千円

統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者（統計調査員希望者）を登録し、統計調査員の確保に役立てるとともに、その実務知識の向上を図った。

**2目 指定統計費 1,579千円****企画財政課**

## ◆各種統計調査の実施

調査名	決算額	所管	内 容
学校基本調査	14千円	文部科学省	学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得る。(毎年)
工業統計調査	95千円	経済産業省	製造業を営む事業所を対象として、従業者数や商品販売額等を把握する。(毎年)
海面漁業月別漁獲数量調査	89千円	青森県	県内の海面漁業の生産実態を定期的に調査し、水産行政の基礎資料を得る。(毎月)
農林業センサス準備調査	4千円	農林水産省	農林業の生産構造等を明らかにする。(5年毎)
住宅・土地統計調査	1,157千円	総務省	住戸等に関する実態、保有状況等を把握する。(5年毎)
漁業センサス	210千円	農林水産省	漁業の生産構造、就業構造等、漁業を取り巻く実態と変化を把握する。(5年毎)
経済センサス調査区管理	9千円	総務省	事業所・企業を対象とする各種統計調査であり、1年ごとに調査区の見直し・修正を行う。(毎年)

**7項 監査委員費 983千円****1目 監査委員費 983千円****監査委員事務局**

## 1 例月出納検査(現金出納簿、収支計算書、収支伝票の検査)

平成30年	4月	5月	6月
	24日・25日	23日・24日	25日・26日
	7月	8月	9月
	23日・24日	23日・24日	25日・26日
	10月	11月	12月
	22日・23日	26日・27日	25日・26日
平成31年	1月	2月	3月
	23日・24日	25日・26日	25日・26日

(24日間実施)

## 2 決算審査(平成29年度一般会計、特別会計対象)

審査の期間 平成30年7月4日～8月3日 (12日間実施)

## 3 定期監査(平成30年度対象)

監査の期間 平成30年11月28日、29日 (2日間実施)

**3款 民生費 3,263,925千円**

**1項 社会福祉費 1,533,381千円**

**1目 社会福祉総務費 317,879千円**

**町民課**

◆戦没者援護

・平和祈念祭 8月10日(金) 参列者(遺族・来賓・関係者)計94名

**介護福祉課**

◆上北地方教育福祉事務組合民生費負担金 15,078千円

施設		人数	負担金
内訳	ぎんなん寮(障害者支援施設)	5	5,228千円
	もみのき学園(障害児入所施設)	1	9,850千円

◆郡社会福祉協議会負担金 27千円

◆八戸地域広域市町村圏事務組合民生費負担金(旧やくら荘費) 2,093千円

◆上十三地区保護司会負担金 28千円

◆町民生委員児童委員協議会補助金 3,890千円

民生委員児童委員の定数及び男女別等の状況

- ・定数 55人
- ・男女別数 男 24人 女 30人 欠員1人
- ・若年者 男 2人 女 1人

主な相談及び活動内容 年間活動日数累計4,560日、相談件数累計10,174件

主な相談内容	件数	主な相談内容	件数
地域・在宅福祉	125	日常的な支援	158
介護保険	8	その他の相談支援	78
健康・保健医療	8	調査・実態把握	828
子育て母子保健	4	行事・事業参加協力	897
子どもの地域生活	89	地域福祉活動	1,426
子ども教育・学校	31	民児協運営研修	472
生活費	11	証明事務	29
年金・保険	2	要保護児童通告	1
仕事	4	訪問・連絡活動	4,191
家族関係	18	その他訪問	931
住居	4	連絡調整委員相互	381
生活環境	58	連絡調整関係機関	420

◆町社会福祉協議会補助金 45,390 千円

◆高額療養費貸付金（町社会福祉協議会） 300 千円

**環境保健課**

◆国民健康保険特別会計繰出金 218,709 千円

**2目 障害者（児）福祉費 552,903 千円**

**介護福祉課**

◆手数料

事業名	決算額	内容
主治医意見書作成手数料	148 千円	33 件
療養介護医療費支払審査手数料	3 千円	86 件
障害者福祉サービス費等支払手数料	548 千円	3,449 件
障害者自立支援医療費支払審査手数料	23 千円	677 件
重度心身障害者医療費支払審査手数料	240 千円	4,292 件

◆委託料

事業名	決算額	内容
障害支援区分認定調査委託料	117 千円	調査数 32 人
相談支援事業委託料	570 千円	5 事業所
コミュニケーション支援事業委託料	133 千円	受給者 1 人
地域活動支援センター事業委託料	912 千円	4 事業所

◆社会福祉団体への負担金及び補助金

- ・上十三身体障害者福祉連合会負担金 33 千円
- ・八戸圏域連携中枢都市圏障がい者福祉合同研修会等事業費負担金 35 千円
- ・八戸圏域連携中枢都市圏障害支援区分判定審査負担金 1,627 千円
- ・福祉ホーム運営事業負担金 157 千円
- ・地域生活支援事業関係自治体負担金 118 千円
- ・町身体障害者福祉会補助金 156 千円

◆障がい者（児）福祉事業（各種給付費の内訳）

事業名	決算額	受給者数
障害者給付費等	412,274 千円	
居宅介護	10,554 千円	17 人
同行援護	109 千円	2 人
療養介護	21,030 千円	8 人
生活介護	135,887 千円	65 人
短期入所	5,807 千円	7 人
施設入所支援	66,341 千円	46 人

事業名	決算額	受給者数
共同生活援助	32,947千円	22人
宿泊型自立訓練	1,282千円	3人
自立訓練（機能訓練）	790千円	1人
自立訓練（生活訓練）	3,534千円	4人
就労移行支援	5,370千円	6人
就労継続支援A型	6,907千円	6人
就労継続支援B型	116,228千円	85人
計画相談支援	5,488千円	370件
地域移行支援	0千円	0人
障害児給付費等	59,517千円	
障害児相談支援	1,557千円	23件
児童発達支援	8,092千円	13人
医療型児童発達支援	928千円	4人
放課後等デイサービス	48,769千円	45人
保育所等訪問支援	16千円	1人
障害児医療費	155千円	5人
高額障害福祉サービス等給付費	88千円	9人
療養介護医療食事療養費	0千円	0人
療養介護医療給付費	6,270千円	8人
障害者自立支援医療給付費（更生医療給付費）	28,153千円	60人
障害者自立支援医療給付費（育生医療給付費）	35千円	1人
身体障害者補装具給付費	4,664千円	48件
身体障害児補装具給付費	4,437千円	21件
重度心身障害者医療給付費	26,165千円	340人
小児慢性特定疾患児童日常生活用具給付費	0円	0人
地域生活支援事業給付費	5,801千円	71人
日常生活用具給付費	4,925千円	61人
移動支援事業給付費	16千円	1人
日中一時支援事業給付費	659千円	7人
自動車改造費給付費	100千円	1人
自動車運転免許取得費給付費	100千円	1人

## ◆特別児童扶養手当

- ・受給対象児童数 70人、受給者数 67人

肢体不自由	10人	精神障害	9人	内部障害	11人
聴覚障害	1人	知的障害	35人	視覚障害	1人

## ◆特別障害者手当

- ・受給対象者数 28人、受給者数 27人

肢体不自由	22人	精神障害	2人	知的障害	3人
-------	-----	------	----	------	----

## ◆障害児福祉手当

- ・受給対象者数 19人、受給者数 19人

肢体不自由 9人	精神障害 1人	内部障害 2人
聴覚障害 1人	知的障害 5人	視覚障害 1人

## ※事業効果（障がい福祉）

障がい者の自立した生活と社会参加を支援するため、各種サービスの提供や給付、日常生活上の便宜を図るため、手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、日中一時支援事業等を実施した。また、負担の軽減を図るため各種手当の支給の支援をした。

**3目 高齢者福祉費 627,460千円**

## 介護福祉課

## ◆委託料

事業名	決算額	内容
敬老会開催委託料	3,589千円	56町内会中50町内会 参加者1,154人
在宅介護支援センター運営事業委託料	4,050千円	奥入瀬会、誠友会、仁泉会
外出支援サービス事業委託料	582千円	町社協116件、たんぽぽ120件 しもだ115件、木崎野132件
軽度生活援助事業委託料	751千円	シルバー人材センター 242件
福祉安心電話管理運営業務委託料	516千円	町社協 51世帯加入
ほがらか教室委託料	645千円	町社協 延べ2,998人（開閉講式も含む）

◆郡老人クラブ連合会負担金 17千円

◆おいらせ広域シルバー人材センター負担金 16,650千円

- ・おいらせ町 11,100千円
- ・六戸町 5,550千円

・平成30年度末会員数 309人

◆八戸圏域連携中枢都市圏高齢者福祉合同研修会事業費負担金 6千円

◆町老人クラブ補助金 1,672千円

◆地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 5,313千円

◆町長寿祝金(百歳高齢者 30万円 5人) 1,500千円

◆老人ホーム入所措置費 2,437千円

◆介護保険特別会計繰出金(介護給付費、人件費等) 337,737千円

## ※事業効果（高齢者福祉）

保健・医療・福祉が一体となり、家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し、各種サービスを提供することによって、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態への移行防止を図った。

## 環境保健課

◆後期高齢者医療療養給付費負担金 183,725 千円

◆後期高齢者医療特別会計繰出金 67,248 千円

**4目 住民対策費 1,996 千円**

## 町民課

## ◆人権擁護

- ・人権擁護委員 全6名（町推薦→法務大臣委嘱）
- ・人権相談 10回／年（合同相談会1回を含む。）、相談件数 12件
- ・人権教室 全9回（管内小学校5校、中学校3校、あゆみ児童クラブ）
- ・人権啓発活動 9/16(日)おいらせ百石まつり 交通安全パレード参加  
10/20(土)、21(日)生涯学習フェスティバル 啓発ブース設置  
11/18(日)日本一のおいらせ鮭まつり 啓発宣伝活動  
12/9(日)イオンモール下田 北朝鮮人権侵害問題啓発活動 など

## ◆臨時自動車運行許可

仮ナンバー発行 319 件

## 環境保健課

◆苦情処理委託料 1,872 千円

犬猫死骸処理 133 件

蜂の巣処理 121 件（駆除 103 件、薬剤散布 17 件、調査 1 件）

**5目 国民年金費 8,068 千円**

## 町民課

## ◆国民年金受給権者の状況（旧法+新法）

区 分	受給権者数	金 額
老齢年金	6,391 人	4,174,893 千円
障害年金	439 人	382,537 千円
遺族年金※寡婦年金 5 件含	99 人	76,470 千円
合 計	6,929 人	4,633,900 千円

## ◆国民年金被保険者の状況

1号被保険者	任意加入者	3号被保険者	合 計
2,351 人	34 人	1,599 人	3,984 人

## ◆保険料免除、学生納付特例、納付猶予状況

区 分	被保険者数	免除率
法定免除	255 人	10.8%
申請免除（全額）	399 人	17.0%
半額免除	20 人	0.9%
1 / 4 納付	13 人	0.6%
3 / 4 納付	51 人	2.2%
学生納付特例	240 人	10.2%
納付猶予	96 人	4.1%
合 計	1,074 人	45.8%

- ・効果) 国民年金法に基づき、老後の生活を迎えたときの老齢年金、病気、けが等で障がいになったときの障害年金、また、配偶者に先立たれたときの遺族年金等の各申請書等の受理を行い、年金機構へ回付し申請者が経済的援助受けられ、健全な生活の維持及び向上が図られるよう事務処理を行った。

**6目 福祉施設管理運営費 25,076 千円**

## 介護福祉課

- ◆老人福祉センター管理費 9,015 千円
  - ・管理運営委託料（町社協） 670 千円
  - ・施設管理費 8,345 千円
- ◆地域福祉センター（いきいき館）管理費 5,149 千円
  - ・管理運営委託料（町社協） 1,190 千円
  - ・施設管理費 3,959 千円
- ◆福祉プラザ（のびのび館）管理費 10,911 千円
  - ・管理運営委託料（町社協） 4,139 千円
  - ・施設管理費 6,772 千円

**2項 児童福祉費 1,730,544 千円****1目 児童福祉総務費 213,795 千円**

## 町民課

## ◆多子出産祝金支給事業

	申請件数	支給件数	支 給 額
第2子	60 件	60 件	3,000,000 円
第3子以降	26 件	26 件	2,600,000 円
合計	86 件	86 件	5,600,000 円

- ・町に1年以上住所登録がある等、一定の要件を満たす父または母に対し、第2子以降の子が産まれた際に祝金を支給。（第2子5万円、第3子以降10万円）

## ◆乳幼児等医療費給付事業

## ①乳幼児医療費

給付対象者	給付件数	給付額
1,544人	20,332件	26,169,560円

- ・0歳～6歳（就学前）の乳幼児の通院、入院医療費を支給。所得制限有り。現物給付。
- ・4歳から6歳（就学前）は、通院：月1,500円、入院：1日500円の自己負担有り。  
※ただし、自己負担分については、子ども医療費で助成。
- ・効果

乳幼児が医療保険で医療の給付を受けた場合の自己負担に係る費用をその保護者に対して支給することにより、乳幼児の保健及び出生育児環境の向上を図った。

## ②子ども医療費

助成対象者	助成件数	助成額
1,826人	30,717件	58,755,687円

- ・対象… ①乳幼児医療費・ひとり親家庭等医療費所得制限非該当者の医療費  
②乳幼児医療費対象の4歳～6歳（就学前）の自己負担分  
③小学生・中学生の通院・入院医療費

- ・平成24年10月より、小学生・中学生も現物給付。

- ・効果

子どもが医療保険で医療の給付を受けた場合の自己負担に係る費用をその保護者に対して支給することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図った。

## ◆児童扶養手当

- ・受給事由別受給者数 310人、児童数 454人

離婚	274人	死亡	5人	未婚の母	30人	遺棄	1人
----	------	----	----	------	-----	----	----

- ・効果

18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進等、児童の福祉の増進を図った。

## ◆放課後児童健全育成事業（児童館以外での実施分） 19,777千円

項目	クラブ名	あゆみ児童クラブ	太陽児童クラブ	計
登録児童数		93人	79人	172人
延べ利用数		17,481人	9,268人	26,749人
うち、延長利用数		415人	73人	488人
平日開館日数		203日	201日	—
土曜日開館日数		47日	48日	—
長期休業開館日数		40日	41日	—
委託費用		12,114千円	7,663千円	19,777千円

## ・効果

保護者が労働等により日中家庭にいない小学校の児童を対象に、遊びを主とする健全育成活動を行う場を提供し、児童の健全育成が図られた。

また、夕方の時間延長等の実施により、共働きでお迎え時間等に間に合わなかった利用者の利便性が向上している。

## ◆特別保育事業委託 39,686 千円

事業区分	実施箇所数	事業費
内容・効果		
1 延長保育事業	13ヶ所	6,895千円
標準時間利用者への延長 ・11時間の保育時間を超えて30分以上の延長を実施。 短時間利用者への延長 ・8時間の保育時間を超えて1時間以上の延長を実施。		
2 地域子育て支援センター事業	3ヶ所	25,473千円
・子育て家庭を支援するため、育児不安等の電話相談、面接相談、子育てサークル等の支援を実施。		
3 一時預かり事業	2ヶ所	3,048千円
・保護者の育児疲れの解消、急病、出産、介護や職業訓練、短時間勤務、冠婚葬祭等の理由により、保育所に入所していない児童を対象として、一時的な保育を実施。		
4 病後児保育事業	1ヶ所	4,270千円
・児童が病気の「回復期」で、集団保育が困難な時期に専用スペースで一時的に保育を実施。		

## ◆要保護児童対策地域協議会

本協議会の運営により、要保護児童、要支援児童又は特定妊婦への適切な支援が図られた。

【会議等開催実績】 代表者会議1回、実務者会議4回、個別ケース会議10回

## ◆子供の貧困実態調査業務委託

平成25年6月に制定された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」、平成26年8月に閣議決定された「子供の貧困対策に関する大綱」及び県の動向等を踏まえ、町の子どもの貧困に関する実態の把握と課題の抽出を行った。 決算額 977千円

## ◆子ども・子育て支援事業計画策定基礎調査業務委託

子ども子育て支援法に規定される次期おいらせ町子ども・子育て支援事業計画の策定に当り、教育・保育・地域子ども・子育て支援事業の状況把握と住民ニーズ等の把握を行った。 決算額 1,290千円

**2目 児童措置費 1,457,761千円****町民課**

## ◆特定教育・保育施設への給付（委託）状況

## ・保育所

施設数	費用 (千円)	利用人員（人）		
		3歳 未満児	3歳児	4歳 以上児
町内0箇所	0	0	0	0
広域14箇所	57,361	580	297	95
計14箇所	57,361	580	297	95

## ・認定こども園

## 【1号（幼稚園機能部分）】

施設数	費用 (千円)	利用人員（人）		
		3歳 未満児	3歳児	4歳 以上児
町内13箇所	135,031	870	257	613
広域7箇所	15,684	275	60	215
計20箇所	150,715	1,145	317	828

## 【2・3号（保育所機能部分）】

施設数	費用 (千円)	利用人員（人）		
		3歳 未満児	3歳児	4歳 以上児
町内13箇所	1,002,923	10,135	1,860	3,449
広域18箇所	45,973	506	101	171
計31箇所	1,048,896	7,721	1,961	3,620

## ・事業所内保育事業

## 【2・3号（保育所機能部分）】

施設数	費用 (千円)	利用人員（人）		
		3歳 未満児	3歳児	4歳 以上児
広域1箇所	1,870	12		

## ◆児童手当支給状況

項目	受給者数	延児童数	支給額
児童手当	1,623人	32,741人	365,410千円

## ・効果

中学校修了時までの児童を養い守り育てる保護者の生活の安定と、生活の質の向上を図るとともに、児童の福祉の増進が図られた。

**3目 母子父子福祉費 18,642 千円****町民課**

## ◆ひとり親家庭等医療費

給付対象世帯	給付件数	給付総額
377 世帯	7,469 件	18,353 千円

ひとり親家庭等の児童及び親に係る通院、入院医療費を支給。ただし、親の場合は、一医療機関毎に月 1,000 円の自己負担有り。

※平成24年8月より、子どもについては現物給付。

## ・効果

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、児童及び親の健康の保持と福祉の増進が図られた。

**4目 児童館費 40,345 千円****町民課**

## ◆児童館運営事業 40,346 千円

項目	館名			計
	向山児童館	木内々児童センター ひまわり館	木ノ下児童センター みらい館	
登録児童数	11 人	112 人	274 人	397 人
延べ利用数	254 人	11,051 人	29,306 人	40,611 人
うち、延長利用数	—	236 人	848 人	1,084 人
平日開館日数	202 日	202 日	203 日	—
土曜日開館日数	48 日	48 日	48 日	—
長期休業開館日数	42 日	42 日	41 日	—
母親クラブ会員数	23 世帯	112 世帯	239 世帯	374 世帯

## ・効果

児童福祉法に基づき、子どもたちに遊びの機会を提供し、健康の増進と情操豊かな児童の健全育成が図られた。

また、各館には放課後児童健全育成事業を導入し、保護者等が就労などにより日中家庭に居ない小学校児童が安心して放課後を過ごせる居場所を提供した。

夕方 30 分の時間延長の実施により、共働き等で 18 時までの迎え時間に間に合わなかった利用者の利便性が向上した。(平成 29 年度から実施)

更に、各児童館では地域組織活動(母親クラブ)を推進し、子どもをもつ家庭の連携と親睦を行いながら、家庭における子育て、地域ぐるみで健全育成活動に取り組むなど、児童福祉の増進が図られた。

**4款 衛生費 607,218千円****1項 保健衛生費 259,343千円****1目 保健衛生総務費 94,050千円****2目 予防費 63,204千円****環境保健課**

## ◆予防接種

町内医療機関をはじめ、広域接種（青森県内）ができる体制となっており、適切な時期に安全に接種できるよう随時勧奨している。 単位：人

区分	対象者	接種者	接種率(%)
不活化ポリオ ※1	176	3	1.7
BCG	174	187	107.5
四種混合	760	798	105.0
二種混合	215	154	71.6
日本脳炎	864	747	86.5
麻疹風疹混合	432	427	98.8
子宮頸がん予防ワクチン ※2	737	2	0.3
ヒブワクチン	193	183	94.8
小児用肺炎球菌	193	183	94.8
水痘ワクチン	436	396	90.8
B型肝炎ワクチン	554	561	101.3
高齢者インフルエンザ	6,474	2,782	43.0
高齢者肺炎球菌	1,591	623	39.2

※対象者は年度当初の人数で固定し転入者を含まないため、100%を超える場合もある。

※1 H25年11月から四種混合導入により、不活化ポリオワクチンの接種者が減少している。

※2 H25年6月から子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を控えている。

## 任意インフルエンザ（妊産婦および6か月～18歳の子ども）

妊産婦	104人
子ども（1回目）	1,620人
子ども（2回目）	1,035人

風疹抗体検査及び予防接種（妊娠予定、妊娠を予定する者の同居家族、抗体価が低い妊婦の同居家族）

抗体検査	84人	予防接種	51人
------	-----	------	-----

## ◆狂犬病予防注射

区分	新規登録(件)	登録総数(件)	狂犬病予防注射(件)
平成29年度	128	1,713	1,592
平成30年度	124	1,662	1,548

※登録総数の数値には、死亡、転出、転入等を含む

**3目 環境衛生費 22,321千円****環境保健課**

## ◆推進体制（各種委員等）

役職名	人数	活動回数等	報酬額（円）	支給額（千円）
清流指導隊員	4	月2回以上	年額20,000	80
廃棄物減量等推進員 ※	75	通年・随時	年額10,000	740
廃棄物減量等推進審議会委員	14	会議1回	日額5,300	53
環境美化指導員	4	延べ30回	日額3,100	372

※1人報酬辞退

## ◆環境美化活動（町内一斉清掃／奥入瀬川クリーン運動）

委託等名	請負額（千円）
全町一斉清掃に係る業務委託	808
奥入瀬川クリーン運動及び全町一斉清掃物品購入	313
町道側溝汚泥等収集運搬業務委託	267
全町一斉清掃廃棄物収集運搬業務委託	301

## ◆資源集団回収事業奨励金

項目	平成29年度		平成30年度	
	数量	増減	数量	増減
実施団体数(団体)	36	0	36	0
交付件数(件)	106	△6	107	1
びん類(t)	2.6	△1.0	3.6	1.0
金属類(t)	49.9	0.7	49.5	△0.4
紙類(t)	241.3	11.9	246.0	4.7
繊維類(t)	0.4	0.2	0.6	0.2
ペットボトル(t)	27.0	3.5	29.0	2.0
重量計(t)	321.2	15.3	328.7	7.5
奨励金額(千円)	3,212	153	3,287	75

## ◆ごみ箱設置事業費補助金

実施団体数(団体)	6	
補助件数(件)	9	
補助基数	設置(基)	14
	修繕(基)	21
補助金額(千円)	519	

## ◆資源ごみ箱設置費補助金

実施団体数(団体)	3
補助件数(件)	4
補助基数(基)	7
補助金額(千円)	1,067

## ◆生ごみ処理機購入費補助金

補助人数	補助金額(千円)	補助内訳
4人	59	生ごみ処理容器(1基) 電動式処理機(3基)

## ◆火葬場使用料補助金

補助件数(件)		228
区分	12歳以上(@5,000円)	224
	12歳未満(@3,000円)	0
	死産児(@2,000円)	1
	身体の一部(@1,000円)	0
	改葬(@5,000円)	3
補助金額(千円)		1,137

※直接支払分(十和田地域広域事務組合)224件/償還支払分(申請者本人)4件

## ◆広域負担金

事務組合	区分	決算額	備考
十和田地域広域事務組合	火葬場	11,570千円	

## ◆町営霊園利用状況及び利用増減状況

(単位:区画,%)

種別	区画数	平成29年度				平成30年度			
		町内	町外	合計	利用率	町内	町外	合計	利用率
1種(6㎡)	120	41	5	46	38.3	41	5	46	38.3
2種(4㎡)	275	216	28	244	88.7	223	29	252	91.6
合計	395	257	33	290	73.4	264	34	298	75.4

区分	平成29年度							平成30年度						
	1種			2種			合計	1種			2種			合計
	町内	町外	計	町内	町外	計		町内	町外	計	町内	町外	計	
許可	0	0	0	6	1	7	7	0	0	0	10	1	11	11
返還	0	0	0	△3	0	△3	△3	0	0	0	△3	0	△3	△3
計	0	0	0	3	1	4	4	0	0	0	7	1	8	8

**4目 献血推進費 49千円**

## 環境保健課

## ◆献血事業（採血）

	回数	採血人数（人）			確保量 （L）	表彰団体
		200ml	400ml	合計		
29年度	15回	1	709	710	283.8	イオンモール下田
30年度	20回	24	1,137	1,161	459.6	〃

**5目 母子保健対策費 34,788千円**

## 環境保健課

## ◆妊産婦医療費助成事業

## ①特定不妊治療医療費助成事業

平成30年度から実施。県の不妊治療費用助成を受けた方に対し1回あたり10万円を上限に費用助成する事業。のべ19件の利用があった

## ②ハイリスク妊産婦アクセス支援事業

平成30年度から実施し、一定の要件を満たした妊産婦の通院費用に対して5万円を上限に助成する事業。のべ3件の利用があった

## ◆妊婦・乳児委託健康診査

委託健康診査については、妊婦健診（14回）、乳児健診（3回）、先天性股関節脱臼検診（1回）、フッ素塗布（1回）の受診券を交付している。

## ①妊婦・乳児委託健康診査 単位：人

対象者	のべ人数	要指導
妊 婦	2,405	0
乳 児	457	0

## ②先天性股関節脱臼検診 単位：人

対象者	受診者	受診率	要精検
193	150	77.7%	15

## ③フッ素塗布事業

単位：人

区 分	対象者	受診者	利用率
1歳6か月児	176	103	58.5%
2歳6か月児	202	92	45.5%
3歳6か月児	161	77	47.8%

## ◆集団健康診査

老人福祉センターを会場に、小児科医・歯科医・耳鼻科医による診察と、保健師・栄養士・保育士等による相談を実施している。受診率は99%以上を維持している。

## ① 1歳6か月児健診

単位：人

回数（回）	対象者	受診者	受診率（率）	要精検
12	200	199	99.5%	12

## ② 2歳6か月児健診

単位：人

回数（回）	対象者	受診者	受診率	要精検
6	237	236	99.6%	8

## ③ 3歳児健診

単位：人

回数（回）	対象者	受診者	受診率	要精検
12	211	211	100%	109

## ◆訪問指導

## ① 妊婦訪問指導

単位：人

妊娠届出数	ハイリスク妊婦			全妊婦		
	対象者	訪問数	訪問率	訪問数	電話	対応率
197	25	21	84.0%	122	39	81.7%

## ② 新生児・乳児・未熟児・産婦訪問指導

生後4か月までの間に全数訪問することができた

単位：人

	対象児			産婦	訪問率
	新生児	乳児	未熟児		
実人数	31	142	9	182	100%
のべ件数	31	156	9	196	

## ◆母子保健に係る栄養指導

## ① 訪問による栄養指導件数

妊婦	産婦	乳児	合計
12	1	10	23件

## ② 栄養相談事業における個別相談件数

乳幼児（のべ）	妊婦	電話相談	合計
28	2	4	34

## ③ お父さんの離乳食教室

参加（人）
7

## ◆小中学校における健康教育事業

学校の協力を得て、学年ごとの統一内容で全校に実施した。(希望制のメニューもあり)

内 容	対 象	実施回数	講 師
生活習慣病予防教室	小学3年生 保護者	全小学校 (のべ5回)	保健師
いのちのお話 (クラス毎プログラム)	小学校4年生 保護者	全小学校 (のべ8回)	助産師
たばことアルコールの害	小学校6年生 保護者	全小学校 (のべ6回)	薬剤師
生活習慣病予防と運動 (希望制)	小学校6年生 保護者	下田小1回 木ノ下小1回	健康運動指導士
こころの健康教室	小学校5年生 保護者	全小学校 (のべ6回)	公認心理師
生活習慣病予防教室	中学校1年生	全中学校 (3回)	県立保健大学 講師(保健師)
思春期教室Ⅰ (男女交際について)	中学校2年生	全中学校 (3回)	医師
思春期教室Ⅱ (性感染症について)	中学校3年生	全中学校 (3回)	医師
薬物乱用防止教室 (希望制)	中学校3年生	下田中 (1回)	薬剤師

**6目 成人保健対策費 44,932千円****環境保健課**

## ◆健康づくり推進事業

## ①健やか隊育成プログラムの実施

実施日：平成30年11月6日

会 場：みなくる館ホール

対 象：町内企業・団体に属する職員および従業員

受講者：18名

内 容：青森県医師会健やか力推進センターへの委託事業

健康教養講義、健康・体力測定、栄養講義と実習、運動講義と実習、  
ワークショップ

	H28	H29	H30
受講者数(人)	22	21	18

## ②健康長寿のまちづくり協定締結

町内企業・団体と町が一体となり連携して町全体で健康づくり活動を推進するために締結する(平成30年度末現在で31の企業・団体と締結している)

<新規締結数> 6企業・団体

おいらせ町商工会、有限会社堀がリンスタント、下田アクセス給油所、不二興管工業株式会社、株式会社川長、有限会社新組工業、青い森信用金庫おいらせ支店

年度	H27	H28	H29	H30	合計
締結数	15	4	6	6	31

## ③健康長寿のまちづくり協定締結企業・団体向け健康講座

＜実施企業・団体数＞ 5企業・団体

木村歯科医院、桃川株式会社、株式会社三村興業社、株式会社古川建築事務所、JA十和田おいらせ

＜講座内容＞ 運動・生活習慣病・心の健康・たばこ・お酒

## ④健康長寿のまちづくり協定締結企業・団体との共催事業

＜実施団体企業数＞ 3企業・団体

株式会社カゴスポーツ スポーツオアシス下田店	モーニング（年11回）
イオンモール株式会社 イオンモール下田	ラジオ体操 in イオンモール下田（8回） イオン健康ポイント in 下田（健康度測定会2回）
介護老人保健施設しもだ	一般町民対象健康講座（1回）

## ⑤いきいき健活ポイント事業（平成27年度からの継続事業）

目的：「基本健診」と自らの「健康宣言」を必須ポイントとし、各種保健事業へ参加したポイントをためながら、町民が健康づくりに積極的に取り組む動機づけとする

対象者：20歳以上の町民

期間：平成30年6月1日～平成31年2月28日

事業：健診（職場健診含む）、各種がん検診、健康づくり事業、献血、運動施設利用  
介護予防事業、敬老会、いきいきカサ、公民館事業、ボランティア活動等

ポイント交換：必須項目3ポイントを含む20ポイント到達者には千円の商品券と交換  
（必須項目を満たした応募者も含めて翌年度の抽選会へ参加可能）

参加状況：

	27年度	28年度	29年度	30年度
20ポイント達成者	125	146	172	202※
抽選会応募者	59	80	90	81
抽選会対象者		180	218	256
抽選会参加者		103	150	188

※達成者の内訳は、男性70人（65歳以上43人）、女性132人（65歳以上110人）

## ⑥第13回 いきいき健康まつり

実施日：平成30年8月26日

会場：いきいき館

来場者数：708名

内容：健康と福祉に関する展示および体験コーナー

## &lt;健康・福祉関係&gt;

3歳児歯科優良児表彰122人、血管年齢測定、栄養診断、おしゃべりカソ、はくちょう家族会コーナー、環境リサイクルコーナー、国民健康保険、介護保険、地域包括支援センター

## &lt;共催団体の展示コーナー&gt;

おいらせ歯科医師会、おいらせ病院、八戸西健診プラザ、老健しもだ、シルバー人材センター、食生活改善推進委員会、社会福祉協議会

## ◆食生活改善推進員（ヘルスメイト）活動 【会員数：82人】

## ①おいらせ町食生活改善推進委員会 総会

開催日：平成30年4月26日（東公民館）

参加者：会員47名

## ②理事会 開催回数：年10回

## ③食生活改善推進員活動（各地区活動）

町全体としての活動のほか、5地区それぞれに地区活動として伝達講習会や総会を開催している（向山・南・東・北・百石）

## ④食生活改善推進員現任者研修会

内容：身近なカルシウム供給源！「さけるチーズの作り方」を学ぶ

青森県県民健康・栄養調査結果と食生活改善推進活動について

開催日：平成30年12月10日（東北町 宝湖館）

参加人数：26人

講師：実習指導員（蛭名 美智子氏）、町栄養士

## ⑤健康まつりへの協力（食生活改善コーナー）

「上手にとろう！カルシウム」メニューを、試食として300食提供

開催日：平成30年8月26日

場所：いきいき館

対象者：一般町民

内容：健活メニューの試食とアンケート記入 ヘルスメイト活動紹介

## ⑥乳児相談・幼児健診への協力

・5～6か月児健康相談（年6回）：離乳食づくりの協力

・3歳児健診（年12回）：手作りおやつ提供

## ◆減塩普及活動

## ①食生活改善推進員による活動

会員一人ひとりに町から塩分測定器を配布し、各事業で汁物の塩分を測定し記録・集計。だし活「できるだし」商品を対象者へ進呈し、改善が必要な方へ減塩を含めた食生活指導を行う。

<主な事業> 健康まつり（8月26日） みんなのフェスタ（10月20日、21日）

## ②健康教育事業での普及啓発

栄養士による減塩指導を実施し、「できるだし」商品の試供品提供と活用を促す。

<主な事業> 栄養講座、健康長寿のまちづくり締結企業、筋トレ教室、ヨガ教室

## ◆保健協力員活動【会員数：203人】

## ①おいらせ町保健協力会 総会

開催日：平成30年4月24日（みなくる館）

参加者：会員128名

②役員会 開催回数：年3回

③主な活動内容

<町の事業（健診等）への協力>

各地区より推薦された協力員が担当世帯（1人約60世帯前後）を全戸訪問し、健診受診への働きかけと申込書の回収を行っている。また、早朝健診当日は健診会場において受診者に誘導や問診票記入の手伝い等を行っている。さらに、町健康まつり等健康イベントの運営への協力も行った。

<地区ごとの活動>

それぞれの地区（町内会）の健康課題や現状に合わせた活動ができるよう地区ごとの活動のまとめを作成し、さらなる強化を目指し活動を行っている。

<研修会の開催>（年3回）及び県や圏域の研修会への参加

町主催で研修会を企画し年3回開催した。各地区の活動発表を行いそれを参考に会員同士でパネルディスカッションを行った。また、視察研修では町内に新しく出来た施設を見学する事で地域のリーダーとして防災や町の歴史について理解を深める事に繋がった。さらに、認知症サポーター養成講座では、地域を見守り支える立場として知識を深めた。その他、県や保健所管内で開催された研修会や講演会へも複数参加した。

<活動新聞の発行>

研修会等の知識の共有と、会員全体のスキルアップを図る目的で、会員が編集委員を務め会員向け活動新聞を年2回発行した。

#### ◆心の健康づくり事業

おいらせ町の自殺者数・自殺率は減少傾向にあるものの、国や県より上回っている。

自殺予防対策として各種事業を継続実施した。

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
自殺者数	13	8	5	8	9	5	7	5	10	10
死亡率	51.8	31.9	19.9	31.9	35.8	19.8	27.7	19.8	39.4	39.5

※自殺死亡率は人口10万人あたりの自殺者数。

#### 1. 小中学生等への健康教育事業

①「こころの健康教室」事業の実施

対象：町内5小学校5年生の児童（児童数 240人）

②「命」のメッセージ付ポケットティッシュを配布

対象：「こころの健康教室」「いのちのお話」を受講した町内5小学校の5年生あるいは6年生の児童（児童数 約500人）

③こころの健康に関する普及啓発

内容：窓口紹介フレット、メッセージ付ポケットティッシュ、パンフレットの配布

対象：「思春期教室」を受講した町内全中学校1学年の生徒（約300人）  
県立百石高等学校3学年（約150名）

#### 2. うつ病等に関する普及啓発推進事業

## ①健康教育実施

- ・ 婦人科検診受診者へ「うつ病について」健康教育実施  
実施日：平成30年9月（計2回）  
内 容：保健師による講話（うつ病の予防）、リーフレット配布
- ・ 「いきいき健康まつり」会場でのうつ予防普及啓発活動  
実施日：平成30年8月26日  
内 容：啓発用ポスターの展示、町自殺の状況等の資料掲示
- ・ 広報への掲載  
実施日：9月号、3月号  
内 容：自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)に合わせて、うつ病や自殺予防に関連した記事を掲載
- ・ 図書館での「こころの健康」に関する特設コーナーの設置  
実施日：自殺対策強化月間(3月)  
内 容：うつ病やメンタルヘルスに関連した図書、CD等の特集したコーナーを設置。図書等の貸し出しの他に、各種相談窓口紹介リーフレットも自由に持ち帰れるようにした。
- ・ ゲートキーパー研修会  
町内企業を対象にした研修会  
対 象：桃川株式会社で働く従業員  
講 師：公認心理士瀧澤志穂氏、町保健師  
実施日：平成30年10月2日（参加者41人）  
場 所：桃川株式会社社会議室  
内 容：町の自殺の現状、働き盛りの人のうつ病等の心の病気、ストレスへの対処、ゲートキーパーの知識の普及啓発。

## ②普及啓発教材配布

- ・ 妊産婦へ各種相談窓口紹介リーフレットの配布（通年）
- ・ 個別健診(指定医療機関・ドック)受診者へ結果通知時にうつ病予防と各種相談窓口のリーフレットを同封（平成30年7月～平成31年1月）
- ・ 遺族への各種相談窓口紹介リーフレットの配布、自死遺族の集い開催について広報掲載

## 3. こころの健康セルフチェック

対象者：20～64歳までの、個別健診を受診した女性

内 容：食欲、睡眠、抑うつ症状をセルフチェックできる問診票を配布し、提出いただいた人中で心配な方への電話による相談対応をした。

年 度	提出者数	要対応者数（率）	対応者数（率）
28年度	457人	41人（9.0%）	38人（92.7%）
29年度	508人	59人（11.6%）	48人（81.4%）
30年度	579人	48人（8.3%）	39人（81.3%）

## 4. こころの健康診断(うつ病スクリーニング事業)

対 象：町内の25、30、35、40、45、50、55、60歳の男性、65、70歳の女性

期 間：平成30年11月～平成31年3月

内 容：うつ病スクリーニングを実施し、問診票をもとに抑うつ状態や自殺予備軍を把握し、必要に応じて専門医との相談や受診、福祉制度等への個別支援を行うことにより自殺者数の減少を目指している。

<受診率>

単位：人

年 度	対象者	受診者	受診率	要対応者数	対応者数	対応率
28年度	1,858	1,154	62.1%	234	219	93.6%
29年度	1,972	1,209	61.3%	232	217	93.5%
30年度	2,007	1,233	61.4%	246	231	93.9%

## 5. 傾聴ボランティア「あゆみの会」活動の支援 【会員数：18人】

定例会と傾聴活動、研修会を通じて、ボランティア組織の育成を支援する。

<活動の概要>

- ・総会：年1回（10人）
- ・定例会：年9回（延62人）
- ・研修会：3回（延23人）
- ・傾聴活動：26回（延94人）  
（社協サロン2ヶ所、介護施設4ヶ所、認知症カフェ2ヶ所）

## 6. 精神障がい者への支援

## ①精神障がい者当事者と家族の集い（わくわく会）

障がい者の居場所づくりと交流と仲間づくり、社会参加を目的に月1回開催した  
(延人数)

年 度	当事者	家族	ボランティア	合 計
28年度	159	38	10	207
29年度	134	47	11	192
30年度	120	45	12	177

## ②はくちょう家族会への支援 【会員数：11人】

家族会活動を通じて、会員同士の親睦と地域の精神保健福祉への理解や協力が得られるよう普及啓発活動を行い、精神障がい者の社会復帰、社会参加の促進向上を目指す。

<主な活動>

- ・総会：年1回（会員7人、当事者3人）
- ・役員会：1回（4人）
- ・青森県精神保健福祉会連合会会議：9回（延：会員13人、当事者2人）
- ・研修会：4回（延：会員20人、当事者11人）
- ・家族の集い：12回（延：会員46人、当事者2名）

## 7. いのち支えるおいらせ町自殺対策計画策定

自殺対策計画策定にあたり庁内会議、検討部会、健康づくり推進協議会での検討協議、研修会を行った。また計画書を作成し配布した。

## &lt;活動の概要&gt;

- ・ 庁内連絡会議（本部会議）2回
- ・ 庁内検討部会2回
- ・ 健康づくり推進協議会3回
- ・ 計画の期間は2019年度～2023年度までの5年間
- ・ 目標値として、町自殺死亡率27.7(2015年)を20.0以下(2026年)にする

※国の目標値は2026年までに、2015年と比べて30%減らすこととしているため

## ◆健康教育

## ①特定保健指導（29年度受診者）

単位：人

区分	対象者	実施者	実施率(%)
動機付け支援	131	87	66.4
積極的支援	70	40	57.1
合計	201	127	63.2

※30年度の実施率確定は、令和元年12月頃となる。

## ②集団健康教育

単位：人

区分	歯周疾患	骨粗鬆症	病態別	薬	一般	計
回数	13	0	7	2	144	166
のべ人員	225	0	728	211	2,520	3,684

## ◆健康相談

区分		開催回数	被指導のべ人数
重点健康相談	高血圧	63	1,271
	糖尿病	0	0
	歯周疾患	1	85
	骨粗鬆症	48	1,084
	病態別	9	418
総合健康相談(※)		245	3,065
計		366	5,923

※来庁・電話による相談を含む。

## ◆健康診査・がん検診

## ①健(検)診受診者数 (平成30年度・下段は29年度)

単位：人

健診名	対象者	全受診者数				
		青森総合 健診センター	町内委託 医療機関	町外健診 機関	その他	計
基本健診	20～39歳、 75歳以上・生保	501 (324)	157 (127)	230 (162)		888 (613)
※特定健診	40～74歳の国保	862	206	687	100	1,855 (1,797)
胃がん	40歳以上	1,083 (946)		817 (778)		1,900 (1,724)
大腸がん	40歳以上	1,577 (1,364)		947 (871)		2,524 (2,235)
肺がん (結核)	40歳以上	1,502 (1,268)		894 (804)		2,396 (2,072)
子宮がん	20歳以上	600 (501)		824 (668)		1,424 (1,169)
乳がん	40歳以上で 偶数年齢	411 (354)	- (14)	309 (322)		720 (690)
歯周疾患	30, 40, 50, 60, 70歳		77 (125)			77 (125)

※特定健診の受診者数の確定は、翌年度12月頃となるため、見込みの数値

## ②がん検診精密検査受診率 (平成29年度)

単位：人

	要精密検査者	受診者	精密検査受診率
胃がん検診	159	143	89.9%
大腸がん検診	134	117	87.3%
肺がん検診	62	58	93.5%
乳がん検診	24	24	100%
子宮がん検診	18	18	100%
合計	397	360	90.7%

※精密検査受診の実績報告は翌々年度となるため29年度が最新である

## ③訪問指導事業

単位：人

被指導実人数	被指導のべ人数
52	103

**2項 清掃費 219,926千円****1目 清掃総務費 219,926千円****環境保健課**

## ◆広域負担金

(カッコ内は昨年度)

事務組合	区分	決算額	備考
十和田地区環境整備事務組合	し尿処理	39,337千円 (39,649千円)	搬入量 6,908kL (6,167)
十和田地域広域事務組合	ごみ処理	146,278千円 (139,649千円)	搬入量 8,078t (7,940)
合 計		185,615千円 (179,298千円)	

## ◆ごみ搬入量

(t)

ごみ区分	可燃	不燃	粗大	資源	計
家庭系	4,579	158	100	474	5,311
事業系	2,702	15	23	27	2,767
計	7,281	173	123	501	8,078

**地域整備課**

## ◆浄化槽設置整備事業 33,939千円

## ・効果

公共下水道及び農業集落排水事業の計画区域外に対して、浄化槽設置整備費補助金を交付することにより、地域住民に対し快適な住環境の提供が図られた。

事業名	決算額	内 容
浄化槽設置整備費補助金	33,939千円	一般住宅
		5人槽 38基 20,102千円
		7人槽 16基 10,592千円
		10人槽 1基 897千円
		事業所
16人槽以上 2基 2,348千円		

**3項 上水道費 6,151千円****1目 上水道費 6,151千円****地域整備課**

## ◆八戸圏域水道企業団負担金 6,151千円

(企業団児童手当負担615千円及び経営戦略策定負担金490千円を含む)

## ・効果

圏域内の老朽管の布設替事業等を実施し、地区住民に対し、安全、安心、安定した上水道の供給が図られた。

## ・負担金・出資金の算定内訳

(単位：千円)

区分	水道広域化		児童手当	経営戦略	計
	元金	利子			
おいらせ町	4,974	72	615	490	6,151
総事業費	50,705	732	8,128	5,000	64,565

八戸圏域 負担割合	おいらせ町	9.81%、	八戸市	61.99%、	南部町	8.35%
	五戸町	5.65%、	階上町	9.67%、		
	六戸町	2.93%、	三戸町	1.60%、		

※児童手当については、対象児童数按分割合

**4項 病院費 121,797千円****1目 病院費 121,797千円**

## 国民健康保険おいらせ病院

## ◆病院事業会計医業収益・他会計負担金 39,827千円

区 分	決算額 (千円)
救急医療対策経費	39,358
保健衛生経費	469

## ◆病院事業会計医業外収益・他会計補助金 6,187千円

区 分	決算額 (千円)
医師の研究研修費	2,275
共済追加費用	3,912

## ◆病院事業会計医業外収益・他会計負担金 59,185千円

区 分	決算額 (千円)
企業債利子償還金	68
高度医療対策経費	8,630
不採算地区病院の運営経費	50,487

## ◆病院事業会計資本運営費負担金 13,848千円

区 分	決算額 (千円)
建設改良に要する経費	698
企業債元金償還金	13,150

## ◆八戸圏域連携中枢都市圏医師派遣事業費負担金 2,750千円

## ◆病院健全化基金積立金 143円

**5款 労働費 2,938千円****1項 労働諸費 2,938千円****1目 労働諸費 157千円****2目 出稼援護事業費 37千円****商工観光課**

## ◆出稼労働者援護事業 37千円

出稼労働者に対し、毎月、広報等を郵送し、健康で安心して働ける環境づくりに努め、出稼者の活動を支援した。

- ・H30年度末出稼者5名、送付先は関東5名

**3目 勤労者研修センター運営費 640千円****4目 雇用対策費 2,105千円****商工観光課**

## ◆緊急雇用奨励金交付事業 2,100千円

企業の急激な収益悪化に鑑み、緊急的な雇用対策の一環として、既卒者、非自発的離職者、障がい者及び定年退職者を雇用した事業所に奨励金を交付した。

事業内容

【交付額】	既卒者雇用	1人当たり月額3万円
	非自発的離職者雇用	1人当たり月額2万円
	障がい者雇用	1人当たり月額2万円
		(短時間1人当たり月額1万2千円)
	重度障がい者雇用	1人当たり月額3万円
		(短時間1人当たり月額1万8千円)
	定年退職者	1人当たり月額1万円

【交付期間】 雇用した翌月から12ヶ月

【財源】 地域雇用創出推進基金

交付実績 2,100千円

【事業所数】 11社(平成30年度5社、平成29年度債務負担4社)

【被雇用者内訳】 平成30年度 既卒者6人  
平成29年度債務負担 既卒者4人、非自発的離職者1人

**6款 農林水産業費 265,961千円****1項 農業費 232,572千円****1目 農業委員会費 22,467千円****農業委員会**

## ◆組織関係

## ①農業委員数

定数	実数
19	16

## ②農地利用最適化推進委員数

定数	実数
5	5

## ③定例総会の開催 12回

## 【事業効果】

農業委員会に関する法律に基づき、適正かつ効率的な業務運営を図った。

## ◆農地等利用関係の調整（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

- ・農地法第3条に基づく申請処理数 47件
- ・農地法第4条に基づく申請処理数 1件
- ・農地法第5条に基づく申請処理数 39件
- ・農地の転用事実に関する調査 22件
- ・農地等現地調査確認件数 50件
- ・買受適格証明願取扱件数 0件
- ・耕作証明書取扱件数 310件
- ・贈与税の納税猶予に関する証明 3件
- ・相続税の納税猶予に関する証明 0件
- ・不動産取得税猶予に関する証明 1件
- ・農地移動適正化あっせんの件数 3件
- ・農用地利用集積計画の決定件数 56件

## 【事業効果】

農地法並びに農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の所有権移転及び権利設定、農地転用許可の意見書提出及び農地の相続税、贈与税の特例適格者証明書の交付等農地事務の適切な処理を図った。

## ◆農業者年金業務委託事業

## ①基本的事務処理件数

- ・（旧制度）経営移譲年金裁定請求処理件数 2件
- ・（旧制度）老齢年金裁定請求処理件数 1件
- ・（新制度）特例付加年金裁定請求処理件数 0件
- ・（新制度）老齢年金裁定請求処理件数 1件

- ・(新制度) 通常加入処理件数 2件 (新規1件、再加入1件)
- ・(新制度) 政策支援加入処理件数 0件
- ・諸届書処理件数 39件

②農業者年金加入状況 28人

③農業者年金受給状況 (平成31年3月現在)

- ・(旧制度) 経営移譲年金受給権者 96人
- ・(旧制度) 老齢年金受給権者 71人
- ・(新制度) 特例付加年金受給権者 1人
- ・(新制度) 老齢年金受給権者 10人

#### 【事業効果】

農業者年金制度の拡充により農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上に資するとともに、後継者への経営移譲を促進し、農業経営の若返りと近代化に寄与している。

#### ◆その他の事業

①農地関係について

規模縮小農家から、農地のあっせんや貸付け等の申し出のあった農地を、規模拡大を望む農家に、情報提供を行った。

また、遊休農地対策では農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地利用状況調査を行った。

②大会・研修会等の参加について

食料、農業、農村基本計画の実現に向け、農業構造改革の推進のための施策の充実強化や関連予算の確保、改正農地法への対応等、農業委員及び農地利用最適化推進委員の意志の結集と団結を図るとともに各種研修会、大会に積極的に参加した。

③おいらせ町農業者年金推進連絡協議会について

農業者の老後生活の安定と制度の安定的運営に資するため、農協と農業委員会が連携して各書類の手続き事務を行った。

(平成19年3月おいらせ町農業者年金推進連絡協議会設立)

**2目 農業総務費 52,067 千円**

## 農林水産課

## ◆事業内容

事業名	決算額	内容
農業用使用済プラスチック回収促進対策事業費補助金	558 千円	J A十和田おいらせ下田支店、ももし支店 回収量：139.34 t
経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	2,987 千円	おいらせ町地域農業再生協議会
環境保全型農業直接支援対策交付金	1,357 千円	1 団体 取組面積 16.96ha

## ◆事業効果

- ・農業用使用済プラスチック回収促進対策事業費補助金

農業用使用済プラスチックを回収し、適正処理することで環境保全に根ざした野菜生産地であることをPRするとともに農家育成が図られた。

回収は年3回実施し、リサイクル処理経費を補助した。

- ・経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金

町農家の農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業の多面的機能が維持された。

水田活用の直接支払交付金 270 人

畑作物の直接支払交付金 3 人

**3目 農業振興費 24,968 千円**

## 農林水産課

## ◆事業内容

事業名	決算額	内容
農業祭補助金	600 千円	おいらせ町農業まつり実行委員会
野菜等産地力強化支援事業費補助金	3,538 千円	対象者 5 人 補助基本額 県 1/4、町 1/6
農業次世代人材投資事業費補助金	7,197 千円	対象者 6 人（うち夫婦型 1 組） 交付額 前年度所得に応じて交付 上限 年額 1,500 千円 （夫婦型は 2 人で年額 2,250 千円）
農地中間管理機構集積協力金	7,090 千円	対象者 93 人 交付額 内容・面積に応じて交付
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	42 千円	借入者 3 件 補助率 利子補給分の 1/2
経営体育成支援事業費補助金	3,270 千円	対象者 2 名 補助率 機械購入額の 3/10

## ◆事業効果

## ・農業祭補助金

町の農業振興を図るため、生産者には共励会（玄米・ながいも・だるま芋・キャベツ・人参・ごぼう・大根他）などを介して、売れる農産物作りのための生産技術向上の場とし、生産者と消費者との交流を図りながら消費者には町農産物に対する理解と親しみを深めることを目的として開催した。

## ・野菜等産地力強化支援事業費補助金

町の農業振興を図るため、野菜等産地の生産力の向上と販売力の強化を図る認定農業者が購入した農業用機械に対し補助した。

## ・農業次世代人材投資事業費補助金

次世代を担う農業者となることを志す者に対して資金を交付し、就農直後の経営の確立にむけて支援を行った。

## ・農地中間管理機構集積協力金

農地所有者が経営転換又は離農時に農地中間管理機構を利用し、農地の賃貸借をすることにより、農地の有効活用及び借受農家の農業経営の効率化が図られた。

経営転換協力金 21人、17.8h a

耕作者集積協力金 72人、44.9h a

## ・農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金

経営改善資金計画を作成し、農業経営基盤強化促進法等に基づく認定農業者を貸付対象者とした融資事業の借入者の利子分に対し助成した。

## ・経営体育成支援事業費補助金

町で定める人・農地プランに位置付けられた農業者が、今後、農地の規模拡大、農作物の品質向上、低コスト化を目指し、融資を活用して購入した農業用機械に対し補助した。

**4目 畜産業費 99千円**

- ◆県畜産協会負担金 66千円、上北地区家畜衛生推進協議会負担金 13千円、牛の検査材料保冷施設運営協議会負担金 20千円

**5目 農地費 123,444千円****農林水産課**

## ◆事業内容

事業名	決算額	内容
向山東四丁目等雨水対策工事	990千円	構造物撤去工 3.6 m <sup>3</sup> 排水工 2.0m
基幹施設管理体制整備事業費負担金	896千円	農業者・地域住民への啓発活動事業、施設管理・整備等支援事業
基幹水利施設管理事業費負担金	1,036千円	相坂川左岸地区基幹水利施設管理事業費
県営農道保全対策事業負担金	17,212千円	路上再生・路床改良
県営奥入瀬川地区ため池等整備事業費負担金	22,679千円	用排水施設整備工事
多面的機能支払交付金 (農地維持支払交付金)	3,945千円	活動組織 2組織 (三本木地域水土里保全隊、洗平ふるさとクラブ)
多面的機能支払交付金 (資源向上支払交付金)	1,970千円	活動組織 2組織 (三本木地域水土里保全隊、洗平ふるさとクラブ)

## ◆事業効果

多面的機能支払交付金

- ・農地維持支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地・農業用水路等の維持管理活動を実施することにより、地域間のつながりの強化及び地域資源の適切な保全が図られた。

- ・資源向上支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地周りの水路・農道等の資源向上活動を実施することにより、地域資源の持つ機能の向上が図られた。

**地域整備課**

## ◆農業集落排水事業特別会計繰出金 73,811千円

- ・事業効果

農業集落排水事業特別会計に繰出しを行うことにより、処理場及び下水道管渠の維持管理を実施し、地区住民に対し快適な住環境の提供と公共水域の適正な保全が図られた。

**6目 農村公園管理費 1,534千円****分庁サービス課**

## ◆農村公園管理委託料 (主なもの)

事業名	決算額	委託業者
農村公園管理委託料 (5箇所分)	537千円	阿光坊町内会、洗平町内会、木崎紅葉会、古間木山老人クラブ、豊栄町内会
住吉地区農村公園支障 木剪定業務委託	497千円	(有)西館組

**7目 農村環境改善センター運営費 7,995 千円**

## 分庁サービス課

## ◆事業効果

年間利用件数 798 件、 年間利用者数 8,693 人

## ◆農村環境改善センター委託料（主なもの）

事業名	決算額	委託業者
日勤管理業務委託料	3,020 千円	育栄管財(株)
夜間等管理業務委託料	1,759 千円	(社) おいらせ広域シルバー人材センター
特別清掃業務委託料	214 千円	育栄管財(株)
浄化槽保守点検業務委託料	433 千円	県南環境保全センター(株)

## ◆施設等利用状況

施設名	利用件数（件）	利用者数（人）
多目的ホール	534	6,369

**2項 林業費 3,396 千円****1目 林業総務費 3,396 千円**

## 農林水産課

## ◆事業内容

事業名	決算額	内容
県林業会議負担金	36 千円	県林業会議会費
県治山林道協会負担金	7 千円	県治山林道協会会費
上北地方林業振興協議会負担金	5 千円	上北地方林業振興協議会会費
林業台帳管理システム構築委託料	3,348 千円	国土情報開発(株) 林地台帳システム構築・運用

**3項 水産業費 29,993 千円****1目 水産業総務費 1,716 千円**

## 農林水産課

## ◆事業内容

事業名	決算額	内容
漁船・漁具購入事業資金利子補給金	28 千円	青森県信用漁業協同組合連合会

**2目 漁港整備費 28,277 千円**

## 農林水産課

## ◆事業内容

事業名	決算額	内容
漁港施設機能強化事業費負担金	19,680 千円	ケーソン基礎製作
漁港施設機能保全事業費負担金	8,597 千円	漁港内航路浚渫 5,330 m <sup>3</sup>

**7款 商工費 107,081千円****1項 商工費 107,081千円****1目 商工総務費 53,905千円****2目 商工業振興費 18,818千円****商工観光課**

## ◆商工業振興対策

## ①町商工会補助金 6,300千円

地域における商工業の総合的な経営改善、小売業及び中小企業の振興を図るため、おいらせ町商工会に補助金を交付し、財政計画により平成22年度からは6,300千円としている。

## ②小規模事業者経営改善資金利子補給事業 27件 696千円

日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金の融資を受けた場合において、その利子の一部を助成した。

・震災復興推進基金 9件 278千円

(融資額H30年度0千円)

・一般財源 18件 418千円

(融資額H30年度46,500千円)

## ③ASEAN向け通年マッチング支援事業

参加企業はなかったが2件のマッチングが成立した。

## ④商店街活性化イベント補助金 1,466千円

商店街の活性化と美化を推進することを目的として、平成26年度より開催している「おいらせ軽トラ市」を開催し、商店街の賑わいを創出することができた。また、商店街アートフラッグ事業として商店街に年末から年始にかけて装飾を行い、イメージアップと賑わいを創出させた。

## ⑤県特別保証融資保証料補助金（県連携事業）

18件 2,076千円（総額融資額131,500千円）

創意工夫及び活力ある中小企業者の育成と起業家の支援、経営の安定と事業の活性化を図るため、青森県特別保証融資制度（未来を変える挑戦資金【創業】、【空き店舗活用チャレンジ融資】、事業活動応援資金【事業活動枠】）を利用する中小企業者に対し、保証料の一部を補助した。

## ⑥中小企業者等災害復旧融資利子補給金（県連携事業）

7件 62千円（H23年度融資額165,500千円）

青森県経営安定化サポート資金特別保証融資制度の東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠を活用している町内企業の利子補給を実施し、負担軽減を図った。

・利子補給負担割合 県80% 町20%

## ⑦商工会小さな拠点事業補助金 4,899千円

小さな拠点・街なかサロン運営事業として、百石本町地区内でのサロンスペース運営を町商工会が実施、補助金を交付した。

- ・無料休憩所利用者 5,812人、出店舗数 15店、別館利用者(食堂)2,108人

## ⑧空き店舗等活用支援事業補助金 1,330千円

町内全域を対象に空き店舗活用支援事業を制度化、開業した事業者へ改修費等の一部について助成金を交付した。

- ・交付実績 2件(飲食業 1件 1,000千円、生花業 1件、330千円)

**3目 観光費 25,004千円****商工観光課**

## ◆観光情報発信

## ①八戸広域観光推進協議会負担金 300千円

八戸広域観光推進協議会の事業で圏域内各市町村が連携・協力し、各種事業を実施。また、平成31年4月1日の「V I S I Tはちのへ」設立に向けた準備委員会を開催。今後の方針について協議・検討を行ない、平成31年3月31日をもって本協議会は解散となった。

## ②上十三・十和田湖定住自立圏観光推進協議会負担金 227千円

圏域内のグルメ情報の他、観光、イベント情報を掲載した広域観光ガイドブックの制作及びガイドブック掲載イベントを対象としたスタンプラリーを実施し、来場数の増加、圏域内の消費額拡大を図った。また、スタンプラリー圏域内市町村の特産品をプレゼントすることで、特産品のPR及び購入意欲促進や口コミによる拡散を図った。

## ③町観光パンフレット印刷製本 481千円

おいらせ町の観光情報を広く発信するため、パンフレットを作成し、公共施設や道の駅等に配置した。

## ④おいらせ町里山の森づくり事業 1,271千円

四季折々の自然が楽しめる里山公園づくりを目指した「美しい里山プロジェクト事業」の一環として、いちよう公園において次のような作業、行事を実施した。

- ・自由の女神、バーベキューハウス周辺の間伐(杉、松など 87本)
- ・循環型公園づくりのためのウッドチップパー(粉碎した間伐材)敷設  
(ボランティア 45名参加)
- ・落葉広葉樹(コブシ、クヌギ等)植樹(30本、ボランティア、児童等 25名参加)
- ・桜の剪定、育て方、公園を守る大切さを学ぶ講演会(2回 児童等計 42名参加)

## ◆町観光協会育成支援

## ①町観光協会補助金 15,729 千円

町のイメージアップ、活性化を図るため、おいらせ町観光協会が伝統的な祭り、地域資源を活かした各種イベントを開催し、町内外からの観光客の誘客に努めた。白鳥と野鳥フォトコンテストを実施した。

## ◆町観光協会補助金決算額及び事業実施状況

事業名	開催日	決算額	観客数等	会場等
公園整備作業	4月19日	850千円	281人	いちょう公園 下田公園
おいらせ町春まつり	4月28日～ 5月6日	790千円	13,988人	いちょう公園 下田公園
まち歩き	4月～1月	50千円	18人	百石本町地区
おいらせ百石まつり	9月14日～17日	4,620千円	21,000人	百石本町地区
おいらせ下田まつり	9月21日～23日	2,959千円	4,000人	下田駅前・三田地区
ふれあい牧場デー	10月7日	0千円	0人	カワヨグリーン牧場 台風で中止
地引網体験	10月21日	150千円	300人	一川目海岸
日本一のおいらせ鮭まつり	11月17日～18日	5,580千円	23,000人	しもだサーモンパーク
日米合同鮭の稚魚放流会	3月16日	100千円	350人	
白鳥愛護活動	マコモ植栽6月19日 保護監視事業 10月～3月	630千円		間木堤
計		15,729千円	62,937人	

## ②ビッグパワーテント設営撤去 426 千円

百石本町地区の中央公園内に町所有の野外テント3張りを設営して、おいらせ百石まつりをはじめとする6月から12月における屋外イベント運営向上に努めた。

## ◆おいらせブランド推進支援補助金 770 千円

町のイメージアップとおいらせブランドの確立を図るため、新商品の開発と販売促進に努め、産業の活性化を目指した。

- ・総認定品数 12社47品

## ◆百石高等学校高校生レストラン支援補助金 233 千円

事業計画を展開することにより、高校の教育振興の支援と地域活性化、人材育成に資することができた。

- ・8回開催、来客数487人

## ◆向山駅周辺観光整備補助金 1,102 千円

地域のまちづくりや観光振興に寄与することを目的に活動している向山駅愛好会が主体となり、木製陳列棚、映像スクリーン、プロジェクター、情報案内板等の設置、観光パンフレット（5,000部）の作成・配布等を行った。地域の交通結節点である青い森鉄道と周辺地域の魅力アップにつなげることができた。

・向山駅ミュージアム来館者数 1,006人

## 分庁サービス課

## ◆いちよう公園バーベキューハウス利用状況

開設期間	利用台数	利用人数	利用料金
4月～10月	61台	399人	49千円

**4目 観光施設費 8,409 千円**

## 分庁サービス課

## ◆白鳥の家委託料

事業名	決算額 (千円)	委託業者
白鳥の家管理業務委託料	3,912	育栄管財(株)
浄化槽保守点検業務委託料	292	県南環境保全センター(株)

## ◆交通施設事業（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	委託業者
向山駅東口広場、一里塚公園管理委託料	337	(社)おいらせ広域シルバー人材センター
下田駅前広場管理委託料	290	三田町内会

## ◆その他工事

工業名	決算額 (千円)	請負業者
味祭館仮設山車小屋固定具（15ヶ所） 設置工事費	486	(有)佐々木時計電器

**5目 消費生活対策費 945 千円**

## 商工観光課

## ◆消費生活対策事業

## ①八戸圏域消費生活相談事業負担金 695 千円

八戸市消費生活センターと連携し、相談員増員分の経費を周辺町村が負担することで、単独経費の負担軽減が可能な上、相談業務の効率化及び住民サービスの向上が図られた。

## ②多重債務者等経済生活再生融資預託金 250 千円

信用生協が行う県内の多重債務者等の経済生活の再生を図る事業に係る貸付事業の円滑な実施を図るため、信用生協に貸付金を融資する金融機関に対して預託を行い、多重債務者等に対するセーフティネット貸付の充実強化を図り、生活の安定と福祉の向上を図った。

- ・貸付事業実施機関 消費者信用生活協同組合
- ・預託先金融機関 青い森信用金庫
- ・実施期間 平成30年4月2日～平成31年3月29日
- ・預託要請額 500 千円

※うち、1/2 に相当する額（250 千円）を県が預託している。

**8款 土木費 1,380,920 千円****1項 土木管理費 72,702 千円****1目 土木総務費 72,702 千円**

## 地域整備課

## ◆負担金等

事業名	決算額	内容
県河川砂防協会負担金等	335 千円	8 件

**2項 道路橋りょう費 498,409 千円****1目 道路橋りょう維持費 140,631 千円**

## 地域整備課

## ◆効果

円滑な道路交通確保のため、町道の維持修繕を実施し、町民生活の安定を図った。

## ◆委託料

事業名	決算額	内容
花壇植栽管理委託料	1,388 千円	花壇植栽管理 (シルバー人材センター)
道路台帳整備委託料	3,942 千円	道路台帳更新 外1件
道路排水ポンプ保守管理委託料	3,337 千円	排水ポンプ保守管理
町道除草・側溝清掃委託料	5,497 千円	除草・側溝清掃 (町内会等、シルバー人材センター)
町道維持補修運転業務委託料	2,398 千円	運転業務委託
橋梁点検業務委託料	3,132 千円	社会資本整備総合交付金事業 15m以上 N=6 橋 15m未満 N=38 橋
舗装点検業務委託料	5,616 千円	社会資本整備総合交付金事業 N=39 路線

## ◆工事請負費

事業名	決算額	内容
町道維持補修(その1)工事	17,723千円	舗装補修工外
町道維持補修(その2)工事	17,032千円	舗装補修工外
町道維持補修(その3)工事	18,198千円	舗装補修工外
町道維持補修(その4)工事	15,941千円	舗装補修工外
町道木内々南1号支線 道路維持補修工事	7,960千円	施工延長 L=230m 舗装工
町道三田・秋堂線 道路維持補修工事	5,173千円	施工延長 L=174m 舗装工
町道一川目51号線 道路維持補修工事	2,732千円	施工延長 L=83m 舗装工
町道本町19号線 道路維持補修工事	12,312千円	施工延長 L=309m 舗装工、側溝工
若葉地区 道路維持補修工事	3,218千円	施工延長 L=129m 舗装工
町道浜通線 道路維持補修(その1)工事	1,296千円	施工延長 L=23m 排水構造物工
町道浜通線 道路維持補修(その2)工事	1,415千円	施工延長 L=25m 排水構造物工

## ◆負担金等

事業名	決算額	内容
道路維持補修材料購入費	5,643千円	砕石、アスファルト合材等
県単独急傾斜地対策事業費負担金	4,000千円	瓢2号

**2目 道路橋りょう新設改良費 264,501千円**

## 地域整備課

## ◆効果

各路線の舗装及び側溝整備等を実施し、道路基盤の充実を図った。

## ◆委託料

事業名	決算額	内容
住吉町線実施設計業務委託	35,996千円	防衛施設周辺対策事業 住吉町線 L=278m 測量、地質調査、設計、用地調査等
用地測量業務委託	2,259千円	牛込平地区排水路 外4件
設計業務委託	1,814千円	住吉町・三沢線 外2件

## ◆工事請負費

事 業 名	決算額	内 容
鶉久保地区 15 号支線 外整備工事	5,422 千円	施工延長 L=255m 排水構造物工、舗装工
間木 4 号線整備工事	7,258 千円	施工延長 L=128m 舗装工
緑ヶ丘 22 号線整備工事	7,916 千円	施工延長 L=156m 舗装工
木ノ下・二川目線交差点改良工事	19,300 千円	施工延長 L=40m 排水構造物工、舗装工、区画線工
木ノ下・二川目線交差点改良工事に伴う量水計移設工事	130 千円	量水器移設工 N=1 箇所
二川目 1 号線整備工事	5,681 千円	施工延長 L=145m 排水構造物工
豊原線整備工事	6,210 千円	施工延長 L=79m 舗装工、縁石工
洗平 2 号線整備工事	2,884 千円	施工延長 L=154m 舗装工
本町 57 号線整備工事	3,748 千円	施工延長 L=67m 排水構造物工
曙団地 4 号線整備工事	6,242 千円	施工延長 L=97m 排水構造物工
青葉線交通安全対策工事	7,571 千円	施工延長 L=60m 排水構造物工、舗装工
百小通学路線交通安全対策工事	8,510 千円	施工延長 L=59m 排水構造物工、舗装工
下前田 2 号線舗装補修工事 (1 工区)	36,331 千円	社会資本整備総合交付金事業 施工延長 L=600m 舗装工、路面切削工、区画線工
下前田 2 号線舗装補修工事 (2 工区)	24,559 千円	社会資本整備総合交付金事業 施工延長 L=300m 舗装工、区画線工
下前田 2 号線舗装補修工事 (3 工区)	21,103 千円	社会資本整備総合交付金事業 施工延長 L=240m 舗装工、区画線工
下前田 2 号線側溝改築工事 (1 工区)	12,820 千円	施工延長 L=122m 排水構造物工、路面標示工
下前田 2 号線側溝改築工事 (2 工区)	6,026 千円	施工延長 L=48m 排水構造物工、路面標示工

## ◆公有財産購入費

事 業 名	決算額	内 容
住吉町・三沢線	1,024 千円	73.15 m <sup>2</sup> ・2 筆・2 件

## ◆負担金等

事業名	決算額	内容
私道整備補助金	3,390千円	2件
赤田橋補修工事費負担金	1,442千円	六戸町へ
明神川改修に伴う町道橋りょう架替工事費負担金	33,605千円	沼端1号橋

## ◆補償補填及び賠償金

事業名	決算額	内容
住吉町・三沢線	3,010千円	2件

**3目 除雪対策費 93,277千円**

## 地域整備課

## ◆効果

冬期間の自動車交通確保のため、延長約317kmの除雪を実施し、町民生活の安定を図った。

## ◆委託料

事業名	決算額	内容
融雪材散布作業委託	4,287千円	シルバー人材センター
歩道除雪委託	1,685千円	町内会等21団体
除雪作業委託	63,416千円	L=約317km 26社
除雪車両運転業務委託	1,480千円	町除雪車両運転業務委託

## ◆工事請負費

事業名	決算額	内容
防雪柵組立収納工事	14,275千円	L=4,000m

## ◆負担金等

事業名	決算額	内容
(社)雪センター負担金	40千円	1件

**3項 都市計画費 801,074千円****1目 都市計画総務費 356千円**

## 地域整備課

## ◆効果

都市計画区域等の見直しについて、関係機関との協議用資料を作成した。

## ◆委託料

事業名	決算額	内容
都市計画区域等見直し資料作成 業務委託料	99千円	人口密度現況図作成1式

## ◆負担金等

事業名	決算額	内容
県都市計画協会負担金等	120千円	5件

**2目 公園管理費 92,292千円**

## 分庁サービス課

## ◆効果

地区住民及び児童の憩いの場と遊びの空間として必要な公園の維持管理を行い、安らぎの場を提供した。

## ◆委託料

事業名	決算額	委託業者
児童公園管理委託	1,758千円	町内会等14件
下田公園等管理業務委託	3,880千円	(社)おいらせ広域シルバー人材センター
いちょう公園草刈り業務委託 外	6,901千円	(社)おいらせ広域シルバー人材センター
河川広場等草刈業務委託	1,930千円	(社)おいらせ広域シルバー人材センター
中央公園等植栽管理業務委託	1,941千円	(社)おいらせ広域シルバー人材センター
選定木等チップ化業務委託	112千円	(社)おいらせ広域シルバー人材センター
下田公園植栽管理業務委託	32,162千円	小林造園(株)
中央公園等樹木管理業務委託	2,592千円	株みどり
いちょう公園植栽管理業務委託 外	9,278千円	(株)種市建業 外1業者
しもだサーモンパーク植栽管理業務委託	9,634千円	(有)浪岩造園
公園保守点検業務委託等	5,197千円	(株)清掃テクノサービス 外8業者
いちょう公園支障木伐採業務委託	460千円	八戸森林組合
建築物定期報告書作成業務委託	300千円	西設計

## ◆工事請負費

事業名	決算額	請負業者
下田公園野球場ラバーフェンス塗装工事 外	3,447千円	(有)ナカムラペンキ、外1業者
下田公園中央駐車場等区画線工事	324千円	みなと興業(株)
下田公園遊具設置工事	1,456千円	(有)西館組
東児童公園フェンス改修工事	1,944千円	(有)滝口商事
深沢公園砂場撤去工事	292千円	(株)種市建業

## ◆備品購入費

事業名	決算額	請負業者
公園管理用ウッドチップパー機械購入	972千円	ヤンマーアグリジャパン備百石支店

## ◆下田公園施設利用状況

施設名	利用件数	決算額
キャンプ場	361	240千円

**3目 公園整備費 4,795千円**

## 地域整備課

## ◆効果

公園の整備を実施し、住民に憩いやコミュニティ等の場を提供した。

## ◆工事請負費

事業名	決算額	内 容
いちょう公園園路改修工事	4,795千円	施工延長L=324m 舗装工

**4目 公共下水道費 703,632千円**

## 地域整備課

## ◆公共下水道事業特別会計繰出金 703,632千円

## ・事業効果

公共下水道事業特別会計に繰出しを行うことにより、公共下水道の整備の進捗が図られ、地区住民に対し快適な住環境の提供が図られた。

**4項 住宅費 8,735千円****1目 住宅管理費 8,735千円**

## 地域整備課

## ◆効果

町営住宅の維持修繕を図り、入居者に対し快適な住環境を提供した。

## ◆管理戸数

(平成31年3月末)

団地名	戸数	団地名	戸数	団地名	戸数
いちょう団地	15	奥入瀬西団地	80	三田団地	25
くるみ団地	20	奥入瀬東団地	36	向山団地	5
のぞみ団地	14	木内々団地	15		
芦野団地	40	中下田団地	50	計10団地	300

## ◆需用費

事業名	決算額	内容
町営住宅修繕料	7,582千円	老朽化による修繕等

## ◆委託料

事業名	決算額	内容
施設管理業務委託料	453千円	草刈、樹木剪定、薬剤散布等 (おいらせ広域シルバー人材センター)

## ◆負担金等

事業名	決算額	内容
県地域住宅協議会負担金	15千円	1件

**9款 消防費 445,358千円****1項 消防費 445,358千円****1目 非常備消防費 386,008千円**

## まちづくり防災課

## ◆八戸地域広域市町村圏事務組合負担金

	今年度	前年度
消防費負担金	314,209千円	310,725千円
公債費負担金	39,519千円	38,683千円
合計	353,728千円	349,408千円

## ◆消防団員数 (H31.3.31 現在、条例定数 360名)

団員数 308名 (うち女性 13名) ※前年同期 : 323名 (うち女性 14名)

## ◆三沢地区消防団連合観閲式 (3年毎においらせ町・三沢市・六戸町にて巡回開催)

- ・開催日時 平成30年6月24日(日)
- ・開催場所 八戸北丘陵下田公園
- ・開催内容 観閲／分列行進／式典(消防功労表彰を含む)／玉落とし競技／懇親会
- ・参加団員 団員545名(おいらせ町220名／三沢市175名／六戸町150名)
- ・出動車両 車両46台(おいらせ町19台／三沢市17台／六戸町10台)

## ◆上十三地区消防協会消防操法大会 (2年毎に消防団員の消防技術の向上を目的に開催)

- ・開催日時 平成30年7月22日(日)
- ・開催場所 六ヶ所村大石総合運動公園駐車場
- ・開催内容 小型ポンプの部(全国大会種目)／自動車ポンプの部
- ・出場分団 合同チーム(下田第1分団・下田第2分団・下田第3分団)
- ・出場結果 小型ポンプの部 準優勝

## ◆消防団出動回数

	火 災	風水害等 災害	救 助 索	訓 練	警戒・広報 啓蒙活動等	計
今年度	10	0	0	72	20	102
前年度	9	0	2	27	14	52

## ◆主な経費

内 容	決算額（千円）	
	今年度	前年度
団員報酬	5,187	5,240
団員出動手当等	7,112	5,604
青森県市町村総合事務組合消防費負担金	7,800	8,657
青森県消防協会等負担金	486	663
青森県防災ヘリコプター負担金	1,193	1,104
消防団員福祉共済加入補助金	453	458
消防団員罹災互助会加入補助金	327	326
自動車ポンプ運営費補助金	1,870	1,870
消防団員インフルエンザ補助金	60	
その他消防団等補助金	104	787

**2目 消防施設費 39,572千円**

## まちづくり防災課

## ◆事業内容

内 容	決算額
本村地区防火水槽新設工事	9,234千円
消火栓補修等工事費負担金（八戸圏域水道企業団負担金）	2,882千円
災害救助用機材（チェンソー等）購入	518千円
消防資機材（消防用ホース）購入	657千円
百石第4分団拠点施設建替工事实施設設計委託	1,336千円
消防ポンプ自動車（下田第6分団）購入	24,300千円

- ・石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、消防団の装備充実を図るため、チェンソー9台、消防用ホース19本を購入し、分団に配備した。
- ・35年が経過し、老朽化した百石第4分団の屯所改築の実施設計を行った。
- ・消防庁より早期更新を推奨されている下田第6分団の車両をBD-1型からCD-1型へ更新することにより、地域住民の民生の安定化と消防団員の安全確保が図られた。

**3目 災害対策費 11,222 千円****まちづくり防災課**

## ◆自主防災組織育成支援

## ①自主防災組織の結成状況

団体名	結成年度
横道火防組	昭和 51 年度
深沢地区自主防災会	平成 18 年度
洋光台自主防災部	平成 19 年度
古間木山連合町内会自主防災部	平成 19 年度
上新町自主防災組織	平成 20 年度
緑ヶ丘町内会自主防災	平成 22 年度
向山町内会自主防災部	平成 22 年度
豊栄地区自主防災会	平成 23 年度
豊原自主防災会	平成 23 年度
若葉町内会自主防災部	平成 24 年度
苗振谷地地域自主防災会	平成 24 年度
木ノ下町内会自主防災委員会	平成 24 年度
新敷自主防災会	平成 24 年度
一川目自主防災会	平成 24 年度
有楽町自主防災会	平成 24 年度
木崎自主防災会	平成 24 年度
本村・鍋久保自主防災会	平成 24 年度
木内々自主防災会	平成 25 年度
間木地区自主防災会	平成 25 年度
二川目町内会自主防災会	平成 25 年度
下前田自主防災会	平成 25 年度
洗平自主防災会	平成 25 年度
阿光坊自主防災会	平成 25 年度
三本木自主防災会	平成 25 年度
藤ヶ森自主防災会	平成 25 年度
堀切川自主防災会	平成 25 年度
秋堂自主防災会	平成 26 年度
川口自主防災会	平成 26 年度
本町六丁目自主防災会	平成 27 年度
鶉久保自主防災会	平成 27 年度
明神下自主防災会	平成 28 年度
青葉地区自主防災部	平成 29 年度

## ②自主防災組織育成支援助成金（活動助成）

自主防災組織が防災訓練や啓発活動等に必要な経費の一部に対し助成する。

(1 団体あたり年間 50,000 円を上限。基本額 20,000 円+参加者数×100 円)

内 容	決算額
自主防災組織 5 団体	70 千円

## ③コミュニティ助成事業費補助金（自主防災組織育成助成事業）

自主防災組織の資機材購入等、一般財団法人自治総合センターの交付決定を受けた事業に対し交付する。

内 容	決算額
本村・鍋久保自主防災会	2,000 千円

## ④自主防災組織等の防災訓練実施状況

各地区の自主防災組織等の防災訓練に対して、おいらせ消防署と共に支援を行った。

団 体 名	実施日
木内々自主防災会	平成 30 年 4 月 15 日（日）
向山町内会自主防災部	平成 30 年 7 月 15 日（日）
川口自主防災会	平成 30 年 7 月 15 日（日）
本町六丁目自主防災会	平成 30 年 8 月 4 日（土）
間木地区自主防災会	平成 30 年 8 月 5 日（日）
明神下自主防災会	平成 30 年 10 月 7 日（日）
木ノ下町内会自主防災委員会	平成 30 年 10 月 21 日（日）
木崎自主防災会	平成 30 年 10 月 28 日（日）
緑ヶ丘町内会自主防災	平成 30 年 5 月 20 日（日） 平成 30 年 10 月 29 日（月）
藤ヶ森自主防災会	平成 30 年 11 月 11 日（日）
苗振谷地地域自主防災会	平成 30 年 11 月 18 日（日）
洋光台自主防災部	平成 30 年 11 月 23 日（金）
三本木自主防災会	平成 30 年 11 月 25 日（日）
本村・鍋久保自主防災会	平成 30 年 11 月 25 日（日）

## ◆負担金

- ①八戸圏域連携中枢都市圏安全・安心情報発信事業費負担金 254 千円  
②青森震災アーカイブシステム負担金 130 千円

## ◆台風災害関係

- ①雨水排水処理委託料 2,291 千円（大雨 5・7・8 月、台風 24 号）  
②倒木撤去委託料 184 千円（台風 25 号）

## ◆東日本大震災関係

## ①災害備蓄用品購入

町災害備蓄計画に基づき発災後から最低3日分の食料及び生活必需品を備蓄する。

区 分	決算額
災害用備蓄物資 (アルファーマイ 4,500食、粉ミルク、飲料水等)	1,483千円

## ②東日本大震災復興推進基金の状況

区 分	決算額
(A) 平成29年度末残高	47,656千円
(B) 平成30年度積立額	0千円
預金利子	0千円
(C) 平成30年度取崩額	2,317千円
災害用備蓄品購入【まちづくり防災課】	1,483千円
漁船・漁具購入事業資金利子補給金【農林水産課】	28千円
中小企業者等災害復旧融資利子補給金【商工観光課】	62千円
小規模事業者経営改善資金利子補助金【商工観光課】	278千円
津波監視カメラ保守委託【まちづくり防災課】	161千円
震災アーカイブ保守委託【まちづくり防災課】	130千円
県防災ハンドブック配布業務委託(町負担分) 【まちづくり防災課】	175千円
平成30年度末残高(A+B-C)	45,339千円

## ③東日本大震災復興交付金基金の状況

区 分	決算額
(A) 平成29年度末残高	9,505千円
(B) 平成30年度積立額	0千円
預金利子	0千円
(C) 平成30年度取崩額	4,783千円
災害公営住宅家賃低廉化事業(平成30年度分)	3,855千円
東日本大震災特別家賃低減事業(平成30年度分)	146千円
平成29年度分再計算差額	782千円
平成30年度末残高(A+B-C)	4,722千円

**4目 無線放送施設費 8,557千円****まちづくり防災課**

## ◆防災行政無線等維持管理

内 容	決算額
防災行政無線子局及び中継局電気料	1,106千円
防災無線保守点検委託料	5,468千円
防災無線電波利用料	110千円
防災無線遠隔操作専用回線使用料	673千円
防災用電話回線等使用料	132千円
県総合防災情報システム負担金	439千円
県防災情報ネットワーク市町村等負担金	287千円
防災行政無線操作卓部品交換工事費	262千円

**10款 教育費 1,753,602千円****1項 教育総務費 147,586千円****1目 教育委員会費 539千円****学務課**

## ◆教育委員会

委員数	定例会	臨時会	議案件数
5人(教育長含む)	12回	0回	35件

**2目 事務局費 147,047千円****学務課**

## ◆学校検診事業（定期健康診断）

学校保健法等に基づき、児童生徒及び教職員等を対象に健康診断を実施。

診療医別報酬	決算額
内 科	810千円
歯 科	810千円
薬剤師	400千円

検診・検査別委託料	決算額
眼科検診	272千円
耳鼻科検診	667千円
尿検査	429千円
貧血検査	182千円
心電図検査	730千円
教職員検査	1,062千円
内科検診・結核精密検査	68千円

## ◆外国語指導助手事業

3名の外国語指導助手が町内の小中学校を訪問し、コミュニケーション能力向上のために指導をしている。

- ・外国語指導助手報酬 3名 9,247千円

## ◆町教育支援委員会（特別支援教育事業）

心身に障がいがある児童生徒について、専門的調査に基づき就学指導を実施した。

- ・検査項目 知能、生活能力
- ・対象児童生徒 25名
- ・教育支援委員会委員報償金 36千円
- ・医学的診断業務手数料 130千円

## ◆教育相談員

指導室に教育相談員を1名設置し、不登校やいじめ等の相談及び学校訪問を実施。

- ・教育相談員報酬 1名 1,320千円

## ◆委託料

業務委託名	決算額	委託先
通学バス運転業務等委託	3,525千円	北都ビル(株)
学校行事等送迎バス運転業務委託	1,167千円	(有)ビジネス創研
公用車運転業務委託	1,626千円	(有)ビルメン田中

## ◆負担金、補助及び交付金

区 分	決算額
県市町村教育委員会連絡協議会負担金	12千円
県町村教育長協議会負担金	15千円
県公立学校施設整備期成会負担金	3千円
上十三地区高等学校定時制通信制教育振興会負担金	3千円
上十三市町村教育委員会連絡協議会負担金	103千円
上北地方中学校体育連盟負担金	575千円
上北地方学校保健会負担金	209千円
上北地方特別支援教育研究会負担金	17千円
上北地方中学校文化連盟負担金	36千円
東部上北小・中学校教科研修協議会負担金	139千円
上十三地区教科用図書採択協議会負担金	41千円
東北町村教育長連絡協議会大会参加負担金	4千円
教育相談員連絡協議会負担金	8千円
中学生海外派遣等事業費負担金	2,976千円
自治体国際化協会人員割会費	216千円
JET 損害保険負担金	75千円
外国語指導助手渡航費用等負担金	175千円
町教育推進協議会補助金	1,433千円
中体連等大会出場補助金	734千円

区 分	決算額
すくすく子育て支援費補助金	475 千円
来日オリエンテーション参加負担金	51 千円
百石高等学校アクティブラーニング支援補助金	1,180 千円

区 分	決算額	財源内訳 (千円)		
		国・県	その他	一般財源
日本スポーツ振興センター負担金	1,948 千円		856	1,092
幼稚園就園奨励費補助金	9,300 千円	3,034		6,266

## ◆扶助費

区 分	決算額	財源内訳 (千円)	
		国・県	一般財源
要保護及び準要保護児童生徒援助費	12,871 千円	225	12,646
特別支援教育就学奨励費	1,202 千円	595	602

## ◆教職員住宅管理事業

住 宅	入居戸数			備 考
	計	一 般	被災者	
8	2	2	0	下田小学校教職員住宅 2棟 木ノ下中学校教職員住宅 6棟
使用料収入 (年額)		132 千円		修繕料支出 (年額) 19 千円
事 業 名			決算額	内 容
木ノ下中学校教職員住宅解体実施設計業務委託			2,095 千円	実施設計業務

**2項 小学校費 248,556 千円****1目 学校管理費 103,771 千円**

## 学務課

## ◆学級数及び児童数 (平成30年5月1日現在)

地 区	学級数	児童数
下田小学校	8 学級	113 人
木内々小学校	11 学級	258 人
木ノ下小学校	23 学級	639 人
百石小学校	10 学級	234 人
甲洋小学校	7 学級	130 人
計	59 学級	1,374 人

## ◆施設管理業務等委託料

業務委託名		決算額	委託先
プール循環ろ過装置保守点検及びプール水質検査業務委託	3 校	213 千円	(有)東興技術メンテナンス
自家用電気工作物保安管理業務委託	全 校	1,031 千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	3 校	1,386 千円	(株)十和田ビルサービス
	2 校	1,192 千円	青森みちのく警備保障(株)
消防設備保守点検業務委託	全 校	286 千円	互光産業(株)
受水槽及び高架水槽清掃業務委託	全 校	311 千円	(有)東興技術メンテナンス
窓ガラス清掃業務委託	全 校	1,034 千円	(株)十和田ビルサービス
ボイラーばい煙測定業務委託	全 校	410 千円	(株)産業公害・医学研究所八戸分室
暖房機保守点検業務委託	全 校	583 千円	東北ヒート化学(株)
学校用務員業務委託	全 校	19,051 千円	(有)ビルメン田中
遊具施設保守点検業務委託	全 校	197 千円	中村弘前(株)
ごみ回収業務委託	全 校	1,175 千円	(有)華コーポレーション
植栽管理業務委託	全 校	2,146 千円	(有)西館組
グラウンド整地業務委託	全 校	443 千円	(株)柏崎組
浄化槽保守業務委託	木ノ下小	1,341 千円	県南環境保全センター(株)
砂場清掃消毒業務委託	全 校	193 千円	(有)東興技術メンテナンス
校舎内各教室フィルター交換及び送風口清掃業務委託	木内々小	201 千円	東北ヒート化学(株)

## ◆機器保守委託料

業務委託名		決算額	委託先
印刷機保守点検業務委託	4 校	130 千円	(株)金入

## ◆使用料及び賃借料

事業名	決算額	内 容
車借上料(学校除雪機賃貸借)	4,679 千円	各小学校1台 計5台

## ◆工事請負費

事業名	決算額	内 容
遊具更新工事(下田小・百石小)	990 千円	老朽化して危険なブランコ等更新

## ◆備品購入費

庁用器具費	2,131 千円
・鍵付キャビネット(5校分)	1,997 千円
・児童用机購入 (木内々小21台、木ノ下小27台、百石小130台)	241 千円
機械器具費(校務用バックアップHDD購入)	1,089 千円
	134 千円

## ◆小学校ICT環境整備事業（全校）

事業名	決算額	内容
小学校ICT機器等賃貸借	13,465千円	タブレットパソコンほか
木ノ下小学校LANケーブル配線工事	97千円	第1－第2職員室間のLANケーブル布設

**2目 教育振興費 22,976千円**

## 学務課

## ◆特別支援教育支援員配置事業

特別支援教育支援員賃金（小学校15名配置）		15,572千円
・下田小学校	2,709時間	2,795千円
・木内々小学校	3,150時間	3,249千円
・木ノ下小学校	4,964時間	5,215千円
・百石小学校	3,150時間	3,239千円
・甲洋小学校	1,040時間	1,075千円

## ◆指導用教科書購入事業

消耗品費（指導用図書）	1,095千円
・下田小学校	217千円
・木内々小学校	204千円
・木ノ下小学校	286千円
・百石小学校	198千円
・甲洋小学校	190千円

教材備品購入費	1,485千円
・下田小学校	300千円
・木内々小学校	330千円
・木ノ下小学校	276千円
・百石小学校	299千円
・甲洋小学校	280千円

◆備品購入費	2,263千円
教材備品購入費	1,077千円
図書購入費	1,186千円

**3目 学校建設費 121,809千円****学務課**

## ◆委託料

業務委託名	決算額	内 容
設計単価入替作業委託(木内々小学校講堂天井改修工事)	295千円	設計単価入替業務
設計単価入替作業委託(百石小学校講堂天井改修工事)	295千円	設計単価入替業務
設計単価入替作業委託(木ノ下小学校トイレ改修工事)	130千円	設計単価入替業務
木内々小学校等講堂天井改修工事監理業務委託	2,433千円	工事監理業務
木ノ下小学校等トイレ改修工事監理業務委託	999千円	工事監理業務

## ◆工事請負費

事業名	決算額	内 容
木内々小学校講堂天井改修工事	31,320千円	講堂天井改修 一式
百石小学校講堂天井改修工事	32,670千円	講堂天井改修 一式
木内々小学校屋外環境整備工事	35,618千円	外構工事 一式
木ノ下小学校トイレ改修工事	17,982千円	トイレ改修 一式

**3項 中学校費 696,331千円****1目 学校管理費 67,963千円****学務課**

## ◆学級数及び生徒数 (平成30年5月1日現在)

地区	学級数	生徒数
下田中学校	8学級	165人
木ノ下中学校	12学級	308人
百石中学校	10学級	231人
計	30学級	704人

## ◆施設管理業務等委託料

業務委託名		決算額	委 託 先
自家用電気工作物保安管理業務委託	全 校	616千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	2 校	1,036千円	(株)十和田ビルサービス
	1 校	428千円	青森みちのく警備保障(株)
消防設備保守点検業務委託	全 校	200千円	互光産業(株)
受水槽及び高架水槽清掃業務委託	全 校	173千円	(有)東興技術メンテナンス
窓ガラス清掃業務委託	全 校	827千円	(株)十和田ビルサービス
ボイラーばい煙測定業務委託	全 校	205千円	(株)産業公害・医学研究所 八戸分室
暖房機保守点検業務委託	全 校	307千円	東北ヒート化学(株)
学校用務員業務委託	全 校	12,701千円	(有)ビルメン田中
ごみ回収業務委託	全 校	705千円	(有)華コーポレーション

業務委託名		決算額	委託先
植栽管理業務委託	全校	1,234千円	(有)西館組
グラウンド整地業務委託	全校	413千円	(株)柏崎組
浄化槽保守業務委託	木ノ下中	819千円	県南環境保全センター(株)
砂場清掃消毒業務委託	全校	113千円	(有)東興技術メンテナンス

## ◆機器保守委託料

業務委託名		決算額	委託先
印刷機保守点検業務委託料	3校	65千円	(株)金入

## ◆使用料及び賃借料

事業名	決算額	内容
車借上料(学校除雪機賃貸借)	2,807千円	各中学校1台 計3台

## ◆備品購入費 3,538千円

庁用器具費	3,188千円
・鍵付キャビネット(3校分)	126千円
・百石中学校体育館用備品	2,848千円
機械器具費	350千円
・教育用パソコン(3校分)	350千円

## ◆中学校ICT環境整備事業

事業名	決算額	内容
中学校ICT機器等賃貸借	8,029千円	タブレットパソコンほか

**2目 教育振興費 9,411千円****学務課**

## ◆特別支援教育支援員配置事業(相談員含む)

○特別支援教育支援員賃金: 5,520千円

5名配置

・下田中学校	1,942時間	1,959千円
・木ノ下中学校	2,391時間	2,451千円
・百石中学校	1,050時間	1,110千円

○教育相談支援員謝礼金: 1,091千円

3名配置(各中学校1名)

・下田中学校	420時間	420千円
・木ノ下中学校	251時間	251千円
・百石中学校	420時間	420千円

◆備品購入費	1,588千円
教材備品購入費	573千円
図書購入費	1,015千円

**3目 学校建設費 618,957千円**

## 学務課

## ◆委託料

業務委託名	決算額	内 容
設計単価入替作業委託(百石中学校講堂改築工事等)	453千円	設計単価入替業務
設計単価入替作業委託(木ノ下中学校トイレ改修工事)	302千円	設計単価入替業務
百石中学校講堂改築工事等監理業務委託	11,556千円	工事監理業務
木ノ下中学校トイレ改修工事監理業務委託	680千円	工事監理業務
百石中学校講堂解体工事実施設計業務委託	3,013千円	実施設計業務
下田中学校講堂天井改修工事実施設計業務委託	2,128千円	実施設計業務

## ◆工事請負費

事業名	決算額	内 容
百石中学校講堂改築工事	469,800千円	講堂改築 一式
百石中学校講堂電気設備整備工事	37,368千円	電気設備 一式
百石中学校講堂機械設備整備工事	37,260千円	機械設備 一式
百石中学校講堂改築外構工事	45,036千円	外構工事 一式
木ノ下中学校トイレ改修工事	10,422千円	トイレ改修 一式

**4項 社会教育費 185,595千円****1目 社会教育総務費 84,955千円**

## 社会教育・体育課

## ◆社会教育委員会議

回数	事業の内容	事業の実績・効果
3	( 5月21日 ) ・おいらせ町教育大綱について ・平成30年度社会教育行政の方針と重点施策 ・平成30年度社会教育事業計画 ( 11月29日 ) ・平成30年度社会教育事業(上半期)について ・第3次おいらせ町社会教育中期計画推進体系図(素案)について ・第2次おいらせ町総合計画前期基本計画(案)について ( 3月19日 ) ・平成30年度社会教育事業の評価・総括 ・平成31年度社会教育行政の方針と重点施策について ・第3次おいらせ町社会教育中期計画の策定について	会議を年3回開催した。1回目は町教育大綱や社会教育行政の方針と重点施策を確認し、平成30年度の事業計画について審議した。 2回目は、第3次おいらせ町社会教育中期計画推進体系図(素案)や第2次おいらせ町総合計画前期基本計画(案)の内容について審議した。 3回目は、平成30年度の社会教育事業の評価・総括を行い、平成31年度の事業計画について意見交換を行った。 その他、平成31年度は、全国社会教育研究大会が青森県で行われたことから委員も運営に携わることができた。また、上北地方社会教育委員連絡協議会主催の研修会等へ参加し、他市町村委員との情報交換や自己研鑽により委員活動の充実が図られた。

## ◆主要事業実績

事業名	決算額 (千円)	事業実績及び効果
町文化賞表彰	85	町の文化向上発展に関し特に顕著な功績をあげた者・功労者を顕彰し町の文化振興を図る。教育奨励賞、体育・スポーツに関する表彰と併せて教育委員会表彰授与式として実施。 文化功労賞受賞者 2個人 文化教育奨励賞受賞者 3件13人

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額 (千円)	事業実績及び効果
家庭教育学級 (保育施設、 小・中学校対象)	18	1,476	137	保育施設(13回/791人)、小中学校(5回/685人)とも地域の特性を生かした学習機会を提供している。ジャンルは子育てに関する講話、観劇、レクリエーション、体験活動など幅広くなっている。

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額 (千円)	事業実績及び効果
おいらせ町 出前講座	55	1,983	105	町民の幅広い要望に応えられる講座として認知度が高まり、新規の利用も増加している。
おいらせの 学びカレッジ 一般講座	4	866	1,597	各界の著名人を講師に招き、講演会を開催することによって、町民の自己啓発の場を提供することができた。
放課後子ども教室 推進事業 ・甲洋なかよし教室 ・百小のびのび教室	483	15,272	9,168	放課後や週末等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりと、地域教育力の向上等を目的とした文部科学省補助事業である。放課後児童健全育成事業との整合性等を図りながら甲洋小学校内の余裕教室と百石小学校区にある町社会福祉施設のびのび館で実施。 地域の様々な人材を教室運営に取り入れることで、子どもの地域に対する郷土愛や地域の子どもは地域で守るという住民の意識を高め、地域の教育力の向上につながった。

## ◆芸術・文化鑑賞事業

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額 (千円)	事業実績及び効果
・「東京藝術大学生によるコンサート」 (小学校低学年対象)	3	706	600	小・中学生を対象に優れた芸術作品を鑑賞することにより道徳的、芸術的に優れた人材の育成を図ることができた。
・「狂言」 (小学校高学年対象)	3	716	702	
・「お笑い！劇団笑劇派」 (中学生対象)	3	706	850	

## ◆生涯学習フェスティバル

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額 (千円)	事業実績及び効果
生涯学習 フェスティバル  みんなの フェスタ 2018	1	6,130人	563	合併初年度からの目標である「町民の融和」を掲げ、生涯学習活動の情報提供や各種団体の活動紹介、参加者同士の交流・ネットワーク化が図られている。今年度は来場者が6,000人を超え、関係者はもちろん地域住民へも浸透しており、1年間の生涯学習活動の集大成として定着してきている。

## ◆成人式

参加者数 (対象者数)			決算額 (千円)	事業実績及び効果
男	女	計		
163人 (116)	168人 (118)	331人 (234)	1,283	新成人の要望等により「成人の日」前日の日曜日に開催していることで参加率の向上が図られている。 百石高校食物調理科が祝賀会におけるオードブル(調理)を担当し、婦人会、商工会青年部、青年団(受付・式典、運営等)と、多くの関係者から祝福を受けて開催されており、新成人者からの評価が高い。

**2目 公民館費 31,909千円****社会教育・体育課**

## ◆公民館運営審議会

開催回数	事業の内容	事業の実績・効果
3	(5月21日) ・平成29年度公民館事業実施報告 ・平成30年度公民館事業計画 (12月20日) ・平成30年度審議会・及び各種事業中間報告 ・第3次おいらせ町社会教育中期計画推進体系図(案) (3月13日) ・平成30年度公民館事業実施報告 ・平成31年度公民館事業計画概要	会議を年3回開催。1回目は29年度の報告と30年度の事業計画について審議した。 2回目は、審議会活動実績、公民館事業実績、社会教育関係団体(サークル)等の活動状況の中間報告。及び第3次おいらせ町社会教育中期計画推進体系図(案)について審議。 3回目は、30年度の公民館事業の総括を行い、31年度の事業計画に反映させることとした。 その他、上北地方社会教育関係者合同研修会、県公民館フォーラムへ積極的に参加した。

## ◆利用状況

館名	回数	人数
中央公民館	1,275 (1,097)	15,621 (15,970)
北公民館	1,472 (1,417)	29,248 (25,659)
東公民館	1,200 (1,177)	14,085 (15,089)

( )は平成29年度の数

## ◆中央公民館主催事業

No.	講座名	回数	参加者
1	こけ玉作り講座	1	10
2	PPバンドのバッグ作り講座	3	61
3	レザークラフト講座	3	17
4	和菓子づくり講座	1	9
5	古城探訪講座	1	10
6	郷土料理講座 味噌づくり	1	13

## ◆東公民館主催事業

No.	講座名	回数	参加者
1	英会話教室/初級	33	169
2	英会話教室/中級	33	130
3	英会話教室/上級	33	56
4	パッチワーク講座	3	38
5	健康アロマフィットネス講座	3	45
6	しめ飾り作り講座	1	7

## ◆北公民館主催事業

No.	講座名	回数	参加者
1	お正月フラワーアレンジメント講座	1	9

## 分庁サービス課

## ◆委託料（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	請負業者
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	9,851	(有)ビルメン田中
夜間等管理業務委託	5,284	(社)おいらせ広域シルバー人材センター
自家用電気工作物保安管理業務委託	151	(財)東北電気保安協会青森事業本部
建築物定期報告書作成業務委託	422	西設計一級建築士事務所

## ◆工事請負費

事業名	決算額 (千円)	請負業者
北公民館床面修繕工事	2,495	(株)種市建業
東公民館屋根外壁等塗装工事	6,372	(有)ナカムラペンキ

**3目 みなくる館費 22,264 千円**

## 社会教育・体育課

## ◆利用状況等

利用団体数	利用人数
729 団体	18,137 人

## 分庁サービス課

## ◆委託料（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	委託業者
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	8,106	(有)加澤商会
自家用電気工作物保安管理業務委託料	210	(財)東北電気保安協会青森事業本部
みなくる館等植栽管理業務委託料	2,203	(有)吉田造園企画
舞台設備保守点検業務委託料	218	三精工事サービス(株)
OM ソーラーシステム保守点検業務委託料	227	上北建設(株)

**4目 図書館費 14,007千円****社会教育・体育課**

## ◆図書館協議会

開催数	事業内容	事業実績及び効果
2	(5月31日) ・平成29年度図書館実施事業報告 ・平成29年度図書館利用実績 ・平成30年度町立図書館の方針と重点 ・平成30年度町立図書館事業概要 (3月5日) ・平成30年度図書館事業経過報告 ・平成30年度図書館利用実績 ・平成31年度図書館事業概要及び運営方針	第1回は平成29年度の実施事業の報告と当該年度の事業計画等を承認。 第2回は事業経過報告と次年度の事業概要を説明。30年度の反省を踏まえ31年度に向け積極的な意見等をいただいた。

## ◆利用状況等

開館日数	入館者数	利用人数			
		図書資料	おもちゃ	インターネット	合計
300日	32,652人	17,596人	1,212人	1,118人	19,926人

## ◆図書館資料所蔵数

図書資料			視聴覚資料			おもちゃ
一般図書	児童図書	合計	ビデオ	CD	DVD	
33,188冊	20,804冊	53,992冊	468本	1,060枚	157枚	56個

## ◆図書館の主な主催事業

事業名	実施回数	参加者数	事業実績及び効果
おはなし会	12	81	MOMOおはなしの会の協力により、主に幼児・児童を対象に紙芝居や絵本の読み聞かせを通じ、読書への興味を喚起することを目的に実施した。
読書スタンプラリー	年間	99	「一人80冊の読書を目指そう」をテーマに、年間80冊、または50冊の目標冊数に達した49人に記念品を贈呈。目標を立てることによる読書意欲の高揚が図られ、図書館の利用者、貸出冊数の増加につながっている。
読書感想文コンクール(夏休み)	1	1,071	読書を通して得た感性を生かし感想文を書くことで文章力向上を育成するもので、子どもの読書推進活動が図られた。(入賞者44人)

図書館まつり	1	353	図書館利用者の拡大を図ることを目的に、健康まつり等との併催で1日間実施。おはなし会や紙芝居をはじめ、リサイクルブックや合同クイズラリー、身近なものを使った「工作教室」などを実施し、創作意欲の向上及び図書活用の促進が図られた。
大人のためのおはなし会	1	46	ボランティア養成や交流を目的に、一般町民を対象に実施した。講師のMOMOおはなしの会を中心に、その他イベントへのボランティア活用につながっている。
幼児のための読み聞かせと布絵本で遊ぶ会	12	39	0歳～3歳の乳児を対象とした読み聞かせも実施したことで、子どもを持つ母親に対しても読み聞かせの指導効果があった。

## 5目 大山将棋記念館費 10,273千円

### 社会教育・体育課

#### ◆入場者数

開館日数	入館者数
307日	8,809人

#### ◆大山将棋記念館主催事業

事業名	実施回数	参加者数	決算額(千円)	事業実績及び効果
将棋教室	24	710人	317	1期～4期まで計24回を実施。子どもを中心とした人育てを大きな目標に掲げ、将棋を通して「考える力」や「コミュニケーション力」「集中力」「忍耐力」「発想力」等の育成に努め、将棋の持つ教育的効果が高められ、将棋の普及と底辺拡大につながった。
大人のための将棋教室	12	131人	10	大人向けの将棋教室を平成25年度からはじめた。将棋初心者でも気軽に楽しむことができる内容で、年間12回実施した。児童クラブ指導員の参加もあり、子どもへの将棋指導の一環となるなど、将棋の普及にもつながった。
特別企画展	6	大山名人将棋古書展 将棋天国展 平成29年度将棋教室写真展 など		

## ◆補助金

事業名	決算額 (千円)	内 容
全国将棋祭り実行委員会補助金	2,400	各種将棋大会等の実施により将棋の普及拡大に努めた。 ・北東北将棋選手権大会 参加者 105人 ・おいらせ全国将棋祭り (倉敷藤花戦おいらせ対局・子ども人間将棋等)の開催 参加者、来館者延べ5,000人 ・大山名人杯争奪将棋大会 参加者 126人 ・県下小・中学生将棋名人戦 参加者 62人 ・職場及び町内会等対抗将棋大会 参加 12チーム 36人

## 分庁サービス課

## ◆委託料 (主なもの)

事業名	決算額 (千円)	委託業者
機械警備業務委託料	255	青森総合警備保障(株)
特別清掃業務委託料	151	(有)加澤商会

**6目 文化財保護費 16,403千円**

## 社会教育・体育課

## ◆文化財保護審議会

開催回数	事業の内容	事業の実績・効果
3	1回目(5月26日) ・平成30年度文化財保護事業計画 2回目(11月1日) ・町文化財パトロール・評価会	1回目はおいらせ町としての事業計画を説明。民具ふれあい館や阿光坊古墳群・郷土芸能について意見交換をした。 2回目には町指定文化財パトロールを実施し、文化財保護について論議した。

## ◆主要事業

事業名	実施回数	参加者数 (累計)	決算額 (千円)	事業実績及び効果
子どもえんぶり教室	14	280	70	幼児、小・中学生を対象とした教室を開催することにより、えんぶりの保存と継承につながっている。30年度は20名が参加した。
子ども鶏舞教室	16	336	70	参加児童が減少したため、小学生を対象とした教室を29年度から実施した結果、30年度は21名が参加した。

事業名	入館者	決算額 (千円)	事業実績及び効果
阿光坊古墳群管理	4,146	13,522	オープンから2年目、年間5千人の入館者をめざし、季節展、体験学習を実施した。また、町内全小学校の利用を目標とし、達成した。

## 7目 埋蔵文化財発掘調査費 5,783千円

### 社会教育・体育課

#### ◆事業内容

事業名	決算額 (千円)	内 容
発掘調査	5,395	5件の試掘調査と、1件の発掘調査を行った。建て替え工事が予定されている百石幼稚園遺跡内、将来的開発が予定されている根岸遺跡内外で開発との調整が図られた。

## 5項 保健体育費 475,535千円

### 1目 保健体育総務費 47,063千円

### 社会教育・体育課

#### ◆効果

体育協会、スポーツ少年団を母体に県内外各種大会へ参加する役員・選手を助成し、競技力向上とスポーツ振興に寄与した。

誰もが参加できるレクリエーションスポーツ、軽スポーツ体験会等を開催し、町民のふれあいと体力向上及び青少年の健全育成に寄与した。

#### ◆スポーツ推進審議会（体育振興施策の審議）

・委員数 8人 ・会議開催2回

#### ◆スポーツ推進委員（生涯スポーツの普及指導）

・委員数 17人 ・会議開催3回 ・研修会、事業等12回（延べ47人出席）

#### ◆各種大会及びスポーツ教室（主催事業等）

誰もが参加できるレクリエーションスポーツ種目を取り入れ、町民のふれあいと体力の向上及び青少年の健全育成に寄与した。また、町民駅伝大会では、参加者相互のコミュニケーションづくりと健康体力増進に努めることができた。

事業名	開催日	参加人数等
スポーツ少年団軟式野球町内予選会	5月12・13日	参加者4チーム
第33回おいらせ町いちょうマラソン大会	6月24日	参加者918人
スポーツ少年団認定員養成講習会	8月25・26日	受講者11人
町民スポーツ・レクリエーション祭	9月29日	参加者28人
第11回おいらせ町民駅伝大会	10月8日	参加者108人(10チーム)
スポーツ少年団交流会	12月2日	参加者150人

## ◆スポーツ賞等授与

各種大会において優秀な成績を収めた選手の努力を称え、今後の活躍を期待するとともに、競技力の向上と青少年の健全育成に寄与した。

- ・スポーツ賞等授与式 開催日 3月2日 個人44名、9団体106名、計150名受賞

## ◆スポーツ車運転業務委託

各種大会への交通手段の確保により、スポーツ少年団等の競技力の向上に寄与している。

- ・委託先 (有)ビジネス創研  
利用実績 延べ68団体(日)、481.5時間、委託料 900千円

## ◆負担金及び補助金

区 分	決算額 (千円)	内 容
県スポーツ推進委員協議会負担金	17	
上十三スポーツ推進委員連絡協議会負担金	9	
郡体育協会負担金	200	上北郡総合体育大会開催費
県民駅伝競走大会実行委員会補助金	590	9月2日 青森市 選手団35人派遣 町の部4位入賞
町体育協会補助金	2,542	事業運営補助金 18競技団体、 会員数771人 スポーツ少年団22団 団員319人、 指導者114人
北奥羽総合体育大会出場補助金	33	8月4・5日 主会場：三沢市 4種目延べ35人参加 総合第4位
県民体育大会出場補助金	339	7月28・29日 三八地区 13種目延べ156人参加 町村の部 総合第4位
スポーツ少年団等大会出場補助金	933	スポーツ少年団ほか選手派遣 9団体22件
いちようマラソン大会補助金	2,000	6月24日いちよう公園特設コース 918人エントリー
町民駅伝大会実行委員会補助金	329	10月8日 下田公園 10チーム108人参加
社会体育選手派遣費補助金	189	全国大会・東北大会出場者 個人8名・1団体(8件)

## 2目 体育施設費 65,094千円

## 分庁サービス課

## ◆体育施設等利用状況

施設名		利用件数	利用者数
いちょう公園内 運動施設	体育館	1,731	27,055
	交流館	436	5,190
	テニスコート	732	7,990
	グラウンド	204	4,395
	野球場	45	1,816
	ローラースケート場	50	206
下田公園内運動施設	野球場	65	3,061
	多目的グラウンド	65	5,344
	テニスコート	94	334
町民交流センター	アリーナ	1,356	36,963
	小ホール	118	11,411
	研修室	40	559
	トレーニング室	7,464	7,464
計		12,400	111,788

## ◆町民交流センター及びいちょう公園体育館等管理等委託料

事業名		決算額 (千円)	請負業者
町民交流センター	管理業務委託(平日貸出管理・清掃)	4,905	育栄管財(株)
	夜間等管理業務委託	1,806	(社)おいらせ広域シルバー人材センター
	自家用電気工作物保安管理業務委託	286	(財)東北電気保安協会青森事業本部
	地下オイルタンク保守点検委託	108	県南環境保全センター(株)
	自動収納椅子点検委託	308	コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)
	舞台設備保守点検業務委託	98	三精工事サービス(株)
	スポーツ器具点検業務委託	106	(株)石岡燃料スポーツ
いちょう公園 体育館等	夜間等管理業務委託	1,479	(社)おいらせ広域シルバー人材センター
	清掃業務委託(日常・特別)	1,781	(有)加澤商会
	自家用電気工作物保安管理業務委託	193	(財)東北電気保安協会青森事業本部

## ◆工事請負費

事業名	決算額 (千円)	請負業者
町民交流センター等トイレ改修工事 (交流センター、いちょう公園体育館)	3,737	(有)田畑設備工業
町民交流センターバスケットゴール改修工事	2,948	榊柏崎組
いちょう公園体育館給水管改修工事	724	不二興管工業(株)

## 社会教育・体育課

## ◆町民プール利用状況(6月～9月)

10,389人(町内:7,985人、町外:2,404人)

## ◆委託料

事業名	決算額 (千円)	請負業者
町民プール管理業務委託	8,485	株三沢警備保障
おいらせ町多目的ドーム建設地質調査業務委託	8,370	株東北基礎調査
おいらせ町多目的ドーム建設測量設計業務委託	11,124	株出雲

**3目 学校給食運営費 242,712千円**

## 学校給食センター

## ◆事業効果

栄養のバランスがとれた食事を摂取できるよう工夫された給食を提供し、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上及び正しい食習慣の形成が図られた。

また、学校給食センターが新設されたことにより、町内すべての学校に温かく美味しい給食の提供を実施できる体制が整備された。

## ◆学校給食事業

## ①歳入決算額の状況

区分	平成30年度	
	決算額	構成比
給食費負担金	91,575千円	99.5%
滞納繰越分	439千円	0.5%
計	92,014千円	100.0%

## ②歳出決算額の状況

区分	平成30年度
給食材料費	117,627千円

## ③施設ごとの状況

学校別	学校数	児童生徒数 (年度当初)	延べ給食人数	免除金額 (1～3月分)
小学校	5校	1,374人	276,901人	15,997千円
中学校	3校	704人	130,083人	7,365千円
計	8校	2,078人	406,984人	23,361千円

## ④施設見学の状況

受入団体数	見学者数	試食会	試食人数
12団体	470名	3回	74名

## ◆学校給食センター管理運営事業（経常・臨時） 242,712千円

## ①委託料 87,873千円

業務委託名	決算額	委託先
自家用電気工作物保安管理業務委託	336千円	(一社)東北電気保安協会
小荷物専用昇降機点検業務	690千円	クマリフト(株)
小荷物専用昇降機点検業務	233千円	ナショナルエレベーター工業(株)
小荷物専用昇降機点検業務	264千円	菱電エレベーター施設工業(株)
鼠族・衛生害虫防除業務委託	710千円	(有)ナツカ消毒
廃棄物処理業務委託	102千円	(有)田畑清掃社
一般廃棄物収集業務委託	1,185千円	(有)田畑清掃社
消防設備点検業務委託	92千円	互光産業(株)
受水槽清掃委託	93千円	総合技術管理(有)
ボイラー点検業務委託	302千円	北日本化工(株)
圧力容器性能検査委託	270千円	北日本化工(株)
排水処理施設等保守点検業務委託	654千円	(株)清掃テクノサービス
排水施設汚泥汲取り清掃業務委託	954千円	県南環境保全センター(株)
グリストラップ清掃業務	181千円	(株)清掃テクノサービス
ばい煙測定業務	292千円	エヌエス環境(株)
給食センター機械警備業務委託(長期継続契約)	156千円	(株)三沢警備保障
給食調理等業務委託	57,840千円	(株)東洋食品
給食配送車運行管理業務委託	12,273千円	(有)ビルメン田中
給食配膳業務委託	11,217千円	(社)おいらせ広域シルバー人材センター

## ②使用料及び賃貸借料 6,681千円

借上名	決算額	内容
給食配送車両賃貸借	4,178千円	新給食センター用配送車4台借上げ
給食費管理システム機器賃貸借	1,334千円	給食費公会計化に伴うシステム機器借上げ

## ③負担金及び交付金

区 分	決算額
県学校給食センター連絡協議会負担金	8千円
県学校栄養士協議会負担金	6千円
上十三学校給食連絡協議会負担金	4千円

## ④補助金

## 学校給食費補助金

平成31年1月から学校給食費の無償化事業に伴い、町外学校等へ就学する児童生徒の保護者に対して補助金を交付した。

区分	区域外	私立中学	県立中学	養護学校	計
児童生徒数	18名	8名	18名	5名	49名
補助金額	187千円	102千円	194千円	39千円	522千円

**4目 学校給食センター建設費 120,666千円**

## 学校給食センター

## ①委託料 6,444千円

業務委託名	決算額	内 容
学校給食センター解体工事实施設計単価入替業務委託	400千円	設計単価入替業務
単独調理校調理室等改修工事实施設計単価入替業務委託	810千円	設計単価入替業務
学校給食センター解体工事監理業務委託	839千円	工事監理業務
単独調理校調理室等改修工事監理業務委託	4,396千円	工事監理業務

## ②工事請負費 114,156千円

工事名	決算額	内 容
学校給食センター解体工事	46,332千円	旧学校給食センター解体工事
単独調理校調理室等改修工事（その1）	37,260千円	単独調理校調理室等改修3校
単独調理校調理室等改修工事（その2）	30,564千円	単独調理校調理室等改修2校

**12款 公債費 1,027,340千円****1項 公債費 1,027,340千円****1目 元金 948,293千円****2目 利子 79,019千円****3目 公債諸費 28千円**

## 企画財政課

## ◆公債費借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高 A	平成30年度中 借入額 B	平成30年度償還額			平成30年度末 現在高 (A+B-C)
			元金 C	利子	計	
財政融資資金	5,440,609	739,600	503,776	47,038	550,814	5,676,433
郵便貯金資金	258,584	0	43,611	565	44,176	214,973
簡易生命保険資金	382,605	0	71,165	7,223	78,388	311,440
地方公共団体 金融機構	1,333,230	98,900	54,628	6,057	60,685	1,377,502
青森銀行	254,758	0	32,566	1,061	33,627	222,192
青い森信用金庫	1,293,531	33,800	111,958	8,998	120,956	1,215,373
十和田おいらせ 農業協同組合	881,558	0	53,280	5,919	59,199	828,278
みちのく銀行	662,458	54,000	50,634	1,280	51,914	665,824
共 済 等	190,835	6,900	26,675	854	27,529	171,060
青 森 県	9,843	0	0	0	0	9,843
合 計	10,708,011	933,200	948,293	78,995	1,027,287	10,692,918

## ◆一時借入金等の状況

一時借入金等の名称	借入額(運用額)	借入日数(運用日数)	利子額
基金繰替運用	1,000,000千円	90日	25千円
一時借入金	—	—	—

**13款 予備費****1項 予備費****1目 予備費**

## 企画財政課

◆予備費 2,586 千円

充用先内訳

主管課	充用額	充用先	内容
議会事務局	63 千円	1 款 1 項 1 目 11 節	需要費
企画財政課	20 千円	2 款 1 項 4 目 25 節	積立金
企画財政課	900 千円	2 款 2 項 1 目 8 節	報償費
企画財政課	140 千円	2 款 2 項 1 目 12 節	役務費
企画財政課	310 千円	2 款 2 項 1 目 14 節	使用料及び賃借料
分庁サービス課	197 千円	2 款 1 項 1 目 22 節	補償、補填及び賠償金
介護福祉課	3 千円	3 款 1 項 1 目 3 節	職員手当等
商工観光課	249 千円	7 款 1 項 2 目 19 節	負担金、補助金及び交付金
商工観光課	500 千円	7 款 1 項 4 目 15 節	工事請負費
学務課	143 千円	10 款 1 項 2 目 11 節	需用費
社会教育・体育課	7 千円	10 款 4 項 6 目 3 節	職員手当等
学校給食センター	54 千円	10 款 5 項 3 目 18 節	備品購入費

【資料】 平成30年度 地方消費税交付金充当経費

(歳入)

・地方消費税（社会保障財源）交付金 188,121千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（充当事業分） 1,464,231千円

(単位：千円)

分類	款項目	事業名	経費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県 支出金	町債	その他	社会保障 財源の交 付金	その他
社会福祉	3・1・2	障害者福祉サービス介護 給付事業（扶助費）	478,059	356,308			26,006	95,745
	3・1・2	障害者自立支援医療給付 事業（扶助費）	28,189	21,238			1,485	5,466
	3・1・2	身体障害者（児）補装具 給付事業（扶助費）	9,101	5,825			700	2,576
	3・1・2	重度心身障害者医療給付 事業（扶助費）	26,165	11,275		3,616	2,408	8,866
	3・2・1	乳幼児等医療給付事業 （扶助費）	84,925	48,851		194	7,664	28,216
	3・2・3	ひとり親家庭等医療費給 付事業（扶助費）	18,352	9,135		76	1,953	7,188
社会保険	3・1・1	国民健康保険特別会計繰 出金（繰出金）	218,709	123,389			20,360	74,960
	3・1・3	介護保険事業特別会計繰 出金（繰出金）	252,144				53,857	198,287
	3・1・3	後期高齢者医療給付事業 （負担金）	183,725	3,600			38,474	141,651
保健衛生	4・1・2	予防接種結核等予防対策 事業（委託料）	45,815				9,786	36,029
	4・4・1	病院事業運営負担金（負 担金）	119,047				25,428	93,619
合計			1,464,231	579,621		3,886	188,121	692,603

【資料】 平成30年度 東日本大震災復興事業関係経費

(単位：円)

主 な 内 容	事業費	財 源 内 訳				備 考	
		国・県 支出金	地方債	その他	一般財源 うち震災特交		
【農林水産業費】							
県営農道保全対策事業負担金	39,919,749	0	0	28,304	39,891,445	37,896,000	
県営農道保全対策事業負担金	17,212,000	0	0	0	17,212,000	16,351,000	県営農村地域復興再生基盤総合整備事業（農地整備事業）おいらせ地区
県営奥入瀬川地区ため池等整備事業費負担金	22,679,445	0	0	0	22,679,445	21,545,000	県営用排水施設整備事業
漁船・漁具購入事業資金利子補給金	28,304	0	0	28,304	0	0	限度額 1,777千円 平成23年度から平成30年度までの債務負担行為
【商工費】							
中小企業者等災害復旧融資利子補給金	339,984	0	0	339,984	0	0	
中小企業者等災害復旧融資利子補給金	61,884	0	0	61,884	0	0	限度額 2,885千円 平成23年度から平成37年度までの債務負担行為
小規模事業者経営改善資金（復興分）利子補給金	278,100	0	0	278,100	0	0	限度額 20,605千円 平成23年度から平成30年度までの債務負担行為
【消防費】							
青森震災アークイブシステム負担金	130,000	0	0	130,000	0	0	震災関係資料のデジタル化等を行うアークイブシステムの維持管理費負担金
時間外勤務手当	28,827	0	0	0	28,827	0	復興事業に係る報告等
消耗品費	1,482,904	0	0	1,482,904	0	0	災害用備蓄食料等
機器保守委託料	161,460	0	0	161,460	0	0	津波監視カメラ保守委託等
県防災ハンドブック配布業務委託料	369,072	194,000	0	175,072	0	0	防災ハンドブック毎戸配布委託料
東日本大震災復興推進基金積立金	482	0	0	482	0	0	運用利子482円
東日本大震災復興交付基金積立金	209	0	0	209	0	0	運用利子209円
【教育費】							
要保護及び準要保護児童生徒援助費	134,720	134,720	0	0	0	0	被災児童生徒に対する就学援助
合 計	42,567,407	328,720	0	2,318,415	39,920,272	37,896,000	
【その他一般財源振替】							
その他震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	23,629,000	地方税等減収に伴う交付等
東日本大震災復興交付基金繰入金（一般財源分）	0	0	0	4,783,249	0	0	平成30年度災害公営住宅家賃低減等

# 特別会計



## 第2 特別会計

### 1. 国民健康保険特別会計

おいらせ町国民健康保険事業は、療養等に係る保険給付を行うとともに、加入者の疾病予防や健康づくりに対する意識の向上を目的とした各種施策を実施した。

平成30年度の決算においては、歳入25億1,582万9千円、歳出24億9,733万1千円となり、歳入歳出決算差引額1,849万8千円を翌年度に繰り越した。

なお、国保制度改革により平成30年度から県が財政運営の責任主体となったことで、保険給付に必要な費用は県支出金として交付される一方で、町は県へ国保事業費納付金を納付する仕組みへ改められたこと等により、歳入歳出ともに枠組みが大きく変化している。

第1表 決算規模及び収支の推移 (単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	2,796,514	3,190,676	2,996,892	2,987,114	2,515,829
(A) 増減率	△ 0.0	14.1	△ 6.1	△ 0.3	△ 15.8
歳出決算額	2,733,047	3,163,201	2,927,565	2,901,308	2,497,331
(B) 増減率	△ 0.6	15.7	△ 7.4	△ 0.9	△ 13.9
歳入歳出差引額					
(A) - (B) (C)	63,467	27,475	69,327	85,806	18,498
翌年度へ繰越すべき財源					
(D)	0	0	0	0	0
実質収支					
(C) - (D)	63,467	27,475	69,327	85,806	18,498

第2表 歳入決算額の状況 (単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 国民健康保険税	581,865	23.1	660,744	22.1	△ 78,879	△ 11.9	△ 5.7
2 使用料及び手数料	757	0.0	933	0.0	△ 176	△ 18.9	1.3
3 県 支 出 金	1,614,600	64.2	217,231	7.3	1,397,369	643.3	△ 1.9
4 財 産 収 入	14	0.0	13	0.0	1	7.7	△ 72.3
5 繰 入 金	218,709	8.7	220,438	7.4	△ 1,729	△ 0.8	△ 0.8
6 繰 越 金	85,806	3.4	69,327	2.3	16,479	23.8	152.3
7 諸 収 入	14,077	0.6	14,261	0.5	△ 184	△ 1.3	1.5
- 国 庫 支 出 金			528,112	17.7	△ 528,112	皆減	△ 11.2
- 療養給付費交付金			53,819	1.8	△ 53,819	皆減	△ 40.6
- 前期高齢者交付金			655,028	21.9	△ 655,028	皆減	39.3
- 共同事業交付金			567,206	19.0	△ 567,206	皆減	△ 13.3
歳 入 合 計	2,515,829	100.0	2,987,114	100.0	△ 471,285	△ 15.8	△ 0.3

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳出決算額の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 総 務 費	45,555	1.8	61,225	2.1	△ 15,670	△ 25.6	24.9
2 保 険 給 付 費	1,517,795	60.8	1,503,634	51.8	14,161	0.9	△ 3.8
3 国民健康保険事業費納付金	732,822	29.3			732,822	皆増	
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	665,086	22.9	△ 665,086	皆減	△ 11.1
5 保 健 事 業 費	29,531	1.2	30,556	1.1	△ 1,025	△ 3.4	1.6
6 基 金 積 立 金	130,811	5.2	151,813	5.2	△ 21,002	△ 13.8	203.3
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
8 諸 支 出 金	40,817	1.6	20,264	0.7	20,553	101.4	191.7
- 後期高齢者支援金等			323,126	11.1	△ 323,126	皆減	△ 2.7
- 前期高齢者納付金等			1,241	0.0	△ 1,241	皆減	451.6
- 老人保健拠出金			7	0.0	△ 7	皆減	△ 41.7
- 介護納付金			144,355	5.0	△ 144,355	皆減	△ 2.7
歳 出 合 計	2,497,331	100.0	2,901,308	100.0	△ 403,977	△ 13.9	△ 0.9

第4表 国民健康保険税の状況

(1) 課税分

(単位:千円, %)

区 分	調定額	収入額	収納率	一世帯当たり 保険税(現年) (円)	一人当たり 保険税(現年) (円)	税 率				
						所得割(%)	資産割(%)	均等割(円)	平等割(円)	
平成 30 年度	一般分	774,353	577,509	74.6	—	—	9.8	53.4	44,000	47,700
	うち現年分	558,261	512,608	91.8	166,149	103,324				
	うち滞納分	216,092	64,901	30.0	—	—				
	退職分	5,365	4,356	81.2	—	—				
	うち現年分	3,842	3,722	96.9	274,429	240,125				
	うち滞納分	1,524	634	41.6	—	—				
合 計	779,719	581,865	74.6	166,846	103,728					
平成 29 年度	一般分	890,159	648,687	72.9	—	—	9.8	53.4	44,000	47,700
	うち現年分	615,968	561,907	91.2	178,697	110,053				
	うち滞納分	274,191	86,780	31.6	—	—				
	退職分	13,691	12,057	88.1	—	—				
	うち現年分	10,700	10,495	98.1	209,804	175,410				
	うち滞納分	2,991	1,562	52.2	—	—				
合 計	903,850	660,744	73.1	179,716	110,758					
比 較	一般分	△ 115,806	△ 71,178	1.7	—	—				
	うち現年分	△ 57,707	△ 49,299	0.6	△ 12,548	△ 6,729				
	うち滞納分	△ 58,099	△ 21,879	△ 1.6	—	—				
	退職分	△ 8,326	△ 7,701	△ 6.9	—	—				
	うち現年分	△ 6,858	△ 6,773	△ 1.2	64,625	64,715				
	うち滞納分	△ 1,467	△ 928	△ 10.6	—	—				
合 計	△ 124,131	△ 78,879	1.5	△ 12,870	△ 7,030					
増減率	一般分	△ 13.0	△ 11.0		—	—				
	うち現年分	△ 9.4	△ 8.8		△ 7.0	△ 6.1				
	うち滞納分	△ 21.2	△ 25.2		—	—				
	退職分	△ 60.8	△ 63.9		—	—				
	うち現年分	△ 64.1	△ 64.5		30.8	36.9				
	うち滞納分	△ 49.0	△ 59.4		—	—				
合 計	△ 13.7	△ 11.9		△ 7.2	△ 6.3					

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## (2) 不納欠損の状況

## ア) 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

(単位:円)

区分	滞納繰越		現年度		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	3	46,600	0	0	3	46,600

## イ) 地方税法第15条の7第4項(時効消滅:3年)

(単位:円)

区分	無財産		生活困窮		所在・財産不明		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	0	0	6	446,900	0	0	6	446,900

## ウ) 地方税法第18条第1項(時効消滅:5年) (単位:円)

区分	人数	税額
国民健康保険税	125	10,657,687

## 第5表 国民健康保険加入者の推移(3月末現在)

(単位:人)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 被保険者	被保険者数	6,599	6,320	5,933	5,597	5,403
	世帯数	3,806	3,704	3,576	3,447	3,360
退 職 被保険者	被保険者数	383	250	143	61	16
	世帯数	279	185	111	51	14
合 計	被保険者数	6,982	6,570	6,076	5,658	5,419
	世帯数	3,990	3,833	3,655	3,487	3,369

## 第6表 保険給付状況

区 分		①療養給付費 (診療・調剤・食事療養等)		②療養費 (柔道整復師・補装具等)		③高額療養費 (高額介護合算療養費含)		④移送費	
		件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)
平成 30 年度	一般分	86,230	1,309,647	1,380	9,586	2,818	174,307	0	0
	退職分	792	9,343	2	4	12	1,753	0	0
	合計	87,022	1,318,990	1,382	9,590	2,830	176,060	0	0
平成 29 年度	一般分	87,922	1,267,320	1,537	10,498	2,474	162,595	0	0
	退職分	2,165	38,626	22	130	77	7,919	0	0
	合計	90,087	1,305,946	1,559	10,628	2,551	170,514	0	0
比 較	一般分	△ 1,692	42,327	△ 157	△ 912	344	11,712	0	0
	退職分	△ 1,373	△ 29,283	△ 20	△ 126	△ 65	△ 6,166	0	0
	合計	△ 3,065	13,044	△ 177	△ 1,038	279	5,546	0	0
増減率	一般分	△ 1.9	3.3	△ 10.2	△ 8.7	13.9	7.2	0.0	0.0
	退職分	△ 63.4	△ 75.8	△ 90.9	△ 96.9	△ 84.4	△ 77.9	0.0	0.0
	合計	△ 3.4	1.0	△ 11.4	△ 9.8	10.9	3.3	0.0	0.0

区分	⑤出産育児一時金		⑥葬祭費		合計(①~⑥)		一世帯当たり 給付費(円)	一人当たり 給付費(円)
	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)		
平成 30 年度	16	6,688	27	1,350	91,277	1,512,678	448,999	279,143
平成 29 年度	21	8,788	49	2,450	94,267	1,498,326	429,689	264,815
比 較	△ 5	△ 2,100	△ 22	△ 1,100	△ 2,990	14,352	19,310	14,328
増減率	△ 23.8	△ 23.9	△ 44.9	△ 44.9	△ 3.2	1.0	4.5	5.4

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第7表 国保保健事業の状況(特定健康診査等)

区 分	特定健康診査委託料		人間ドック委託料	
	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
平成 30 年度	1,347	10,701	386	8,646
平成 29 年度	1,458	11,775	368	7,923
比 較	△ 111	△ 1,074	18	723
増減率(%)	△ 7.6	△ 9.1	4.9	9.1

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 2. 奨学資金貸付事業特別会計

平成30年度の決算額は、歳入1,855万5千円、歳出1,834万3千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額21万2千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円,%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	17,477	22,074	22,513	22,275	18,555
(A) 増減率	9.2	26.3	2.0	△ 1.1	△ 16.7
歳出決算額	16,796	21,851	22,344	22,040	18,343
(B) 増減率	5.9	30.1	2.3	△ 1.4	△ 16.8
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	681	223	169	235	212
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	681	223	169	235	212

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 財 産 収 入	10	0.1	10	0.0	0	0.0	△ 80.0
2 寄 附 金	292	1.6	395	1.8	△ 103	△ 26.1	2.9
3 繰 入 金	3,514	18.9	7,243	32.5	△ 3,729	△ 51.5	44.6
4 繰 越 金	235	1.3	169	0.9	66	39.1	△ 24.2
5 諸 収 入	14,503	78.2	14,459	64.9	44	0.3	△ 14.2
歳 入 合 計	18,555	100.0	22,275	100.0	△ 3,720	△ 16.7	△ 1.1

第3表 奨学資金貸付金収納状況

(単位:千円,%)

区 分	調定額	収入額	収納率
平成30年度	16,733	14,503	86.7
うち現年分	14,580	14,256	97.8
うち滞納分	2,153	247	11.5
平成29年度	16,612	14,459	87.0
うち現年分	14,734	14,310	97.1
うち滞納分	1,878	149	7.9
比 較	121	44	△ 0.3
うち現年分	△ 154	△ 54	0.7
うち滞納分	275	98	3.6
増 減 率	0.7	0.3	
うち現年分	△ 1.0	△ 0.4	
うち滞納分	14.6	65.8	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 歳出決算額の状況

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 事 業 費	18,343	100	22,040	100	△ 3,697	△ 16.8	△ 1.4
歳 出 合 計	18,343	100	22,040	100	△ 3,697	△ 16.8	△ 1.4

第5表 奨学資金貸付状況

(単位:人,千円)

区 分		人数	決算額	貸与月額 (1人あたり)	備 考
H30年度 新規貸与者	大学・大学院等	7	3,360	40	
	短大・高専・専門学校等	0	—	—	
	高 校	0	0	—	
	新規貸与者 計	7	3,360	—	
継続貸与者	大学・大学院等	24	11,520	40	
		2	720	30	
	短大・高専・専門学校等	2	720	30	
	継続貸与者 計	28	12,960	—	
合 計		35	16,320	—	

第6表 奨学資金寄附状況

(単位:円)

区 分	件数	決算額	備 考
企業・団体	5	292,494	団体5件
合 計	5	292,494	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

### 3. 公共下水道事業特別会計

平成30年度決算額は、歳入10億9,197万5千円、歳出10億8,402万5千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額 795万円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	1,082,613	1,132,683	1,138,326	1,084,189	1,091,975
(A) 増減率	3.0	4.6	0.5	△ 4.8	0.7
歳出決算額	1,077,365	1,121,371	1,133,293	1,074,774	1,084,025
(B) 増減率	3.2	4.1	1.1	△ 5.2	0.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	5,248	11,312	5,033	9,415	7,950
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	6,468	0	0	0
実質収支 (C)-(D)	5,248	4,844	5,033	9,415	7,950

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 分担金及び負担金	3,595	0.3	4,115	0.4	△ 520	△ 12.6	△ 46.5
2 使用料及び手数料	145,323	13.3	143,486	13.2	1,837	1.3	1.7
3 国庫支出金	0	0.0	3,000	0.3	△ 3,000	△ 100.0	△ 85.7
4 財産収入	10	0.0	15	0.0	△ 5	△ 33.3	△ 37.5
5 繰入金	703,632	64.4	640,292	59.1	63,340	9.9	1.5
6 繰越金	9,415	0.9	5,033	0.5	4,382	87.1	△ 55.5
7 諸収入	8,100	0.8	25,448	2.3	△ 17,348	△ 68.2	283.5
8 町債	221,900	20.3	262,800	24.2	△ 40,900	△ 15.6	△ 17.8
歳入合計	1,091,975	100.0	1,084,189	100.0	7,786	0.7	△ 4.8

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

### 第3表 分担金及び負担金の状況

#### (1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基準額
平成30年度	4,334	3,595	82.9	230円/㎡
うち現年分	3,776	3,494	92.5	
うち滞納分	558	101	18.1	
平成29年度	4,751	4,115	86.6	230円/㎡
うち現年分	4,083	3,995	97.8	
うち滞納分	668	120	18.0	
比 較	△ 417	△ 520	△ 3.7	
うち現年分	△ 307	△ 501	△ 5.3	
うち滞納分	△ 110	△ 19	0.1	
増 減 率	△ 8.8	△ 12.6		
うち現年分	△ 7.5	△ 12.5		
うち滞納分	△ 16.5	△ 15.8		

#### (2) 不納欠損の状況

##### ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
分担金	2	24,600

##### イ 都市計画法第75条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
負担金	2	138,200

### 第4表 使用料の状況

#### (1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基本使用料
平成30年度	147,885	144,899	98.0	1,296円(税込)/月額
うち現年分	145,116	144,422	99.5	
うち滞納分	2,769	477	17.2	
平成29年度	145,874	142,875	97.9	1,296円(税込)/月額
うち現年分	143,106	142,402	99.5	
うち滞納分	2,768	473	17.1	
比 較	2,011	2,024	0.1	
うち現年分	2,010	2,020	0.0	
うち滞納分	1	4	0.1	
増 減 率	1.4	1.4		
うち現年分	1.4	1.4		
うち滞納分	0.0	0.8		

#### (2) 不納欠損の状況

##### ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
使用料	21	382,498

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 総 務 費	199,414	18.4	187,557	17.4	11,857	6.3	△ 10.2
2 事 業 費	95,862	8.8	98,465	9.2	△ 2,603	△ 2.6	△ 27.9
3 公 債 費	788,749	72.8	788,752	73.4	△ 3	0.0	0.7
4 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増
歳 出 合 計	1,084,025	100.0	1,074,774	100.0	9,251	0.9	△ 5.2

第6表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 借 入 額	平成30年度償還額			平成30年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	4,555,934	0	343,936	97,656	441,592	4,211,998
地方公共団体金融機構	1,303,862	13,000	102,804	14,694	117,498	1,214,058
市 中 銀 行	989,154	208,900	124,272	2,902	127,174	1,073,782
市中銀行以外の金融機関	338,858	0	100,148	2,337	102,485	238,710
合 計	7,187,808	221,900	671,160	117,589	788,749	6,738,548

第7表 公共下水道進捗状況

区 分	全体計画(A)	30年度末施工済(B)	進捗率(B)／(A)
処 理 区 域 面 積	676 ha	615 ha	91.0%
処 理 人 口	12,300 人	14,793 人	120.3%
管 渠 延 長	126 km	123 km	97.6%

第8表 維持管理費

(単位:千円)

名称	決算額	内容	
報 償 費	477	受益者分担金等一括納付報奨金	298
		水洗便所改造等奨励金	179
光 熱 水 費	4,792	マンホールポンプ電気料	4,792
通 信 運 搬 費	1,425	マンホールポンプ電話回線使用料	876
		その他通信運搬費	549
委 託 料	27,481	機器保守委託料	456
		下水道使用料計算事務等委託料	2,168
		下水道使用料徴収事務等委託料	721
		マンホールポンプ保守管理委託料	9,350
		水質検査委託料	734
		下水道管渠清掃委託料	10,035
		下水道管内調査委託料	475
		下水道台帳整備委託料	3,348
工 事 請 負 費	2,290	マンホール周り補修等工事	605
		マンホール高さ調整工事	734
		下水道管路補修工事	951
負担金、補助及び交付金	128,632	流域下水道維持管理負担金	128,557
		水洗便所改造等資金利子補給金	0
		その他負担金及び補助金	75

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 下水道建設事業費

区 分			決算額	財 源 内 訳				内 容
				国・県	地方債	その他	一般財源	
公 共 下 水 道 事 業	補 助 事 業	既成地	管 渠					
			ポンプ場					
			処理場					
		流域関連	管 渠	3,429	0	0	0	3,429
			ポンプ場					
	計			3,429	0	0	0	3,429
	単 独 事 業	既成地	管 渠					
			ポンプ場					
			管 渠	30,873		13,000	3,595	14,278
		流域関連	ポンプ場					
計			30,873		13,000	3,595	14,278	
合 計			34,302	0	13,000	3,595	17,707	
馬淵川流域下水道事業費負担金			61,560		61,500		60	
建 設 費 計			95,862	0	74,500	3,595	17,767	

第10表 建設工事

(1)建設工事

工 事 名	施工地区	污水管延長(m)	マンホール(個所)	污水柵(個所)	備 考
污水柵設置工事(その1)	中下田 外			10	
污水柵設置工事(その2)	下前田 外			11	
污水柵設置工事(その3)	中下田 外			3	
污水柵設置工事(その4)	上明堂			1	
污水柵設置工事(その5)	一川目			1	
污水柵設置工事(臨時対応分)	間木 外			8	
合 計		0	0	21	

(2)更新工事

工 事 名	施工地区	ポンプ(基)	制御盤(台)	備 考
深沢・洋光台マンホールポンプ制御盤更新工事	深沢外		2	
日ヶ久保第1マンホールポンプ更新工事	日ヶ久保	2		
合 計		2	2	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

#### 4. 農業集落排水事業特別会計

平成30年度決算額は、歳入1億2,693万4千円、歳出1億2,420万7千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額 272万7千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	123,929	128,380	130,979	130,752	126,934
(A) 増減率	6.8	3.6	2.0	△ 0.2	△ 2.9
歳出決算額	121,807	126,411	129,154	128,375	124,207
(B) 増減率	6.6	3.8	2.2	△ 0.6	△ 3.2
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,122	1,969	1,825	2,377	2,727
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)-(D)	2,122	1,969	1,825	2,377	2,727

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	28,545	22.5	28,769	22.0	△ 224	△ 0.8	2.0
3 国庫支出金	0	0.0	3,000	2.3	△ 3,000	△ 100.0	50.0
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	△ 75.0
5 繰入金	73,811	58.1	75,757	57.9	△ 1,946	△ 2.6	0.9
6 繰越金	2,377	1.9	1,825	1.4	552	30.2	△ 7.3
7 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
8 町債	22,200	17.5	21,400	16.4	800	3.7	△ 9.7
歳入合計	126,934	100.0	130,752	100.0	△ 3,818	△ 2.9	△ 0.2

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

### 第3表 分担金の状況

(1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基準額
平成30年度	0	0	0.0	70,000円／世帯
うち現年分	0	0	0.0	
うち滞納分	0	0	0.0	
平成29年度	0	0	0.0	70,000円／世帯
うち現年分	0	0	0.0	
うち滞納分	0	0	0.0	
比 較	0	0	0.0	
うち現年分	0	0	0.0	
うち滞納分	0	0	0.0	

(2) 不納欠損の状況

ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
分担金	0	0

### 第4表 使用料の状況

(1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基本使用料
平成30年度	30,317	28,530	94.1	1,296円(税込)／月額
うち現年分	28,668	28,399	99.1	
うち滞納分	1,649	131	7.9	
平成29年度	30,447	28,748	94.4	1,296円(税込)／月額
うち現年分	29,018	28,694	98.9	
うち滞納分	1,429	54	3.8	
比 較	△ 130	△ 218	△ 0.3	
うち現年分	△ 350	△ 295	0.2	
うち滞納分	220	77	4.1	
増 減 率	△ 0.4	△ 0.8		
うち現年分	△ 1.2	△ 1.0		
うち滞納分	15.4	142.6		

(2) 不納欠損の状況

ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
使用料	12	388,746

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 総 務 費	40,800	32.8	42,492	33.1	△ 1,692	△ 4.0	5.4
2 事 業 費	6,169	5.0	6,529	5.1	△ 360	△ 5.5	△ 12.9
3 公 債 費	77,238	62.2	79,354	61.8	△ 2,116	△ 2.7	△ 2.4
4 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	124,207	100.0	128,375	100.0	△ 4,168	△ 3.2	△ 0.6

第6表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 借 入 額	平成30年度償還額			平成30年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	275,233	0	21,824	6,211	28,035	253,409
地方公共団体金融機構	249,290	4,800	29,163	3,825	32,988	224,927
市 中 銀 行	73,498	17,400	14,794	198	14,992	76,104
市中銀行以外の金融機関	7,712	0	1,188	35	1,223	6,524
合 計	605,733	22,200	66,969	10,269	77,238	560,964

第7表 農業集落排水事業管理状況

処理区域面積	処理人口	管渠延長
183 ha	3, 250 人	23 km

第8表 維持管理費

(単位:千円)

名称	決算額	内 容	
光 熱 水 費	5,694	処理場及びマンホールポンプ電気料	5,694
通 信 運 搬 費	632	郵便料	163
		処理場及びマンホールポンプ電話回線使用料	469
委 託 料	24,977	下水道使用料計算事務等委託料	402
		古間木山地区処理施設維持管理業務委託料	18,318
		下水道管渠清掃業務委託料	2,055
		マンホールポンプ保守管理委託料	4,202
負担金、補助及び交付金	0	その他負担金及び補助金	0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 農業集落排水建設事業費

区 分		決算額	財 源 内 訳				内 容
			国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
農 業 集 落 排 水 事 業	補 助 事 業	管 渠					
		ポンプ場					
		処理場					
		計	0	0	0	0	0
単 独 事 業	管 渠						
	ポンプ場						
	処理場	6,169	0	4,800	0	1,369	
	計	6,169	0	4,800	0	1,369	
建 設 費 計		6,169	0	4,800	0	1,369	

第10表 建設工事

(1)更新工事

工 事 名	施工地区	ポンプ(基)	制御盤(台)	備 考
古間木山地区第1マンホールポンプ制御盤更新工事	青葉九丁目		1	
古間木山地区第9マンホールポンプ更新工事	青葉一丁目	2		
合 計		2	1	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 5. 介護保険特別会計

介護保険事業は、介護を必要とする被保険者を社会全体で支え、利用者の選択による総合的な介護保険サービスの給付を行うとともに、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができるよう取り組んでいる。

平成30年度の決算額は、歳入22億1,722万6千円、歳出21億4,244万2千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額7,478万4千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	2,121,781	2,189,715	2,181,856	2,244,691	2,217,226
(A) 増減率	5.1	3.2	△ 0.4	2.9	△ 1.2
歳出決算額	2,077,527	2,124,475	2,118,939	2,166,579	2,142,442
(B) 増減率	4.5	2.3	△ 0.3	2.2	△ 1.1
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	44,254	65,240	62,917	78,112	74,784
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	44,254	65,240	62,917	78,112	74,784

第2表 歳入決算額の状況

歳入総額は前年度に比較して、2,746万5千円(増減率△1.2%)の減となり、その主な要因は、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金の減によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 保 険 料	505,444	22.8	508,010	22.6	△ 2,566	△ 0.5	4.5
2 使用料及び手数料	159	0.0	149	0.0	10	6.7	△ 10.2
3 国 庫 支 出 金	483,319	21.8	490,633	21.9	△ 7,314	△ 1.5	2.7
4 支 払 基 金 交 付 金	509,790	23.0	532,422	23.7	△ 22,632	△ 4.3	0.6
5 県 支 出 金	293,453	13.2	296,036	13.2	△ 2,583	△ 0.9	6.9
6 財 産 収 入	11	0.0	10	0.0	1	10.0	42.9
7 繰 入 金	337,737	15.2	345,713	15.4	△ 7,976	△ 2.3	2.0
8 繰 越 金	78,112	3.5	62,917	2.8	15,195	24.2	△ 3.6
9 諸 収 入	9,201	0.4	8,801	0.4	400	4.5	15.6
歳 入 合 計	2,217,226	99.9	2,244,691	100.0	△ 27,465	△ 1.2	2.9

※諸収入には介護予防給付にかかる介護報酬が含まれている

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

### 第3表 歳出決算額の状況

歳出総額は前年度に比較して、2,413万7千円(増減率△1.1%)の減となり、その主な要因は、保険給付費、基金積立金及び公債費の減によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 総 務 費	182,840	8.5	140,903	6.5	41,937	29.8	△ 20.5
2 保 険 給 付 費	1,833,957	85.6	1,873,572	86.5	△ 39,615	△ 2.1	△ 0.3
3 地 域 支 援 事 業 費	70,892	3.3	39,316	1.8	31,576	80.3	132.6
4 基 金 積 立 金	54,753	2.6	97,788	4.5	△ 43,035	△ 44.0	209.5
5 公 債 費	0	0.0	15,000	0.7	△ 15,000	皆減	0.0
歳 出 合 計	2,142,442	100.0	2,166,579	100.0	△ 24,137	△ 1.1	2.2

### 第4表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 借 入 額	平成30年度償還額			平成30年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

### 第5表 介護保険料の状況

(1) 第1号被保険者分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	保険料基準額	
				月 額(円)	年 額(円)
平成30年度	517,702	505,444	97.6	6,750	81,000
うち現年分	506,307	501,150	99.0		
うち滞納分	11,395	4,294	37.7		
平成29年度	521,805	508,009	97.4	6,970	83,640
うち現年分	510,027	504,098	98.8		
うち滞納分	11,778	3,911	33.2		
比 較	△ 4,103	△ 2,565	0.2	△ 220	△ 2,640
うち現年分	△ 3,720	△ 2,948	0.2		
うち滞納分	△ 383	383	4.5		
増 減 率	△ 0.8	△ 0.5		△ 3.2	△ 3.2
うち現年分	△ 0.7	△ 0.6			
うち滞納分	△ 3.3	9.8			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2) 不納欠損の状況

ア 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	5	258,779

イ 介護保険法第200条第1項(時効消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	42	1,975,574

第6表 介護保険利用状況

(1) 第1号被保険者数 ※各年度末現在の人数 (単位:人、%)

区 分	65歳以上75歳未満	75歳以上	合 計
平成30年度	3,566	3,086	6,652
平成29年度	3,450	3,014	6,464
比 較	116	72	188
増 減 率	3.4	2.4	2.9

(2) 要介護(支援)認定者数 ※各年度末現在の人数 (単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
平成30年度	55	63	168	200	133	169	136	924
平成29年度	59	66	192	199	136	169	132	953
比 較	△ 4	△ 3	△ 24	1	△ 3	0	4	△ 29
増 減 率	△ 6.8	△ 4.5	△ 12.5	0.5	△ 2.2	0.0	3.0	△ 3.0

(3) 介護給付の給付状況

区 分	平成30年度		平成29年度 給付費(千円)	給付費 比較(千円)	給付費 増減率(%)
	給付費(千円)	件 数			
介護サービス等諸費	1,679,322	24,288	1,698,790	△ 19,468	△ 1.1
居宅介護サービス等給付費	841,028	14,528	857,134	△ 16,106	△ 1.9
地域密着型介護サービス給付費	275,915	1,269	287,658	△ 11,743	△ 4.1
施設介護サービス等給付費	472,924	1,828	462,608	10,316	2.2
居宅介護福祉用具購入費	513	31	737	△ 224	△ 30.4
居宅介護住宅改修費	1,702	20	1,697	5	0.3
居宅介護サービス計画等給付費	87,240	6,612	88,956	△ 1,716	△ 1.9

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分	平成30年度		平成29年度	給 付 費	給 付 費
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	比較(千円)	増減率(%)
介護予防サービス等諸費	24,810	2,021	49,331	△ 24,521	△ 49.7
介護予防サービス給付費	20,981	1,175	42,471	△ 21,490	△ 50.6
地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0	0.0
介護予防福祉用具購入費	45	3	193	△ 148	△ 76.7
介護予防住宅改修費	81	2	227	△ 146	△ 64.3
介護予防サービス計画等給付費	3,703	841	6,440	△ 2,737	△ 42.5
その他の諸費	1,856	26,134	1,982	△ 126	△ 6.4
審査支払手数料	1,856	26,134	1,982	△ 126	△ 6.4
高額介護サービス等費	40,535	3,614	38,646	1,889	4.9
高額介護サービス等費	40,531	3,608	38,638	1,893	4.9
高額介護予防サービス等費	4	6	8	△ 4	△ 50.0
高額医療合算介護サービス等費	5,255	201	6,209	△ 954	△ 15.4
高額医療合算介護サービス費	5,242	200	6,206	△ 964	△ 15.5
高額医療合算介護予防サービス費	13	1	3	10	333.3
特定入所者介護サービス等費	82,179	2,367	78,613	3,566	4.5
特定入所者介護サービス費	82,090	2,354	78,561	3,529	4.5
特定入所者介護予防サービス費	89	13	52	37	71.2
合 計	1,833,957	58,625	1,873,572	△ 39,615	△ 2.1

※「件数」は、事業所からの介護給付費請求件数等

(4) 地域支援事業の状況

区 分	平成30年度		平成29年度	内 容
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	
介護予防・生活支援サービス事業費	51,663	6,032	21,881	
介護予防・生活支援サービス事業費	44,442	4,806	15,625	
緩和型サービス委託料	922	1,813	801	配食 1,813食(16人)
訪問型・通所型サービス給付費	38,262	1,784	12,505	訪問型 367件 通所型 1,417件
高額介護予防サービス費相当事業給付費	4	18	5	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業給付費	0	0	0	
介護予防・生活支援サービス計画等給付費	5,254	1,191	2,314	
介護予防ケアマネジメント事業費	7,221	1,226	6,256	要支援者への予防プラン作成 1,226件

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分	平成30年度	平成29年度	内 容
	事業費(千円)	事業費(千円)	
一 般 介 護 予 防 事 業	10,377	7,774	介護予防教室実施 152回 いきいきサロン開催 41町内 204回
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業	8,641	9,577	
総 合 相 談 支 援 事 業	4,328	4,451	実態把握調査 580件
権 利 擁 護 事 業	1	5	
包 括 的 ・ 継 続 的 ケ ア マ ネ ジ ム エ ン ト 支 援 事 業	977	2,221	スキルアップ研修
任 意 事 業	2,455	1,903	
成 年 後 見 制 度 利 用 支 援 事 業	240	18	成年後見制度利用支援 1人
介 護 給 付 適 正 化 事 業	130	123	介護給付費通知 1,913件
食 の 自 立 支 援 事 業	783	717	配食 1,612食(16人)
家 族 介 護 用 品 給 付 事 業	1,219	975	介護用品現物給付 29人
認 知 症 サ ポ ー タ ー 等 養 成 事 業	83	70	認知症サポーター養成講座 17回 (489人)
在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 推 進 事 業	77	101	在宅医療・介護連携推進会議
生 活 支 援 体 制 整 備 事 業	407	367	生活支援体制整備協議会
認 知 症 総 合 支 援 事 業	396	529	認知症初期集中支援チーム 認知症施策検討委員会
そ の 他 諸 費	211	84	
審 査 支 払 手 数 料	211	84	
合 計	70,892	39,316	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 6. 後期高齢者医療特別会計

平成30年度の決算額は、歳入1億8,830万3千円、歳出1億8,597万5千円である。  
この結果、歳入歳出決算差引額232万8千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	155,295	157,263	168,196	181,717	188,303
(A) 増減率	2.5	1.3	7.0	8.0	3.6
歳出決算額	153,669	155,861	166,276	179,471	185,975
(B) 増減率	1.9	1.4	6.7	7.9	3.6
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	1,626	1,403	1,920	2,245	2,328
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	1,626	1,403	1,920	2,245	2,328

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 後期高齢者医療保険料	118,669	63.0	112,789	62.1	5,880	5.2	10.9
2 使用料及び手数料	49	0.0	51	0.0	△ 2	△ 3.9	△ 13.6
3 繰 入 金	67,248	35.7	66,224	36.4	1,024	1.5	1.9
4 繰 越 金	2,245	1.2	1,920	1.1	325	16.9	36.8
5 諸 収 入	91	0.0	733	0.4	△ 642	△ 87.6	793.9
歳 入 合 計	188,303	100.0	181,717	100.0	6,586	3.6	8.0

第3表 歳出決算額の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 総 務 費	724	0.4	1,572	0.9	△ 848	△ 53.9	42.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	185,109	99.5	177,171	98.7	7,938	4.5	7.3
3 諸 支 出 金	142	0.1	729	0.4	△ 587	△ 80.5	456.5
歳 出 合 計	185,975	100.0	179,471	100.0	6,504	3.6	7.9

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

#### 第4表 医療給付状況

(1) 青森県後期高齢者医療広域連合医療給付の状況

区 分	医 療 費		一 人 当 たり		年 度 末 被 保 険 者 数	
	件 数	給 付 額(千円)	件 数	給 付 額(円)		
平成30年度	82,909	2,112,883	26.2	666,525	3,170	
平成29年度	80,428	2,133,193	25.9	687,461	3,103	
比較	増減額	2,481	△ 20,310	0.3	△ 20,936	67
	増減率	3.1	△ 1.0	1.2	△ 3.0	2.2

(2) 医療給付に要する負担金の状況

(単位:千円, %)

区 分	決算額		比較		内 容
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
療養給付費負担金	183,725	182,713	1,012	0.6	一般会計からの負担金
保険基盤安定負担金	58,003	56,481	1,522	2.7	町1/4、県3/4
保険料負担金	118,676	112,476	6,200	5.5	徴収した保険料等
計	343,299	351,670	△ 8,371	△ 2.4	

#### 第5表 保険料収納状況

(1) 現年度被保険者分

(単位:千円, %)

区 分		調 定 額	収 入 額	収 納 率	一人当たり 保険料(円)	県 均 等 割 額 (円)
平成30年度	普通徴収	44,765	41,857	93.5	38,030	40,514
	うち現年分	43,854	41,499	94.6		
	うち滞納分	911	358	39.3		
	特別徴収	76,702	76,812	100.1		
	うち現年分	76,702	76,812	100.1		
	うち滞納分					
計	121,467	118,669	97.7			
平成29年度	普通徴収	41,823	40,828	97.6	36,187	40,514
	うち現年分	40,803	40,070	98.2		
	うち滞納分	1,020	758	74.3		
	特別徴収	71,876	71,961	100.1		
	うち現年分	71,876	71,961	100.1		
	うち滞納分					
計	113,699	112,789	99.2			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分		調 定 額	収 入 額	収 納 率	一人当たり 保 険 料	青 森 県 均 等 割 額	
比 較	増減額	普 通 徴 収	2,942	1,029	△ 4.1	1,843	0
		うち現年分	3,051	1,429	△ 3.6		
		うち滞納分	△ 109	△ 400	△ 35.0		
		特 別 徴 収	4,826	4,851	0.0		
		うち現年分	4,826	4,851	0.0		
		うち滞納分					
		計	7,768	5,880	△ 1.5		
	増減率	普 通 徴 収	7.0	2.5	/	5.1	0.0
		うち現年分	7.5	3.6			
		うち滞納分	△ 10.7	△ 52.8			
		特 別 徴 収	6.7	6.7			
		うち現年分	6.7	6.7			
		うち滞納分					
計		6.8	5.2				

(2) 不納欠損の状況

ア 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	1	300

イ 高齢者医療確保法第160条第1項(時効消滅)

区 分	人 数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	4	8,500

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 7. 病院事業会計

平成30年度の収益的収入及び支出の決算額は事業収益8億9,634万7千円、事業費用9億4,746万8千円となり、差引額5,112万1千円の純損失を生じ赤字決算となった。(収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の決算額は、いずれも税抜きである。)

第1表 収益的収入及び支出の決算規模

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業収益	911,438	932,817	871,500	896,419	896,347
(A) 増減率	1.4	2.3	△ 6.6	2.9	0.0
事業費用	962,170	916,224	884,376	898,131	947,468
(B) 増減率	8.2	△ 4.8	△ 3.5	1.6	5.5
純利益 (A) - (B) (C)	△ 50,732	16,593	△ 12,876	△ 1,712	△ 51,121

第2表 事業収益決算額の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
事業収益	896,347	100.0	896,419	100.0	△ 72	0.0	2.9
1 医業収益	789,937	88.1	797,281	88.9	△ 7,344	△ 0.9	2.8
2 医業外収益	106,410	11.9	99,117	11.1	7,293	7.4	3.4
3 特別利益	0	0.0	21	0.0	△ 21	皆減	皆増

第3表 事業費用決算額の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
事業費用	947,468	100.0	898,131	100.0	49,337	5.5	1.6
1 医業費用	920,201	97.1	871,314	97.0	48,887	5.6	1.6
2 医業外費用	27,267	2.9	26,817	3.0	450	1.7	△ 0.3
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0

第4表 資本的収入及び支出の決算規模

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資本的収入	74,921	58,886	40,331	42,243	39,270
(A) 増減率	80.2	△ 21.4	△ 31.5	4.7	△ 7.0
資本的支出	102,526	87,327	73,826	75,065	62,309
(B) 増減率	60.9	△ 14.8	△ 15.5	1.7	△ 17.0
差引額 (A) - (B) (C)	△ 27,605	△ 28,441	△ 33,495	△ 32,822	△ 23,039

差引額の不足分は、損益勘定留保資金で補填した。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

### 第5表 資本的収入決算額の状況

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
資 本 的 収 入	39,270	100.0	42,243	100.0	△ 2,973	△ 7.0	4.7
1 企 業 債	21,700	55.3	20,600	48.8	1,100	5.3	45.1
2 他 会 計 出 資 金	13,848	35.3	21,540	51.0	△ 7,692	△ 35.7	△ 8.1
3 国 ( 県 ) 補 助 金	3,722	9.5	103	0.2	3,619	3513.6	△ 96.2

### 第6表 資本的支出決算額の状況

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
資 本 的 支 出	62,309	100.0	75,065	100.0	△ 12,756	△ 17.0	1.7
1 建 設 改 良 費	28,809	46.2	26,085	34.7	2,724	10.4	25.7
2 企 業 債 償 還 金	26,300	42.2	41,780	55.7	△ 15,480	△ 37.1	△ 3.9
3 投 資 そ の 他 の 資 産	7,200	11.6	7,200	9.6	0	0.0	△ 25.0

### 第7表 企業債残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 借 入 額	平成30年度償還額			平成30年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	0	0	0	0	0	0
市 中 銀 行 等	74,520	21,700	26,300	137	26,437	69,920
合 計	74,520	21,700	26,300	137	26,437	69,920

### 第8表 未収金の状況

(1)未収金

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		
			増減	増減率	前年度増減率
未 収 金	122,062	110,301	11,761	10.7	△ 2.1
1 保 険 者 請 求 分 等	117,325	106,074	11,251	10.6	△ 1.9
2 窓 口 請 求 分	4,737	4,227	510	12.1	△ 5.1
現 年 分	2,088	1,590	498	31.3	△ 20.9
過 年 分	2,649	2,637	12	0.5	7.9

(2)不納欠損の状況

民法第170条関係(時効消滅) (単位:円)

区 分	人 数	金 額
窓口請求分	0	0

### 第9表 業務の状況

(単位:人,%)

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較		
			増減	増減率	前年度増減率
患 者 数	50,792	53,158	△ 2,366	△ 4.5	△ 3.4
入 院	19,033	19,831	△ 798	△ 4.0	3.0
1 日 平 均	52.1	54.3	△ 2.2	△ 4.1	3.0
外 来	31,759	33,327	△ 1,568	△ 4.7	△ 6.9
1 日 平 均	130.2	136.6	△ 6.4	△ 4.7	△ 7.3

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

健全化判断比率

資金不足比率等



### 第3 健全化判断比率・資金不足比率等

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された財政の健全度を示す「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標である。

この4指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は財政健全化計画、将来負担比率を除く3指標のいずれかが再生基準を上回る場合は財政再生計画を策定し、地方公共団体財政の早期健全化を図ることとされている。

#### 1 健全化判断比率の推移

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質赤字比率 (実質黒字の比率)	－% (3.33%)	－% (2.25%)	－% (2.07%)	－% (2.82%)
早期健全化基準	14.18%	14.17%	14.21%	14.22%
再生基準	20.00%			
連結実質赤字比率 (連結実質黒字の比率)	－% (17.81%)	－% (17.59%)	－% (18.32%)	－% (17.82%)
早期健全化基準	19.18%	19.17%	19.21%	19.22%
再生基準	30.00%			
実質公債費比率	13.3%	12.4%	11.5%	11.1%
早期健全化基準	25.0%			
再生基準	35.0%			
将来負担比率	33.0%	23.6%	15.5%	14.0%
早期健全化基準	350.0%			

いずれの指標も早期健全化基準、再生基準を下回った。

#### 2 資金不足比率の推移

資金不足比率とは、健全化判断比率と同様に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された地方公営企業の経営健全度を示す指標であり、公営企業会計の資金不足の深刻度を表す指標である。

経営健全化基準を上回る公営企業を有する地方公共団体は経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化を図ることとされている。

特別会計の名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
病院事業会計 (資金剰余の比率)	－% (100.5%)	－% (113.7%)	－% (111.0%)	－% (110.6%)
経営健全化基準	20.0%			
公共下水道事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (3.4%)	－% (3.5%)	－% (6.5%)	－% (5.4%)
経営健全化基準	20.0%			
農業集落排水事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (7.0%)	－% (6.4%)	－% (8.2%)	－% (9.5%)
経営健全化基準	20.0%			

いずれの公営企業においても、経営健全化基準（資金不足比率20.0%）を下回った。

### 3 健全化判断比率算定の説明

#### (1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計と一部の特別会計（以下「一般会計等」という）の赤字の深刻度を示す指標である。

一方、連結実質赤字比率とは、地方公共団体全体の赤字の深刻度を示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
実質赤字比率 ( $-A \div E \times 100$ )	— (実質黒字比率2.82)	— (実質黒字比率2.07)	—
連結実質赤字比率 ( $-D \div E \times 100$ )	— (連結実質黒字比率17.82)	— (連結実質黒字比率18.32)	—
(A) 一般会計等・実質収支額	184,377	136,036	48,341
一般会計	184,165	135,801	48,364
奨学資金貸付事業特別会計	212	235	△ 23
(B) 公営事業特別会計・実質収支額	95,609	166,163	△ 70,554
国民健康保険特別会計	18,498	85,806	△ 67,308
介護保険特別会計	74,784	78,112	△ 3,328
後期高齢者医療特別会計	2,327	2,245	82
(C) 公営企業特別会計・資金剰余額	884,299	896,567	△ 12,268
病院事業会計	873,622	884,775	△ 11,153
公共下水道事業特別会計	7,950	9,415	△ 1,465
農業集落排水事業特別会計	2,727	2,377	350
(D) 連結実質収支額 (A+B+C)	1,164,285	1,198,766	△ 34,481
(E) 標準財政規模	6,531,941	6,541,693	△ 9,752

#### (2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金とそれに準ずる経費の大きさを示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	11.1	11.5	△ 0.4
実質公債費比率 (単年度) ( $(A+B+C-D-E-F) \div (G-F) \times 100$ )	10.86809	10.87250	△ 0.00441
(A) 一般会計等の元利償還金	1,027,288	1,062,361	△ 35,073
(B) 一時借入金利子 (基金の繰替え運用除く)	0	0	0
(C) 準元利償還金	696,347	647,478	48,869
公債費充当公営企業繰入金	645,554	594,746	50,808
" 一部事務組合等負担金	49,351	51,648	△ 2,297
公債費に準ずる債務負担行為	1,442	1,084	358
(D) 繰上償還額	0	0	0
(E) 公債費に充当した特定財源	43,193	45,445	△ 2,252
(F) 基準財政需要額算入公債費等	1,088,886	1,069,421	19,465
(G) 標準財政規模	6,531,941	6,541,693	△ 9,752

### (3) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担すべき負債の大きさを示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
将来負担比率((A-B)÷(C-D)×100)	14.0	15.5	△ 1.5
(A) 将来負担額 (①～⑧の計)	18,137,835	18,566,082	△ 428,247
① 地方債現在高	10,692,918	10,708,011	△ 15,093
一般会計	10,692,918	10,708,011	△ 15,093
② 債務負担行為に基づく支出予定額	9,765	11,211	△ 1,446
赤田橋補修工事費負担金(平成26年度以降分)	9,765	11,211	△ 1,446
③ 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額	6,424,351	6,791,918	△ 367,567
病院事業会計	40,623	31,004	9,619
公共下水道事業特別会計	5,916,445	6,260,579	△ 344,134
農業集落排水事業特別会計	467,283	500,335	△ 33,052
④ 一部事務組合等の地方債償還に係る負担見込額	337,662	279,499	58,163
上北地方教育・福祉事務組合	95,394	43,854	51,540
十和田地域広域事務組合	12,013	16,315	△ 4,302
八戸地域広域市町村圏事務組合	226,782	210,883	15,899
八戸圏域水道企業団	3,473	8,447	△ 4,974
⑤ 退職手当負担見込額	666,167	724,514	△ 58,347
一般職の職員	958,609	974,048	△ 15,439
特別職の職員	6,654	302	6,352
退職手当組合積立不足額	△ 299,096	△ 249,836	△ 49,260
⑥ 設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
おいらせ町土地開発公社	0	0	0
その他の損失保証債務	0	0	0
⑦ 連結実質赤字額(黒字の場合は0)	0	0	0
⑧ 組合等連結実質赤字額負担見込額	6,972	50,929	△ 43,957
青森県新産業都市建設事業団	6,972	50,929	△ 43,957
(B) 充当可能財源等 (⑨～⑪の計)	17,371,593	17,714,225	△ 342,632
⑨ 充当可能基金	4,141,061	4,027,071	113,990
財政調整基金	1,487,659	1,613,098	△ 125,439
減債基金	708,108	707,970	138
その他特定目的基金	1,945,294	1,706,003	239,291
⑩ 充当可能特定歳入見込額	241,166	253,798	△ 12,632
公営住宅使用料	231,323	243,955	△ 12,632
災害援護資金貸付金収入	9,843	9,843	0
⑪ 基準財政需要額算入見込額	12,989,366	13,433,356	△ 443,990
(C) 標準財政規模	6,531,941	6,541,693	△ 9,752
(D) 当年度基準財政需要額算入公債費等	1,088,886	1,069,421	19,465

#### 4 資金不足比率算定の説明

##### (1) 病院事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：％、千円）

区分	平成30年度	平成29年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率110.6)	— (資金剰余比率111.0)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	873,622	884,775	△ 11,153
①流動資産額	957,205	962,814	△ 5,609
②流動負債額	83,583	78,039	5,544
(B) 事業の規模	789,937	797,281	△ 7,344
入院収益	516,557	530,854	△ 14,297
外来収益	202,727	205,159	△ 2,432
訪問看護療養費	0	0	0
介護保険訪問看護サービス費	0	0	0
公衆衛生活動収益	27,261	26,400	861
他会計負担金（うち保健・衛生分）	3,565	31,253	△ 27,688
その他医業収益	39,827	3,615	36,212

##### (2) 公共下水道事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	平成30年度	平成29年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率5.4)	— (資金剰余比率6.5)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	7,950	9,415	△ 1,465
①歳入総額	1,091,975	1,084,189	7,786
②歳出総額	1,084,025	1,074,774	9,251
(B) 事業の規模	145,322	143,487	1,835
使用料	144,899	142,875	2,024
手数料	423	612	△ 189

##### (3) 農業集落排水事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	平成30年度	平成29年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率9.5)	— (資金剰余比率8.2)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	2,727	2,377	350
①歳入総額	126,934	130,752	△ 3,818
②歳出総額	124,207	128,375	△ 4,168
(B) 事業の規模	28,545	28,769	△ 224
使用料	28,530	28,748	△ 218
手数料	15	21	△ 6

## 5 町財政状況の概要

財政状況の実態を把握するには、健全化判断比率と併せ、他の財政指標の情報が必要である。

年度	①実質単年度収支	②財政調整基金残高	③経常収支比率	④実質公債費比率	⑤地方債現在高
平18	+3,917万円	6.8億円	89.4%	18.5%	140.4億円
平19	+1億1,961万円	7	91	18.8	138.4
平20	+8,255万円	6.6	92.1	19.4	131.7
平21	+1億2,018万円	6.8	88.1	18.8	131.1
平22	+4億879万円	9.4	85.3	17.2	128.4
平23	+2億2,642万円	13.2	87.7	15	121.1
平24	▲1,114万円	14.4	89.1	14	116.2
平25	▲8,781万円	15.6	91.2	13.7	112.7
平26	▲9,792万円	14.9	90.7	13.8	108.0
平27	+1億85万円	15.9	89.7	13.3	102.2
平28	▲8,575万円	16.9	88.6	12.4	100.7
平29	▲1億6,836万円	16.1	91.2	11.5	107.1
平30	▲1億4,707万円	14.9	95.1	11.1	106.9

### (1) 平成30年度の概況

#### ①実質単年度収支

平成30年度の実質単年度収支は1億4,707万円の赤字となった。赤字は3年連続となったほか、地方交付税など経常的収入の減少と、物件費など経常経費の増加を背景とし、平成29年度から赤字額が拡大している。なお、実質単年度収支の赤字は、財政調整基金の取り崩しにより対応している。

#### ②財政調整基金残高

平成29年度の決算剰余金から7,000万円積み立てたものの、平成30年度予算の財源不足を財政調整基金の取り崩しにより補てんしたため、基金残高は平成30年度末で14.9億円に減少した。実質単年度収支の悪化に伴い、財政調整基金の取り崩しも拡大したため、基金残高が2年連続で減少している。

#### ③経常収支比率

主要財源である地方交付税・町税等の経常的収入の減少と、物件費など経常的経費の増加に伴い、平成30年度は95.1%と急速に財政硬直化が進行した。そのため、臨時的な支出や建設事業など投資的経費に充てる一般財源に不足が生じており、財政調整基金の取り崩しにより対応している。

#### ④実質公債費比率（3か年平均）

単年度の比率は大きな増減はなかったものの、3か年平均では前回より改善した。主な要因としては、地域振興基金造成の財源とした合併特例債の償還が平成28年度に終了したため、一般会計の元利償還金が大きく減少したことによるものである。

#### ⑤地方債現在高

一般会計における地方債現在高は、平成29年度と比較して微減となった。これは、平成30年度に新規借入れした額（9.3億円）よりも、元金の償還額（9.5億円）が上回ったことによるものである。なお、平成30年度の主な借入れは、百石中学校講堂改築事業債3.8億円である。

## (2) 各指標の説明

①実質単年度収支	<p>決算書に掲載される実質収支は、前年度からの繰越金や財政調整基金の残高が財源不足を補てんできる範囲内であれば、赤字にならない構造である。</p> <p>実質単年度収支は、単年度における収支を表す指標の一つであり、財政調整基金の出し入れや地方債の繰上償還といった要素を取り除くため、1年間に得られる収入で、その間の支出を賄えているかといった黒字・赤字の実態を把握することができる。</p>
②財政調整基金残高	<p>財源不足を補てんできる唯一の基金である財政調整基金の残高。</p> <p>当初予算段階では、主要な一般財源について抑制的に計上せざるを得ないため、財政調整基金からの繰入（取り崩し）を充て予算を編成し、その後の主要財源確定に伴い基金繰入額を調整し、最終的な基金繰入額を極力抑制することが安定的な財政運営に必要である。</p> <p>なお、町条例により前年度決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金へ積み立てることとしている。</p>
③経常収支比率	<p>経常的な収入を、どの程度経常的な支出に充てたかを示す指標。</p> <p>比率が高いほど財政が硬直化したと捉えられ、比率が100%を超える場合、臨時的経費（災害復旧など）や投資的経費（建設事業）はおろか、経常的経費すら経常的収入で賄えていない危険な財政状況であるといえる。</p> <p>なお、財政調整基金の残高が財源不足を賄いきれない状況に陥った場合は、実質収支の赤字や実質赤字比率を計上することとなる。</p>
④実質公債費比率	<p>義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費のうち、もっとも削減が困難とされる公債費の財源負担の大きさを表す指標であり、直近3か年平均で算定される。</p> <p>比率が18%を超える場合は、起債にあたり国又は県の許可が必要とされ、公債費負担を低減するための計画提出が求められる。</p> <p>なお、比率を改善するためには、建設事業の長期的抑制などの取り組みが必要になる。</p>
⑤地方債現在高	<p>一般会計における地方債（借金）の残高。</p> <p>地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務のことであり、地方債残高が多くなると将来負担すべき債務が増加し、財政の硬直化につながる。</p> <p>なお、地方債を充当できる経費は限定されており、公共施設の建設工事費や土地購入費などの投資的経費が主なものとなっている。</p>

